

②

平成30年2月20日招集

埼玉県議会提出予算説明書

目 次

	頁
平成30年度埼玉県一般会計の予算に関する説明書	1
歳入歳出予算事項別明細書	1
1 総 括	1
2 歳 入	5
第1款 県 税	5
第2款 地方消費税清算金	20
第3款 地方譲与税	21
第4款 地方特例交付金	22
第5款 地方交付税	22
第6款 交通安全対策特別交付金	23
第7款 分担金及び負担金	24
第8款 使用料及び手数料	28
第9款 国庫支出金	44
第10款 財産収入	65
第11款 寄 附 金	68
第12款 繰 入 金	70
第13款 繰 越 金	74
第14款 諸 収 入	75

	頁
第 1 5 款 県 債	84
3 歳 出	90
第 1 款 議 会 費	90
第 2 款 総 務 費	93
第 3 款 民 生 費	137
第 4 款 衛 生 費	159
第 5 款 労 働 費	178
第 6 款 農 林 水 産 業 費	186
第 7 款 商 工 費	216
第 8 款 土 木 費	227
第 9 款 警 察 費	251
第 1 0 款 教 育 費	257
第 1 1 款 災 害 復 旧 費	286
第 1 2 款 公 債 費	288
第 1 3 款 諸 支 出 金	290
第 1 4 款 予 備 費	294

給与費明細書	295
継続費に関する調書	309
債務負担行為に関する調書	314
地方債に関する調書	404

平成30年度埼玉県一般会計の予算に関する説明書
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県 税	759,000,000	759,300,000	△300,000
2 地方消費税清算金	243,233,000	218,691,000	24,542,000
3 地方譲与税	106,795,000	97,838,000	8,957,000
4 地方特例交付金	4,196,000	3,739,000	457,000
5 地方交付税	195,700,000	205,100,000	△9,400,000
6 交通安全対策特別交付金	1,687,000	1,751,000	△64,000
7 分担金及び負担金	2,847,178	2,816,790	30,388
8 使用料及び手数料	28,726,331	28,788,440	△62,109
9 国庫支出金	149,697,332	159,507,243	△9,809,911
10 財産収入	15,627,463	8,071,791	7,555,672

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
11 寄 附 金	124,240	148,109	△23,869
12 繰 入 金	87,346,151	98,343,417	△10,997,266
13 繰 越 金	500,000	500,000	0
14 諸 収 入	34,598,305	34,475,210	123,095
15 県 債	235,682,000	245,357,000	△9,675,000
歳 入 合 計	1,865,760,000	1,864,427,000	1,333,000

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 議会費	3,214,266	3,184,632	29,634			1,170	3,213,096
2 総務費	87,519,944	87,630,775	△110,831	1,470,394	7,338,000	7,804,270	70,907,280
3 民生費	345,343,659	351,198,935	△5,855,276	17,154,064	3,540,000	7,513,475	317,136,120
4 衛生費	62,805,827	62,025,104	780,723	19,371,476	48,000	4,101,765	39,284,586
5 労働費	6,074,958	5,990,195	84,763	2,730,960		286,896	3,057,102
6 農林水産業費	23,437,726	23,122,614	315,112	5,269,228	3,726,000	3,792,754	10,649,744
7 商工費	25,056,223	15,298,527	9,757,696	92,462	597,000	12,949,590	11,417,171
8 土木費	114,723,377	119,525,221	△4,801,844	13,724,792	64,677,000	8,810,776	27,510,809
9 警察費	150,396,249	146,882,695	3,513,554	2,615,999	7,337,000	9,503,941	130,939,309
10 教育費	489,338,615	486,938,971	2,399,644	87,264,379	13,414,000	19,754,400	368,905,836
11 災害復旧費	24,452	28,210	△3,758	3,578			20,874

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
12 公 債 費	279,949,393	271,135,901	8,813,492			59,806,385	220,143,008
13 諸 支 出 金	277,375,311	290,965,220	△13,589,909		3,705,000		273,670,311
14 予 備 費	500,000	500,000	0				500,000
歳 出 合 計	1,865,760,000	1,864,427,000	1,333,000	149,697,332	104,382,000	134,325,422	1,477,355,246

一般財源の合計額1,477,355,246千円には、臨時財政対策債131,300,000千円を含む。

2 歳 入

(款) 1 県 税

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 民 税	324,125,000	340,530,000	16,405,000			
1 個 人	293,958,000	313,193,000	19,235,000	現 年 課 税 分	289,324,000	均等割 5,562,000 納税義務者 3,708,000人 1人につき 1,500円 所得割 265,768,000 所得金額 5,750,950,000の4/100 1,341,000,000の2/100 256,858,000 譲渡所得金額 課税標準額 491,900,000 8,910,000 配当割 8,746,000 配当所得金額 174,920,000の5/100

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 法 人	27,468,000	24,527,000	2,941,000			株式等譲渡所得割 9,248,000 株式等譲渡所得金額 184,960,000の5/100
				滞 納 繰 越 分	4,634,000	
				現 年 課 税 分	27,442,000	均等割 5,687,000 資本金等の額が50億円を超える法人 996,800 1,246法人 1法人につき年 800,000円 資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人 604,800 1,120法人 1法人につき年 540,000円 資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人 453,700 3,490法人 1法人につき年 130,000円

						資本金等の額が1,000万円を超え1億円 以下である法人 995,700 19,914法人 1法人につき年 50,000円 上記以外の法人 2,636,000 131,800法人 1法人につき年 20,000円 法人税割 21,755,000 法人税額 566,450,000の3.2/100 18,126,400 特例条例による超過課税額 3,628,600
				滞納繰越分	26,000	
3 利 子 割	2,699,000	2,810,000	111,000	現年課税分	2,698,999	課税標準額 53,979,980の5/100
				滞納繰越分	1	
2 事 業 税	151,358,000	137,695,000	13,663,000			
1 個 人	13,119,000	12,665,000	454,000	現年課税分	13,010,000	第一種事業 11,099,000 所得金額 221,980,000の5/100

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 法 人	138,239,000	125,030,000	13,209,000			第二種事業 1,000 所得金額 25,000の4/100 第三種事業 1,910,000 所得金額 37,720,000の5/100 1,886,000 所得金額 800,000の3/100 24,000 滞 納 繰 越 分 109,000
				現 年 課 税 分	138,211,000	特別法人以外の法人 134,843,000 (1) 資本金の額又は出資金の額が1億円 超の法人 72,477,000 所得割 13,121,000 所得のうち400万円以下の金額 113,700,000の0.3/100 341,100 所得のうち400万円を超え800万円以 下の金額 109,480,000の0.5/100 547,400 所得のうち800万円を超える金額 1,747,500,000の0.7/100 12,232,500

						付加価値割	41,782,500
						3,481,875,000の1.2/100	
						資本割	17,573,500
						3,514,700,000の0.5/100	
						(2) (1)以外の法人	57,812,000
						所得のうち400万円以下の金額	
						44,000,000の3.4/100	1,496,000
						所得のうち400万円を超え800万円以下の金額	
						48,000,000の5.1/100	2,448,000
						所得のうち800万円を超える金額	
						804,000,000の6.7/100	53,868,000
						(3) 収入金課税法人	4,554,000
						収入金額 506,000,000の0.9/100	
						特別法人	3,368,000
						所得のうち400万円以下の金額	
						3,000,000の3.4/100	102,000
						所得のうち400万円を超える金額	
						71,000,000の4.6/100	3,266,000
				滞 納 繰 越 分	28,000		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 地 方 消 費 税	109,761,000	112,038,000	2,277,000			
1 譲 渡 割	109,343,000	111,687,000	2,344,000	譲 渡 割	109,343,000	法人 102,454,000 課税資産の譲渡に係る消費税額 379,682,471の17/63 個人 6,889,000 課税資産の譲渡に係る消費税額 25,529,824の17/63
2 貨 物 割	418,000	351,000	67,000	貨 物 割	418,000	課税貨物に係る消費税額 1,549,059の17/63
4 不 動 産 取 得 税	17,759,000	18,988,000	1,229,000			
1 不 動 産 取 得 税	17,759,000	18,988,000	1,229,000	現 年 課 税 分	17,696,000	土地 7,195,200 取得価格 239,840,000の3/100 家屋 10,500,800 承継取得分 4,148,300 取得価格 77,990,000の3/100 2,339,700

						取得価格 45,215,000の4/100 1,808,600 原始取得分 6,352,500 取得価格 52,690,000の3/100 1,580,700 取得価格 119,295,000の4/100 4,771,800
				滞 納 繰 越 分	63,000	
5 県 た ば こ 税	7,268,000	7,767,000	499,000			
1 県 た ば こ 税	7,268,000	7,767,000	499,000	現 年 課 税 分	7,267,999	旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこ 7,078,999 平成30年10月1日前の売渡し分 売渡本数 4,250,000千本 売渡本数 1,000本につき860円 平成30年10月1日以後の売渡し分 売渡本数 3,682,000千本 売渡本数 1,000本につき930円 旧3級品の紙巻たばこ 189,000 平成30年4月1日前の売渡し分 売渡本数 39,000千本

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				滞 納 繰 越 分	1	売渡本数 1,000本につき551円 平成30年4月1日以後の売渡し分 売渡本数 256,000千本 売渡本数 1,000本につき656円
6 ゴルフ場利用税	2,139,000	2,201,000	62,000			
1 ゴルフ場利用税	2,139,000	2,201,000	62,000	現 年 課 税 分	2,138,999	
				滞 納 繰 越 分	1	
7 自動車取得税	10,261,000	8,455,000	1,806,000			
1 自動車取得税	3,078,000	2,523,000	555,000	現 年 課 税 分	3,077,999	
				滞 納 繰 越 分	1	
2 証紙特別会計繰入金	7,183,000	5,932,000	1,251,000	証紙特別会計繰入金	7,183,000	1 新車 6,447,000

						(1) 自動車	5,558,000
						ア 乗用車	4,344,000
						営業用	13,752
						課税標準額 687,600の2/100	
						自家用	4,330,248
						課税標準額 144,341,600の3/100	
						イ トラック	893,000
						営業用	280,403
						課税標準額 14,020,150の2/100	
						自家用	612,597
						課税標準額 20,419,900の3/100	
						ウ バス	70,000
						営業用	36,190
						課税標準額 1,809,500の2/100	
						自家用	33,810
						課税標準額 1,127,000の3/100	
						エ その他	251,000
						営業用	127,508
						課税標準額 6,375,400の2/100	
						自家用	123,492
						課税標準額 4,116,400の3/100	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						(2) 軽自動車 889,000 課税標準額 44,450,000の2/100
						2 中古車 736,000
						(1) 自動車 661,000
						ア 乗用車 575,000
						営業用 722 課税標準額 36,100の2/100
						自家用 574,278 課税標準額 19,142,600の3/100
						イトラック 71,000
						営業用 33,389 課税標準額 1,669,450の2/100
						自家用 37,611 課税標準額 1,253,700の3/100
						ウバス 2,000
						営業用 1,556 課税標準額 77,800の2/100
						自家用 444 課税標準額 14,800の3/100

						エ その他 13,000 営業用 4,846 課税標準額 242,300の2/100 自家用 8,154 課税標準額 271,800の3/100 (2) 軽自動車 75,000 課税標準額 3,750,000の2/100
8 軽油引取税	50,700,863	47,878,835	2,822,028			
1 軽油引取税	50,700,863	47,878,835	2,822,028	現年課税分 滞納繰越分	50,435,000 265,863	課税標準量 1,571,184キロリットル 1キロリットルにつき32,100円
9 自動車税	85,601,000	83,721,000	1,880,000			
1 自動車税	83,476,000	81,640,000	1,836,000	現年課税分	83,224,000	1 乗用車 76,830,533 営業用 58,592 6,188台分

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						自家用 76,771,941 2,003,330台分
						2トラック 4,976,528 営業用 1,538,942 63,917台分
						自家用 3,437,586 222,505台分
						3 バス 317,448 営業用 159,631 4,987台分
						自家用 157,817 4,420台分
						4 特種用途車 1,099,491 営業用 395,873 20,826台分
						自家用 703,618 27,633台分
				滞 納 繰 越 分	252,000	

2 証紙特別会計 繰入金	2,125,000	2,081,000	44,000	証紙特別会計繰入金	2,125,000	1 乗用車	1,870,712
						営業用	71,130
						3,423台分	
						自家用	1,799,582
						89,335台分	
						2トラック	193,001
						営業用	87,496
						6,917台分	
						自家用	105,505
						12,105台分	
						3バス	11,226
						営業用	7,115
						449台分	
						自家用	4,111
257台分							
4 特種用途車	50,061						
営業用	22,786						
2,284台分							
自家用	27,275						
3,088台分							

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
10 鉱 区 税	4,927	4,927	0			
1 鉱 区 税	4,927	4,927	0	現 年 課 税 分	4,926	1 試掘鉱区 460 石油又は可燃性天然ガス以外の鉱区 面積 230,000アール 100アールごとに年額 200円 2 採掘鉱区 4,466 石油又は可燃性天然ガス以外の鉱区 面積 1,116,500アール 100アールごとに年額 400円
				滞 納 繰 越 分	1	
11 狩 猟 税	22,210	21,238	972			
1 狩 猟 税	1	1	0	現 年 課 税 分	1	
2 証 紙 特 別 会 計 繰 入 金	22,209	21,237	972	証紙特別会計繰入金	22,209	1 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要するもの 18,233

					<p>納税義務者 1,351人 1人につき 16,500円又は8,200円</p> <p>2 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要しないもの 913</p> <p>納税義務者 120人 1人につき 11,000円又は5,500円</p> <p>3 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要するもの 1,936</p> <p>納税義務者 360人 1人につき 8,200円又は4,100円</p> <p>4 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要しないもの 201</p> <p>納税義務者 66人 1人につき 5,500円又は2,700円</p> <p>5 第二種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者 926</p> <p>納税義務者 178人 1人につき 5,500円又は2,700円</p>
計	759,000,000	759,300,000	300,000		

(款) 2 地方消費税清算金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税清算金	243,233,000	218,691,000	24,542,000			
1 地方消費税清算金	243,233,000	218,691,000	24,542,000	地方消費税清算金	243,233,000	
計	243,233,000	218,691,000	24,542,000			

(款) 3 地方譲与税

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	102,931,000	93,931,000	9,000,000			
1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	102,931,000	93,931,000	9,000,000	地 方 法 人 特 別 譲 与 税	102,931,000	
2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,682,000	3,699,000	17,000			
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,682,000	3,699,000	17,000	地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,682,000	
3 石 油 ガ ス 譲 与 税	181,000	207,000	26,000			
1 石 油 ガ ス 譲 与 税	181,000	207,000	26,000	石 油 ガ ス 譲 与 税	181,000	
4 地 方 道 路 譲 与 税	1,000	1,000	0			
1 地 方 道 路 譲 与 税	1,000	1,000	0	地 方 道 路 譲 与 税	1,000	
計	106,795,000	97,838,000	8,957,000			

(款) 4 地方特例交付金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方特例交付金	4,196,000	3,739,000	457,000			
1 地方特例交付金	4,196,000	3,739,000	457,000	地方特例交付金	4,196,000	
計	4,196,000	3,739,000	457,000			

(款) 5 地方交付税

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	195,700,000	205,100,000	9,400,000			
1 地方交付税	195,700,000	205,100,000	9,400,000	地方交付税	195,700,000	
計	195,700,000	205,100,000	9,400,000			

(款) 6 交通安全対策特別交付金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 交通安全対策特別交付金	1,687,000	1,751,000	64,000			
1 交通安全対策特別交付金	1,687,000	1,751,000	64,000	交通安全対策特別交付金	1,687,000	
計	1,687,000	1,751,000	64,000			

(款) 7 分担金及び負担金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 分 担 金	286,472	291,931	5,459			
1 農 林 水 産 業 費 分 担 金	286,472	291,931	5,459	農 地 費 分 担 金	286,472	かんがい排水事業費分担金 227,751 ほ場整備事業費分担金 41,601 農地防災事業費分担金 5,236 基幹水利施設管理事業費分担金 11,884
2 負 担 金	2,560,706	2,524,859	35,847			
1 総 務 費 負 担 金	151,737	148,821	2,916	環 境 費 負 担 金	5,341	被災地派遣職員給与費負担金
				防 災 費 負 担 金	146,396	被災地派遣職員給与費負担金
2 民 生 費 負 担 金	241,220	321,161	79,941	児 童 福 祉 費 負 担 金	35,028	入所児童保護者負担金
				災 害 救 助 費 負 担 金	206,192	大規模災害被災者受入事業費負担金 188,653

						大規模災害市町村等繰替支弁費負担金 17,539
3 衛生費負担金	245	560	315	公衆衛生費負担金	245	身体障害児等医療費負担金 56 未熟児養育医療費負担金 17 精神障害者医療費負担金 172
4 農林水産業費負担金	769,539	723,220	46,319	農業費負担金 農地費負担金	17,580 751,959	被災地派遣職員給与費負担金 土地改良事業計画等調査費負担金 26,329 かんがい排水事業費負担金 297,875 ほ場整備事業費負担金 207,898 農地防災事業費負担金 139,633 農道整備事業費負担金 37,275 直轄土地改良事業費負担金 2,552 利根大堰等施設管理費負担金 14,037 基幹水利施設管理事業費負担金 26,360

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
5 商 工 費 負 担 金	18,070		18,070	商 工 業 費 負 担 金	18,070	次世代産業支援費負担金	
6 土 木 費 負 担 金	1,374,635	1,321,341	53,294	土 木 管 理 費 負 担 金	105,010	被災地派遣職員給与費負担金	91,700
						土地収用審査費負担金	13,224
						建設工事紛争審査費負担金	86
				河 川 費 負 担 金	16,550	社会資本整備総合交付金(急傾斜地)事業費負担金	
				都 市 計 画 費 負 担 金	1,253,075	社会資本整備総合交付金(区画整理)事業費負担金	204,629
				つくばエクスプレス沿線地域整備推進費負担金	131,400		
				街路整備費負担金	717,791		
				街路改良事業費負担金	2,000		
				社会資本整備総合交付金(街路)事業費負担金	197,255		

7 教育費負担金	5,260	9,756	4,496	教育総務費負担金	5,260	被災地派遣職員給与費負担金
計	2,847,178	2,816,790	30,388			

(款) 8 使用料及び手数料

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 使 用 料	18,099,240	18,058,950	40,290				
1 総 務 使 用 料	457,349	434,471	22,878	行政財産使用料	444,479		
				県民使用料	11,720	男女共同参画推進センター使用料	
				環境使用料	1,150	環境科学国際センター使用料	1,144
						県立公園使用料	6
2 民 生 使 用 料	1,834,933	1,822,161	12,772	社会福祉使用料	1,834,933	社会福祉総合センター使用料	11,620
						障害者交流センター使用料	2,089
						総合リハビリテーションセンター使用料	1,821,224
3 衛 生 使 用 料	155,592	158,450	2,858	公衆衛生使用料	115,416	精神保健福祉センター使用料	
				医薬使用料	40,176	県立高等看護学院授業料	

4 労働使用料	64,511	65,687	1,176	職業訓練使用料	64,511	高等技術専門学校授業料	49,754
						高等技術専門学校受講料	14,757
5 農林水産業使用料	53,348	54,417	1,069	農業使用料	16,869	農業大学校授業料	
				畜産業使用料	36,479	秩父高原牧場使用料	
6 商工使用料	194,949	198,940	3,991	商工業使用料	194,949	彩の国ビジュアルプラザ使用料	77,823
						産業技術総合センター機器等使用料	117,126
7 土木使用料	2,170,227	1,981,192	189,035	土木管理使用料	1,095	国土交通省所管公共用財産使用料	
				道路橋りょう使用料	815,356	道路占用料	
				河川使用料	737,626	河川占用料	655,252
						水利使用料	82,374
			都市計画使用料	616,150	県立公園使用料		
8 教育使用料	13,168,331	13,343,632	175,301	高等学校使用料	13,089,370	全日制課程授業料	12,884,929

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						定時制課程授業料 168,750 通信制課程受講料 11,625 専攻科授業料 23,760 定時制課程聴講料 306 社会教育使用料 78,961 げんきプラザ使用料 12,392 歴史と民俗の博物館使用料 7,210 史跡の博物館使用料 8,364 自然と川の博物館使用料 6,441 美術館使用料 44,554
2 手 数 料	10,627,091	10,729,490	102,399			
1 総 務 手 数 料	1,064,036	1,051,229	12,807	企 画 手 数 料	519	自家用有償旅客運送者登録申請手数料 177 不動産鑑定業者登録申請手数料 342

				県民手数料	470,758	旅券手数料	
				環境手数料	498,045	砂利採取計画認可等手数料	1,658
						狩猟免許試験等手数料	12,653
						公害紛争処理申請手数料	7
						フロン類充填回収業者登録申請手数料	2,390
						引取業者等登録申請手数料	393
						浄化槽保守点検業者登録申請手数料	9,625
						公害防止主任者資格認定講習受講手数料	1,890
						汚染土壌処理業許可申請手数料	240
						指定調査機関指定申請手数料	30
						解体業許可申請手数料	366
						産業廃棄物処理業等許可申請手数料	224,164

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						廃棄物再生事業者登録申請手数料 80
						産業廃棄物等埋立手数料 244,549
						徴 税 手 数 料 31,120 納税証明書交付手数料
						防 災 手 数 料 63,571 防災ヘリコプター緊急運航手数料 300
						危険物取扱者免状交付手数料 24,301
						危険物取扱者保安講習手数料 28,670
						消防設備士免状交付手数料 2,600
						消防設備士講習手数料 7,700
						選 挙 手 数 料 23 政治資金収支報告書等写交付手数料
						2 民 生 手 数 料
						介護支援専門員証交付等手数料 8,611

						総合リハビリテーションセンター手数料 9,834 嵐山郷手数料 87 皆光園障害者歯科診療所手数料 1 あさか向陽園障害者歯科診療所手数料 1 そうか光生園障害者歯科診療所手数料 1 児童福祉手数料 24,869 保育士登録等手数料
3 衛生手数料	614,163	652,461	38,298	公衆衛生手数料 環境衛生手数料	14,468 342,639	衛生研究所手数料 飲食店営業許可等手数料 163,963 と畜検査手数料 144,940 食鳥検査手数料 3,478 ふぐ調理師試験等手数料 1,306 犬、ねこ引取手数料 1,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						特定動物の飼養又は保管等許可手数料 310
						動物取扱業登録等手数料 14,260
						生活衛生関係営業許可手数料 10,587
						建築物清掃業者等登録手数料 2,795
				保 健 所 手 数 料	3,964	診断書等交付手数料 1
						水質検査手数料 3,870
						母体保護手数料 93
				医 薬 手 数 料	253,092	病院開設許可等手数料 12,066
						各種試験免許手数料 140,210
						薬事許可手数料 87,627
						麻薬免許等手数料 2,725
						毒物劇物営業登録等手数料 6,109

4 労働手数料						温泉許可手数料	2,295
						県立高等看護学院入学料	680
						県立高等看護学院受験手数料	1,320
						県立高等看護学院証明書交付手数料	60
	1,968	1,996	△28	職業訓練手数料	1,968	職業訓練指導員等試験免許訓練手数料	842
						高等技術専門校入校試験手数料	1,126
5 農林水産業手数料	11,378	10,346	1,032	農業手数料	849	卸業務等許可手数料	3
						登録検査機関登録等手数料	230
						農業大学校証明書交付手数料	8
						肥料登録手数料	203
						依頼分析手数料	405
				蚕糸特産及び 水産業手数料	98	漁業権免許申請等手数料	
				畜産業手数料	10,428	家畜商免許等手数料	380

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 商 工 手 数 料	214,587	183,944	30,643	林 業 手 数 料	3	養蜂転飼許可手数料 57 秩父高原牧場手数料 975 家畜伝染病予防関係手数料 7,503 動物医薬品販売業許可等手数料 1,513 生産事業者講習及び登録等手数料
				商 工 業 手 数 料	211,880	貸金業者登録申請手数料 1,200 火薬類許可等手数料 3,681 電気工事士免状交付手数料 22,150 電気工事業登録等手数料 10,021 高圧ガス許可手数料 23,873 液化石油ガス許可等手数料 37,302 液化石油ガス設備士免状交付手数料 1,032

7 土 木 手 数 料	514,680	611,389	96,709	観 光 手 数 料	2,707	計量関係許可等手数料 17,906 産業技術総合センター依頼試験手数料 94,715 通 訊 案 内 土 登 録 手 数 料 543 旅 行 業 登 録 手 数 料 2,164
				土 木 管 理 手 数 料	502,557	裁 決 申 請 手 数 料 1,449 仲 裁 申 請 手 数 料 126 事 業 認 定 申 請 手 数 料 316 経 営 規 模 等 評 価 手 数 料 59,711 総 合 評 定 値 通 知 手 数 料 3,914 建 設 工 事 紛 争 審 査 手 数 料 337 建 設 業 許 可 申 請 手 数 料 240,000 建 設 業 許 可 証 明 等 手 数 料 200 浄 化 槽 工 事 業 登 録 申 請 手 数 料 165 浄 化 槽 工 事 業 更 新 登 録 申 請 手 数 料 130

						完了検査申請手数料	5,400
						建築許可申請手数料	11,010
						建築認定申請手数料	2,176
						道路位置指定申請手数料	600
						建築台帳記載事項証明書交付手数料	2,680
						道路位置指定図面写交付手数料	160
						建築計画概要書等写交付手数料	3,240
						長期優良住宅建築等計画認定申請手数料	8,234
						長期優良住宅建築等計画変更認定申請手数料	387
						低炭素建築物新築等計画認定申請手数料	638
						建築物エネルギー消費性能適合性判定等 手数料	831
				道路橋りょう手数料	4,184	特殊車両通行許可申請手数料	4,124

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				都 市 計 画 手 数 料	7,939	道路幅員証明書交付手数料 60
						屋外広告物許可手数料 340
						屋外広告業登録申請手数料 2,910
						開発行為許可申請手数料 3,221
						開発行為変更許可申請手数料 354
						建築等許可申請手数料 46
						開発登録簿写交付手数料 45
						予定建築物以外の建築等許可申請手数料 108
						適合証明書交付申請手数料 915
						8 警 察 手 数 料
						風俗営業許可申請等手数料 115,065
						古物営業許可手数料 34,835

						銃砲刀剣類所持等許可手数料	26,306
						銃砲等取扱講習手数料	29,277
						火薬類運搬証明申請手数料	892
						猟銃用火薬類譲受渡許可手数料	5,533
						自動車運転免許手数料	5,367,412
						行政処分者講習等手数料	340,998
						初心運転者講習等手数料	1,722
						取消処分者講習手数料	6,598
						安全運転管理者講習手数料	81,193
						自動車保管場所証明手数料	1,250,650
						パーキング・メーター等利用手数料	34,204
						警備業認定申請等手数料	35,507
						核燃料物質等運搬証明申請手数料	130

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
9 教 育 手 数 料						質屋営業許可手数料 187
						自動車運転代行業認定申請等手数料 230
						放置車両確認事務法人登録申請等手数料 2,469
						探偵業届出証明書等交付手数料 172
						自転車運転者講習手数料 60
	378,509	367,929	10,580	教育総務手数料	79,515	教員免許手数料 61,508
						県立学校証明書交付手数料 18,000
						県立養護教諭養成所証明書交付手数料 7
				中学校手数料	880	中学校入学志願者選考手数料
				高等学校手数料	295,512	全日制課程入学料 190,450
					定時制課程入学料 2,545	

						通信制課程入学料	266
						専攻科入学料	508
						高等学校入学志願者選考手数料	101,743
				社会教育手数料	2,602	美術刀剣類登録審査手数料	
計	28,726,331	28,788,440	62,109				

(款) 9 国庫支出金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国 庫 負 担 金	104,226,974	115,406,650	11,179,676			
1 総務費国庫負担金	37,940	40,027	2,087	県 民 費 負 担 金	37,940	婦人保護費負担金
2 民生費国庫負担金	12,637,238	21,758,041	9,120,803	社会福祉費負担金	629,754	生活困窮者自立支援事業費負担金 65,576
						身体障害者保護費負担金 16,612
						特別障害者手当等支給費負担金 127,864
						医療介護提供体制改革推進交付金 404,814
						社会福祉施設運営費負担金 14,888
				児童福祉費負担金	5,419,194	児童措置費負担金 4,840,023
						児童扶養手当給付費負担金 579,171
				生活保護費負担金	6,588,290	生活保護費負担金

3 衛生費国庫負担金	11,896,994	12,777,751	880,757	公衆衛生費負担金	10,632,211	結核対策費負担金	100,769
						感染症予防費負担金	29,646
						原爆障害者対策費負担金	773,870
						身体障害児育成医療費等負担金	156
						未熟児養育医療費負担金	23
						精神保健医療費負担金	5,419,652
						予防接種事故対策費負担金	50,205
						指定難病対策費負担金	3,686,848
						小児慢性疾患対策費負担金	571,042
						保健所費負担金	17,697
医薬費負担金	1,247,086	医療介護提供体制改革推進交付金					
4 労働費国庫負担金	41,242	41,242	0	労政費負担金	42	職場適応訓練費負担金	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 農 林 水 産 業 費 国 庫 負 担 金	12,026	12,026	0	職業訓練費負担金	41,200	職業転換訓練費負担金
				農 業 費 負 担 金	12,026	農業委員会ネットワーク機構負担金
6 教育費国庫負担金	79,601,534	80,777,563	1,176,029	義務教育費負担金	60,092,108	公立高等学校授業料不徴収交付金 1,729 高等学校等就学支援金交付金 11,912,210 就学奨励費負担金 高等学校等就学支援金交付金
				高等学校費負担金	11,913,939	
				特別支援学校費負担金	227,578	
				私立学校費負担金	7,367,909	
2 国 庫 補 助 金	41,707,587	40,950,158	757,429			
1 総務費国庫補助金	386,394	539,612	153,218	総務管理費補助金	303	地方消費者行政推進交付金
				企 画 費 補 助 金	130,368	無線システム普及支援事業費等補助金 7,213

					国土調査費補助金	97,126	
					社会資本整備総合交付金	26,029	
				県民費補助金	188,589	隣保館運営費等補助金	24,332
					性犯罪・性暴力被害者支援交付金	3,886	
					教育支援体制整備事業費補助金	254	
					婦人保護費補助金	13,399	
					児童福祉事業対策費等補助金	13,158	
					地方消費者行政推進交付金	52,056	
					地方消費者行政強化交付金	81,504	
				環境費補助金	25,883	指定管理鳥獣捕獲等事業交付金	16,941
					社会資本整備総合交付金	8,650	
					循環型社会形成推進交付金	292	
				市町村振興費補助金	41,251	地方創生推進交付金	23,962

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民生費国庫補助金	4,408,946	4,205,444	203,502	社会福祉費補助金	1,820,551	電源立地地域対策費交付金 17,289
						ボランティアセンター活動事業費補助金 2,254
						在宅福祉事業費補助金 67,321
						生活福祉資金貸付事業推進費補助金 28,535
						福祉人材センター運営事業費補助金 2,319
						障害者福祉費補助金 363,536
						障害者社会活動総合推進事業費補助金 12,565
						老人福祉費補助金 87,035
						中国帰国者しあわせ支援事業費補助金 96
						社会福祉施設整備費補助金 1,167,341
民生委員・児童委員研修事業費補助金 1,157						

						社会福祉法人指導監督事業費補助金 128
						外国人介護福祉士日本語研修事業費補助金 10,635
						地域生活定着促進事業費補助金 20,941
						生活困窮者自立支援事業費補助金 56,688
				児童福祉費補助金	2,184,908	心身障害児(者)扶養共済制度運営費補助金 158,592
						認定こども園整備交付金 1,266,044
						児童福祉事業対策費等補助金 345,430
						特別保育事業費補助金 8,397
						保育対策総合支援事業費補助金 115,630
						子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 90,364
						地域子供の未来応援交付金 7,500
						地域少子化対策重点推進交付金 69,795

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
3 衛生費国庫補助金				生活保護費補助金	403,487	児童福祉施設等整備費交付金 123,156
						生活保護費補助金 26,740
						社会福祉施設整備費補助金 376,747
	7,390,651	7,746,454	355,803	公衆衛生費補助金	1,756,870	歯科保健推進事業費補助金 3,206
						結核医療費補助金 15,994
						感染症予防費補助金 721,191
						予防接種事故対策費補助金 119
						原爆障害者対策費補助金 11,104
						指定難病対策費補助金 47,240
						健康増進事業費補助金 63,002
						地域保健対策推進費補助金 870
母子保健衛生費補助金 630,159						
精神保健医療費補助金 15,216						

						精神保健対策費補助金	207,000
						地域生活支援事業費補助金	18,748
						精神科救急医療施設運営費補助金	23,021
				環境衛生費補助金	2,524,384	環境衛生指導費補助金	12,957
						地方消費者行政推進交付金	1,001
						生活基盤施設耐震化等交付金	2,510,426
				医薬費補助金	3,109,397	医師確保対策費補助金	17,730
						異状死死因究明支援事業費補助金	215
						救急医療対策費補助金	798,875
						救急医療情報システム推進費補助金	32,618
						災害医療体制整備費補助金	459,825
						地域医療連携推進事業費補助金	1,490
						周産期医療システム整備費補助金	719,532

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 労働費国庫補助金	597,054	581,755	15,299			ドクターヘリ導入促進事業費補助金 125,274 医療施設防災対策推進事業費補助金 892,785 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 57,447 看護指導費補助金 3,606
				労 政 費 補 助 金 職 業 訓 練 費 補 助 金	34,591 562,463	地方創生推進交付金 職業訓練校費交付金 410,889 職業訓練校施設費補助金 40,789 事業内職業訓練費補助金 48,575 技能向上対策費補助金 62,210
5 農林水産業費 国庫補助金	5,253,778	5,178,251	75,527	農 業 費 補 助 金	1,456,671	農業委員会費等交付金 517,438 国産農産物消費拡大対策事業費補助金 6,738

						地方創生推進交付金	24,593
						経営所得安定対策推進事業費補助金	106,274
						農地集積・集約化対策事業費補助金	58,866
						荒廃農地等利活用促進交付金	1,000
						中山間地域等支援対策費補助金	15,522
						経営体育成条件整備費交付金	129,169
						農業改良普及費交付金	87,450
						病虫害防除対策費等交付金	62,214
						農作物対策費交付金	9,763
						環境保全型農業直接支援対策費交付金	12,700
						野菜産地育成対策費交付金	418,433
						鳥獣被害防止総合対策費交付金	6,511

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
				蚕糸特産及び 水産業費補助金	11,265	水産振興対策費交付金 1,861 漁業調整費交付金 532 地方創生推進交付金 8,872
				畜産業費補助金	27,654	地方創生推進交付金 4,916 家畜衛生対策費補助金 22,738
				林業費補助金	749,323	林業技術普及指導費交付金 4,127 造林事業費補助金 75,209 森林資源管理費補助金 5,663 林業生産流通振興対策費交付金 224,595 特用林産施設等体制整備費補助金 42,000 林道費補助金 56,583 道整備交付金 217,500

				農地費補助金	3,008,865	治山事業費補助金 123,646 農地総務費関係職員設置費交付金 9,847 土地改良事業計画等調査費補助金 1,800 多面的機能支払交付金 422,866 農地調整費交付金 2,500 農地对価等事務費交付金 22,232 かんがい排水事業費補助金 983,905 ほ場整備事業費補助金 511,025 農地防災事業費補助金 375,317 農道整備事業費補助金 69,975 団体営土地改良事業費補助金 569,170 基幹水利施設管理事業費補助金 38,537 土地改良事業運営等指導促進費補助金 1,691
--	--	--	--	--------	-----------	--

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 商工費国庫補助金	92,462	70,644	21,818	商工業費補助金	28,887	地方創生推進交付金 21,012
						地域女性活躍推進交付金 7,875
				観光費補助金	63,575	地方創生推進交付金 59,239
						文化芸術振興費補助金 4,336
7 土木費国庫補助金	13,721,473	12,868,947	852,526	土木管理費補助金	156,403	社会資本整備総合交付金
				道路橋りょう費補助金	5,824,364	道路事業市町村指導監督交付金 12,316
						道路改築事業費補助金 110,583
						社会資本整備総合交付金 5,701,465
				河川費補助金	4,395,716	準用河川改修市町村指導監督交付金 266
						床上浸水対策事業費補助金 700,000
		社会資本整備総合交付金 3,695,450				

				都市計画費補助金	3,190,675	総合都市交通体系調査費補助金 46,600 街路改良事業費補助金 10,000 社会資本整備総合交付金 3,124,075 先導的官民連携支援事業補助金 10,000
				住宅費補助金	154,315	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 159 社会資本整備総合交付金 154,156
8 警察費国庫補助金	2,615,999	2,777,118	161,119	警察管理費補助金	1,273,690	警察本部費補助金 31,297 装備費補助金 383,072 警察施設費補助金 859,321
				警察活動費補助金	1,342,309	警察活動費補助金
9 教育費国庫補助金	7,237,252	6,975,323	261,929	教育総務費補助金	350,421	公立学校建物整備事務費補助金 2,306 教育支援体制整備事業費補助金 253,675

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						国際文化交流促進費補助金 7,200
						被災児童生徒就学支援等事業交付金 29,230
						保育対策総合支援事業費補助金 1,752
						学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 5,957
						防衛施設周辺防音事業補助金 50,301
				高等学校費補助金	518,477	防衛施設周辺防音事業補助金 7,293
						理科教育振興費補助金 15,000
						高等学校等修学支援事業費補助金 496,184
				特別支援学校費補助金	78,760	防衛施設周辺防音事業補助金 396
						就学奨励費補助金 78,018
						被災児童生徒就学支援等事業交付金 346

				私立学校費補助金	6,112,071	私立幼稚園施設整備指導事務費補助金 50
						私立高等学校等助成費補助金 5,239,680
						私立幼稚園等特別支援教育費補助金 458,640
						高等学校等修学支援事業費補助金 259,640
						被災児童生徒就学支援等事業交付金 24,761
						教育支援体制整備事業費交付金 129,300
				社会教育費補助金	175,145	文化財保護普及費補助金 14,072
						学校・家庭・地域連携協力推進事業費補 助金 137,209
						地方創生推進交付金 23,864
				保健体育費補助金	2,378	要保護児童生徒医療費補助金 40
						公立学校給食施設整備費補助金 20

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
10 災 害 復 旧 費 国 庫 補 助 金	3,578	6,610	3,032			学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 206
						教育支援体制整備事業費補助金 2,112
				農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金	3,528	平成29年発生農地・農業用施設災害復旧費補助金
				土 木 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金	50	公共土木施設災害復旧市町村指導監督事務費補助金
3 委 託 金	3,762,771	3,150,435	612,336			
1 総 務 費 委 託 金	1,046,060	686,595	359,465	総務管理費委託金	1,909	地方公務員給与実態調査事務委託金 1,079
						地方公共団体消費状況等調査委託金 363
				企 画 費 委 託 金	8,583	自衛官募集事務委託金 467
						全国水需給動態調査委託金 508
						土地基本調査委託金 8,075

				県民費委託金	31,887	人権啓発活動地方委託金	
				環境費委託金	27,956	放射線測定調査委託金	17,603
						化学物質環境汚染実態調査委託金	130
						総量削減計画進行管理調査委託金	6,214
						自動車排出ガス測定局維持管理委託金	2,973
						地盤沈下防止対策調査委託金	1,036
				統計調査費委託金	973,513	都道府県統計専任職員設置委託金	275,526
						統計調査事務委託金	13,590
						委託統計調査委託金	684,397
				選挙費委託金	2,212	政党助成事務委託金	1,027
						在外選挙経費委託金	1,185
2 民生費委託金	107,880	100,322	7,558	社会福祉費委託金	38,211	厚生統計調査委託金	8,806

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明	
				区 分	金 額		
3 衛 生 費 委 託 金	83,831	91,448	7,617	児童福祉費委託金	21,884	人権啓発活動地方委託金	1,168
						遺家族等援護事務委託金	18,737
						再犯防止等推進調査委託金	9,500
						児童扶養手当等支給事務委託金	21,071
						厚生統計調査委託金	500
						人権啓発活動地方委託金	313
						生活保護費委託金	47,785
						生活保護指導職員設置委託金	
						公衆衛生費委託金	12,937
						栄養調査委託金	5,521
						感染症流行予測調査委託金	383
						予防接種後健康状況調査委託金	461
						母子保健衛生費委託金	960

				放射能測定調査委託金		5,612	
				環境衛生費委託金	12,290	食品等検査委託金	
				医薬費委託金	58,604	厚生統計調査委託金	30,865
						医薬品検定事務委託金	16,734
						薬事経済調査委託金	5,733
						救急患者受入実態調査委託金	372
						衛生関係指導者養成等委託金	4,900
4 労働費委託金	2,092,664	2,125,764	33,100	労政費委託金	149,996	労働関係調査委託金	426
				職業訓練費委託金	1,942,668	職業能力開発特別委託金	149,570
5 農林水産業費委託金	3,424	1,832	1,592	農業費委託金	419	試験研究委託金	
				畜産業費委託金	250	家畜衛生事業委託金	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
6 土 木 費 委 託 金	3,319	3,318	1	林 業 費 委 託 金	2,755	保安林整備管理委託金
				土 木 管 理 費 委 託 金	2,939	建設工事統計調査委託金 1,694
						建築動態統計調査委託金 1,245
				河 川 費 委 託 金	380	水害統計調査委託金
7 教 育 費 委 託 金	425,593	141,156	284,437	教 育 総 務 費 委 託 金	107,492	教育統計調査委託金 393
						教育方法等実践研究委託金 107,099
				義 務 教 育 費 委 託 金	298,439	在外教育施設派遣教員委託金
				私 立 学 校 費 委 託 金	5,896	生涯学習振興事業委託金
				保 健 体 育 費 委 託 金	13,766	教育相談等研究委託金 12,580
						スポーツ振興委託金 1,186
計	149,697,332	159,507,243	9,809,911			

(款) 10 財 産 収 入

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 運 用 収 入	6,400,330	6,359,479	40,851			
1 財 産 貸 付 収 入	2,719,174	2,732,035	12,861	土地建物貸付収入	2,716,165	
				その他の普通財産 等 貸 付 収 入	3,009	
2 利 子 及 び 配 当 金	3,681,156	3,627,444	53,712	利 子 及 び 配 当 金	3,681,156	財政調整基金利子 47,430 県債管理基金利子 3,344,680 大規模事業推進基金利子 62,473 公共施設長寿命化等推進基金利子 4,351 水源地域対策基金利子 31,124 特定非営利活動促進基金利子 113 文化振興基金利子 1,760 消費者行政活性化基金利子 625

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						さいたま環境創造基金利子 38,097
						さいたま緑のトラスト基金利子 1,938
						彩の国みどりの基金利子 8,314
						シラコバト長寿社会福祉基金利子 11,090
						介護保険財政安定化基金利子 8,635
						地域医療介護総合確保基金利子 56,130
						後期高齢者医療財政安定化基金利子 38,970
						国民健康保険広域化等支援基金利子 4,912
						農業構造改革支援基金利子 2,379
						中山間地域ふるさと基金利子 2,442
						森林整備担い手基金利子 282

						森林整備地域活動支援基金利子 47 産業振興・雇用機会創出基金利子 13,989 教育環境整備基金利子 185 美術作品取得基金利子 1,190
2 財産売払収入	9,227,133	1,712,312	7,514,821			
1 不動産売払収入	8,958,917	1,434,159	7,524,758	土地売払収入	8,910,800	
				その他の不動産 売 払 収 入	48,117	
2 物品売払収入	76,493	71,786	4,707	物品売払収入	76,493	
3 生産物売払収入	191,722	206,366	14,644	生産物売払収入	191,722	
4 権利売払収入	1	1	0	権利売払収入	1	
計	15,627,463	8,071,791	7,555,672			

(款) 11 寄 附 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 寄 附 金	124,240	148,109	23,869			
1 一 般 寄 附 金	16,031	11,100	4,931	一 般 寄 附 金	16,031	
2 総 務 費 寄 附 金	84,100	86,100	2,000	県 民 費 寄 附 金	19,100	特定非営利活動促進基金寄附金 10,000 文化振興基金寄附金 9,100
				環 境 費 寄 附 金	65,000	さいたま緑のトラスト基金寄附金 30,000 彩の国みどりの基金寄附金 35,000
3 民 生 費 寄 附 金	10,000	10,000	0	社 会 福 祉 費 寄 附 金	10,000	シラコバト長寿社会福祉基金寄附金
4 農 林 水 産 業 費 寄 附 金	2,350		2,350	農 業 費 寄 附 金	1,000	地方創生応援税制寄附金
				蚕 糸 特 産 及 び 水 産 業 費 寄 附 金	200	地方創生応援税制寄附金
				林 業 費 寄 附 金	1,150	地方創生応援税制寄附金

5 土木費寄附金	100		100	都市計画費寄附金	100	地方創生応援税制寄附金
6 教育費寄附金	11,659	40,909	29,250	教育総務費寄附金	11,659	教育環境整備基金寄附金
計	124,240	148,109	23,869			

(款) 12 繰入金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別会計繰入金	2,174,086	2,754,744	580,658			
1 特別会計繰入金	2,174,086	2,754,744	580,658	就農支援資金 貸付事業 特別会計繰入金	6,896	
				林業・木材産業 改善資金 特別会計繰入金	1,570	
				中小企業 高度化資金 特別会計繰入金	64,914	
				県営住宅事業 特別会計繰入金	2,100,706	
2 基金繰入金	85,172,065	95,588,673	10,416,608			
1 財政調整基金 繰入金	10,000,000	10,000,000	0	財政調整基金 繰入金	10,000,000	
2 県債管理基金 繰入金	41,000,000	45,200,000	4,200,000	県債管理基金 繰入金	41,000,000	

3	大規模事業推進 基金繰入金	13,486,452	13,738,307	251,855	大規模事業推進 基金繰入金	13,486,452	
4	土地開発基金 繰入金	5,000,000	6,000,000	1,000,000	土地開発基金 繰入金	5,000,000	
5	水源地域対策 基金繰入金	1,001,847	432,164	569,683	水源地域対策 基金繰入金	1,001,847	
6	特定非営利活動 促進基金繰入金	17,292	18,995	1,703	特定非営利活動 促進基金繰入金	17,292	
7	文化振興基金 繰入金	35,603	21,390	14,213	文化振興基金 繰入金	35,603	
8	消費者行政活性化 基金繰入金	78,000	94,720	16,720	消費者行政活性化 基金繰入金	78,000	
9	さいたま環境創造 基金繰入金	410,009	442,591	32,582	さいたま環境創造 基金繰入金	410,009	
10	さいたま緑の トラスト基金繰入金	37,192	44,750	7,558	さいたま緑の トラスト基金繰入金	37,192	
11	彩の国みどりの 基金繰入金	1,787,594	2,109,388	321,794	彩の国みどりの 基金繰入金	1,787,594	
12	シラコバト長寿社会 福祉基金繰入金	1,175,084	3,456,636	2,281,552	シラコバト長寿社会 福祉基金繰入金	1,175,084	
13	介護保険財政 安定化基金繰入金	300,000	400,000	100,000	介護保険財政 安定化基金繰入金	300,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
14 地域医療介護総合 確保基金繰入金	4,901,937	8,784,370	3,882,433	地域医療介護総合 確保基金繰入金	4,901,937	
15 国民健康保険 広域化等支援 基金繰入金	590,550	11,470	579,080	国民健康保険 広域化等支援 基金繰入金	590,550	
16 農業構造改革支援 基金繰入金	314,973	338,392	23,419	農業構造改革支援 基金繰入金	314,973	
17 中山間地域 ふるさと 基金繰入金	14,770	16,578	1,808	中山間地域 ふるさと 基金繰入金	14,770	
18 森林整備担い手 基金繰入金	12,188	13,283	1,095	森林整備担い手 基金繰入金	12,188	
19 森林整備地域活動 支援基金繰入金	3,624	3,852	228	森林整備地域活動 支援基金繰入金	3,624	
20 産業振興・ 雇用機会創出 基金繰入金	4,985,104	2,345,567	2,639,537	産業振興・ 雇用機会創出 基金繰入金	4,985,104	
21 教育環境整備 基金繰入金	19,846	2,576	17,270	教育環境整備 基金繰入金	19,846	
公共施設長寿命化 等推進基金繰入金		1,000,000	1,000,000			

自殺対策緊急強化 基金繰入金		4,005	4,005			
森林整備加速化・ 林業再生 基金繰入金		13,000	13,000			
美術作品取得 基金繰入金		1,096,639	1,096,639			
計	87,346,151	98,343,417	10,997,266			

(款) 13 繰越金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	500,000	500,000	0			
1 繰 越 金	500,000	500,000	0	前年度繰越金	500,000	
計	500,000	500,000	0			

(款) 14 諸 収 入

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金、加算金 及び過料等	2,093,995	2,139,517	45,522			
1 延 滞 金	1,007,000	1,007,000	0	延 滞 金	1,007,000	諸税等滞納延滞金
2 加 算 金	379,000	379,000	0	加 算 金	379,000	県税加算金
3 過 料 等	707,995	753,517	45,522	過 料 等	707,995	放置違反金
2 預 金 利 子	4,300	4,000	300			
1 預 金 利 子	4,300	4,000	300	預 金 利 子	4,300	
3 貸付金元利収入	3,486,617	3,940,168	453,551			
1 総 務 費 貸付金元利収入	2,130,164	2,219,604	89,440	企 画 費 貸付金元利収入	2,130,164	首都圏新都市鉄道株式会社貸付金元金収入 2,048,410 埼玉高速鉄道株式会社貸付金元利収入 81,754

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民 生 費 貸付金元利収入	3,492	83,519	80,027	社 会 福 祉 費 貸付金元利収入	3,492	民間社会福祉施設整備促進事業貸付金元 金収入 3,439 同和对策緊急生活資金貸付金元金収入 53
3 衛 生 費 貸付金元利収入	547,162	736,172	189,010	医 薬 費 貸付金元利収入	547,162	彩の国医療機関整備資金元利収入 506,028 看護師等育英奨学金貸付金元金収入 41,134
4 労 働 費 貸付金元利収入	33,336	50,591	17,255	労 政 費 貸付金元利収入	33,336	勤労者制度融資貸付金元利収入
5 農 林 水 産 業 費 貸付金元利収入	64,750	64,750	0	林 業 費 貸付金元利収入	64,750	森林組合活動資金貸付金元金収入 50,000 木材産業等高度化推進資金貸付金元利収 入 14,750
6 土 木 費 貸付金元利収入	700,310	777,496	77,186	河 川 費 貸付金元利収入 都 市 計 画 費 貸付金元利収入	5,000 242,576	埼玉県河川公社貸付金元金収入 連続立体交差緊急整備事業貸付金元金 収入

				住 宅 費 貸付金元利収入	452,734	住宅融資事業費貸付金元利収入
7 教 育 費 貸付金元利収入	7,403	8,036	633	教 育 総 務 費 貸付金元利収入	7,403	地域改善対策高等学校等奨学資金貸付金 元金収入
4 受 託 事 業 収 入	4,001,131	3,208,479	792,652			
1 総務受託事業収入	522,946	612,357	89,411	環 境 受 託 事 業 収 入	511,838	試験研究受託事業収入 66,401 一般廃棄物埋立受託事業収入 445,437
				市 町 村 振 興 受 託 事 業 収 入	1,620	地方公共団体金融機構業務受託事業収入
				県民受託事業収入	9,488	国際ものづくり人材育成事業受託事業 収入
2 民生受託事業収入	124,775	119,887	4,888	社 会 福 祉 受 託 事 業 収 入	11,621	民生委員・児童委員研修受託事業収入 186 社会福祉施設受託事業収入 2,660 盲ろう者意思疎通支援事業受託事業収入 8,486 身体障害者福祉法指定医師研修受託事業 収入 289

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
3 衛生受託事業収入	15,563	50,634	35,071	児 童 福 祉 受 託 事 業 収 入	113,154	児童福祉施設受託事業収入
				公 衆 衛 生 受 託 事 業 収 入	12,588	精神科救急医療等受託事業収入 12,533 石綿救済法申請業務受託事業収入 55
				環 境 衛 生 受 託 事 業 収 入	2,975	食肉衛生検査受託事業収入 2,863 動物処分等受託事業収入 112
4 農 林 水 産 業 受 託 事 業 収 入	125,894	101,809	24,085	農 業 受 託 事 業 収 入	72,775	日本政策金融公庫業務受託事業収入 1,766 農薬安全対策受託事業収入 2,000 試験研究受託事業収入 69,009
				蚕糸特産及び水産 業 受 託 事 業 収 入	7,299	試験研究受託事業収入
				畜 産 業 受 託 事 業 収 入	14,448	地方競馬全国協会等業務受託事業収入 3,603 試験研究受託事業収入 10,845

				林業受託事業収入	2,100	農林漁業信用基金業務受託事業収入 100
						試験研究受託事業収入 2,000
				農地受託事業収入	29,272	土地改良受託事業収入
5 商工受託事業収入	94,695	111,520	16,825	商 工 業 受 託 事 業 収 入	94,695	東部地域振興ふれあい拠点施設受託事業 収入 52,195 試験研究受託事業収入 42,500
6 土木受託事業収入	3,080,495	2,168,372	912,123	土 木 管 理 受 託 事 業 収 入 道 路 橋 り よ う 受 託 事 業 収 入	27 1,808,500	住宅金融支援機構業務受託事業収入 舗装道整備受託事業収入 34,000 道路環境整備受託事業収入 5,500 災害防除受託事業収入 5,000 電線地中化(道路)整備受託事業収入 14,000 交差点整備受託事業収入 10,000 道路改築受託事業収入 50,000 社会資本整備総合交付金(改築)事業受 託事業収入 600,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
				河川受託事業収入	1,011,568	橋りょう修繕受託事業収入 430,000	
							社会資本整備総合交付金(橋りょう維持)事業受託事業収入 50,000
							橋りょう架換受託事業収入 110,000
							社会資本整備総合交付金(橋りょう整備)事業受託事業収入 500,000
							排水機場等維持修繕受託事業収入 10,900
							河川維持修繕受託事業収入 3,500
							ダム等施設管理受託事業収入 233,818
							河川改修受託事業収入 50,000
							社会資本整備総合交付金(河川)事業受託事業収入 682,950
							床上浸水対策事業受託事業収入 20,000

						砂防施設受託事業収入 8,400
						社会資本整備総合交付金(砂防)事業受託事業収入 2,000
				都市計画受託事業収入	260,400	街路整備受託事業収入 60,400
						社会資本整備総合交付金(街路)事業受託事業収入 200,000
7 教育受託事業収入	36,763	43,900	7,137	高校教育受託事業収入	36,763	国際協力機構業務受託事業収入 23,366
						科学技術振興機構業務受託事業収入 13,397
5 収益事業収入	14,328,735	14,344,632	15,897			
1 宝くじ収入	14,000,000	14,000,000	0	宝くじ収入	14,000,000	
2 公営競技事業収入	328,735	344,632	15,897	公営競技事業収入	328,735	自転車競技 163,995
						競馬 164,740
6 利子割精算金収入	1,000	34,000	33,000			
1 利子割精算金収入	1,000	34,000	33,000	利子割精算金収入	1,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 雑 入	10,682,527	10,804,414	121,887			
1 滞 納 処 分 費	17,288	20,619	3,331	滞 納 処 分 費	17,288	
2 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	1	0	違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	
3 雑 入	10,665,238	10,783,794	118,556	実 費 弁 償 金	14,063	児童相談所賄費戻入 6,431 埼玉学園賄費戻入 3,930 抑留犬返還金 1,750 抑留犬飼養管理費戻入 750 犬以外の収容動物返還金 31 犬以外の収容動物飼養管理費戻入 22 高等技術専門校車検費戻入 406 不法係留船舶等排除等弁償金 704

				雑入	10,651,175	違法駐車車両移動等弁償金 39
計	34,598,305	34,475,210	123,095			

(款) 15 県 債

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 債	235,682,000	245,357,000	9,675,000			
1 県 債	104,382,000	111,157,000	6,775,000	総 務 債	7,338,000	低公害車整備事業債 33,000 知事部局等職員退職手当債 300,000 県有施設整備事業債 3,855,000 試験研究機関等設備整備事業債 56,000 緑の森博物館用地購入事業債 49,000 身近な緑公有地化事業債 69,000 広域廃棄物埋立処分場整備事業債 123,000 防災ヘリコプター整備事業債 181,000 防災行政無線高度化推進事業債 2,667,000

						消防学校施設整備事業債	5,000
				民 生 債	3,540,000	福祉事務所等低公害車整備事業債	9,000
						旧彩の国いきがい大学東松山学園解体事業債	55,000
						心身障害児(者)援護施設等整備事業債	870,000
						老人福祉施設整備事業債	1,930,000
						総合リハビリテーションセンター設備整備事業債	78,000
						児童福祉施設整備事業債	280,000
						児童相談所整備事業債	36,000
						救護施設整備事業債	282,000
				衛 生 債	48,000	県民健康福祉村改修事業債	14,000
						地域医療教育センター設備整備事業債	34,000
				農 林 水 産 業 債	3,726,000	農林振興センター等低公害車整備事業債	8,000
						農林公園施設整備事業債	108,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						農業技術研究センター施設整備事業債 167,000
						茶業研究所施設整備事業債 52,000
						秩父高原牧場基盤整備事業債 25,000
						造林事業債 42,000
						県単独林道事業債 280,000
						林道事業債 256,000
						県単独治山事業債 315,000
						治山事業債 105,000
						地すべり防止事業債 34,000
						県単独農業基盤整備事業債 894,000
						農業基盤整備事業債 1,051,000
						直轄事業(土地改良)負担金債 389,000

				商 工 債	597,000	産業文化センター施設整備事業債 463,000
						彩の国ビジュアルプラザ設備整備事業債 57,000
						産業技術総合センター施設整備事業債 77,000
				土 木 債	64,677,000	県土整備事務所改修事業債 5,000
						県単独道路建設事業債 21,464,000
						電線地中化(道路)整備事業債 211,000
						道路事業債 5,323,000
						直轄事業負担金債 11,912,000
						県単独河川改修事業債 6,562,000
						自然災害防止事業債 500,000
						河川事業債 4,316,000
						県単独砂防事業債 518,000
						砂防事業債 359,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						都市環境整備事業債 661,000
						県単独街路事業債 3,575,000
						街路事業債 1,650,000
						独立行政法人日本高速道路保有・債務返 済機構出資金債 77,000
						県単独公園事業債 6,701,000
						公園事業債 843,000
				警 察 債	7,337,000	警察職員退職手当債 400,000
						警察署等低公害車整備事業債 193,000
						警察署庁舎建設事業債 5,227,000
						警察活動設備整備事業債 161,000
						交通安全施設整備事業債 1,356,000
				教 育 債	13,414,000	教職員退職手当債 2,300,000
						県立高等学校建設事業債 7,998,000

						県立特別支援学校建設事業債 1,855,000 社会教育施設整備事業債 1,042,000 公立大学法人埼玉県立大学施設整備事業債 216,000 史跡整備事業債 3,000 水道用水供給事業出資金債
				諸支出金債	3,705,000	
2 臨時財政対策債	131,300,000	134,200,000	2,900,000	臨時財政対策債	131,300,000	
計	235,682,000	245,357,000	9,675,000			

3 歳 出

(款) 1 議 会 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 議 会 費	3,214,266	3,184,632	29,634			1,170	3,213,096			
1 議 会 費	2,260,382	2,260,342	40				2,260,382	1 報 酬 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 9 旅 費 10 交 際 費 19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,046,616 417,339 143,096 79,080 3,000 571,251	(県 議 会 事 務 局) 議 員 費 93人 1,686,131 議 長、副 議 長 交 際 費 3,000 政 務 活 動 費 交 付 金、全 国 議 長 会 負 担 金 等 571,251
2 事 務 局 費	953,884	924,290	29,594			諸 収 入 1,170	952,714	1 報 酬 2 給 料	6,870 282,007	(県 議 会 事 務 局) 給 与 費 66人 600,288

								3 職員手当等	215,167	経常費	150,815
								4 共 済 費	105,380	関東事務協議会等負担 金	138
								7 賃 金	589	議会広報費	202,643
								8 報 償 費	2,445		
								9 旅 費	5,650		
								10 交 際 費	80		
								11 需 用 費	58,001		
								12 役 務 費	9,427		
								13 委 託 料	235,526		
								14 使用料及び 賃 借 料	32,530		
								19 負担金、補助 及び交付金	138		
								27 公 課 費	74		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
計	3,214,266	3,184,632	29,634			1,170	3,213,096			

(款) 2 総務費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 総務管理費	21,967,139	22,004,343	37,204	2,212	3,798,000	1,468,993	16,697,934			
1 一般管理費	6,241,304	5,912,679	328,625		32,000	諸収入 167,999	6,041,305	1 報酬 16,636 2 給料 2,284,613 3 職員手当等 1,822,950 4 共済費 847,150 7 賃金 22,874 8 報償費 8,450 9 旅費 11,839 10 交際費 10,000 11 需用費 113,657	(各部共通) 特別職給与費 5人 106,523 一般職給与費 472人 4,842,863 各部共通一般管理費 199,360 (秘書課) 経常費 20,270 (企画総務課) 東京事務所運営費 16,472 (財政課) 債権管理適正化推進事業費 790	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 人事管理費	7,082,130	6,766,586	315,544	1,079	300,000	使用料及び 手数料 2,000 財産収入 15,854 諸収入 33,165	6,730,032	12 役 務 費	32,992	地方公会計整備促進事 業費 7,388
								13 委 託 料	730,656	(総務事務センター) 総務事務集中管理費 684,826
								14 使用料及び 賃 借 料	285,755	(入札課、入札審査課)
								18 備品購入費	46,518	入札・契約管理費 317,828
								19 負担金、補助 及び交付金	7,081	(出納総務課、会計管 理課)
								27 公 課 費	133	物品集中購入等関係費 44,984
								1 報 酬	3,569	(改革推進課)
								3 職員手当等	6,313,137	行政改革推進費 101,486
								4 共 済 費	46,963	(人事課)
								5 災害補償費	8,425	職員人事管理費 83,671

								7 賃 金	38,906	職員服務管理費 25,477
								8 報 償 費	7,522	公務災害補償費 53,438
								9 旅 費	33,916	退職手当 6,313,137
								11 需 用 費	93,102	「彩の国さいたま人づ くり広域連合」負担金 201,260
								12 役 務 費	19,655	総務部運営費 113,935
								13 委 託 料	118,373	(職員健康支援課)
								14 使用料及び 賃 借 料	33,868	職員衛生管理費 52,722
								18 備品購入費	8,401	共済組合補助 137,004
								19 負担金、補助 及び交付金	356,293	
3 恩 給 及 び 退職年金費	6,526	8,525	1,999				6,526	6 恩 給 及 び 退 職 年 金	6,389	(職員健康支援課) 恩給及び退職年金費
								9 旅 費	19	
								11 需 用 費	91	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 文 書 費								12 役 務 費	27	
	153,061	156,665	3,604	303		財産収入 12,788 諸収入 3,723	136,247	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料	21,704 4,562 2,696 350 1,434 18,215 48,632 44,966 10,406	(文書課) 法規審査及び法務事務 費 18,278 文書指導及び文書管理 費 11,027 文書集配事務集中管理 費 69,324 浄書事務集中管理費 30,172 (県政情報センター) 情報公開・個人情報事 業費 6,309 県政資料サービス事業 費 17,951

								18 備品購入費	96	
5 財政管理費	13,378	13,642	264	363			13,015	11 需用費	5,969	(財政課)
								12 役務費	49	予算編成及び議案等作成費 8,289
								13 委託料	4,809	宝くじ事務取扱費 314
								14 使用料及び賃借料	59	予算編成システム維持管理費 4,775
								19 負担金、補助及び交付金	2,492	
6 会計管理費	244,800	294,434	49,634			諸収入 379	244,421	7 賃金	3,224	(出納総務課、会計管理課)
								8 報償費	505	出納運営費 52,108
								9 旅費	3,763	(出納総務課)
								11 需用費	41,466	証紙売りさばき手数料 192,000
								12 役務費	193,929	(会計管理課)
								14 使用料及び賃借料	1,795	県公金預金保全対策事業費 692

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
7 財産管理費	6,230,786	7,142,300	911,514		3,466,000	使用料及び 手数料 51,201 財産収入 263,095 繰入金 4,519 諸収入 14,303	2,431,668	19 負担金、補助 及び交付金	118	
								1 報 酬	4,668	(職員健康支援課、管 財課)
								4 共 済 費	2,258	県有財産管理営繕事業 費 3,993,540
								7 賃 金	5,833	(管財課) 県有財産管理事業費 1,016,874
								8 報 償 費	138	県庁舎等管理運営事業 費 966,057
								9 旅 費	6,080	県有施設省エネルギー サービス導入事業費 234,315
								11 需 用 費	606,174	(各部共通) 各部共通財産管理費 20,000
								12 役 務 費	91,415	
								13 委 託 料	1,533,098	
								14 使用料及び 賃 借 料	84,421	

								15 工事請負費	3,540,020	
								18 備品購入費	7,537	
								19 負担金、補助及び交付金	349,144	
8 財政調整基金費	47,430	47,232	198			財産収入 47,430		25 積立金	47,430	(財政課) 財政調整基金積立金
9 県債管理基金費	174,163	188,580	14,417			財産収入 174,163		25 積立金	174,163	(財政課) 県債管理基金積立金
10 大規模事業推進基金費	673,473	372,923	300,550			財産収入 62,473 諸収入 611,000		25 積立金	673,473	(財政課) 大規模事業推進基金積立金
11 公共施設長寿命化等推進基金費	1,004,351	1,005,060	709			財産収入 4,351	1,000,000	25 積立金	1,004,351	(財政課) 公共施設長寿命化等推進基金積立金
12 諸費	95,737	95,717	20	467		諸収入 550	94,720	1 報酬 4 共済費 7 賃金	2,118 722 1,196	(地域政策課) 自衛官募集事務費 (市町村課) 717

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
									行政書士会補助 410	
									(学事課)	
									宗教法人指導費 4,410	
									(会計管理課)	
									隔地払未払金取扱費 200	
									(各部共通)	
									各部共通諸費 90,000	
2 企 画 費	6,015,842	4,797,146	1,218,696	138,951	55,000	1,538,833	4,283,058			

1 企画総務費	1,129,957	1,151,088	21,131			諸収入 1,978	1,127,979	2 給 料 529,917	(企画総務課、計画調整課、改革推進課、情報システム課、土地水政策課、交通政策課)
								3 職員手当等 392,745	給与費 129人
								4 共 済 費 207,295	
2 企画調整費	4,599,102	3,357,362	1,241,740	7,721	55,000	使用料及び 手数料 177	3,040,131	1 報 酬 7,692	(企画総務課)
						財産収入 37,549		4 共 済 費 2,688	企画財政推進費 88,863
						繰入金 1,330,406		7 賃 金 11,039	基地対策費 233
						諸収入 128,118		8 報 償 費 2,854	(計画調整課)
								9 旅 費 14,943	総合行政推進費 14,422
								11 需 用 費 88,716	(情報システム課)
								12 役 務 費 174,492	電子県庁推進費 1,054,852
								13 委 託 料 1,197,987	情報政策推進費 382,974
								14 使用料及び 賃借料 533,225	申請届出手続電子化推進事業費 26,495
									電子計算運営費 645,068

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							15 工事請負費	49,302	(土地水政策課)	
							17 公有財産 購入費	297,847	見沼田圃保全・活用・ 創造事業推進費 338,098	
							18 備品購入費	3,803	さいたま環境創造基金 積立金 37,542	
							19 負担金、補助 及び交付金	2,176,382	水資源確保対策費 120,268	
							25 積立金	37,542	水資源調査費 508	
							27 公 課 費	590	公益財団法人利根川・ 荒川水源地域対策基金 事業費負担金 1,368,285	
									(交通政策課)	
									交通網整備促進費 2,719	
									つくばエクスプレス整備 促進費 2,436	
									地域公共交通活性化事 業費 234,821	

										県内既設鉄道整備促進費 266,738 鉄道新線整備検討事業費 5,611 地下鉄7号線延伸線基本計画調査費 5,500 埼玉高速鉄道株式会社経営安定化対策費 3,669
3 土地対策費	255,659	256,951	1,292	131,230	使用料及び手数料 342 繰入金 9,139	114,948	1 報 酬 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料	1,078 1,780 164 648 2,597 521 62,816	(土地水政策課) 国土利用計画法施行事務費 69,569 国土調査費 186,090	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 水源地域 対策基金費	31,124	31,745	621			財産収入 31,124	14 使用料及び 賃借料	854	(土地水政策課) 埼玉県水源地域対策基 金積立金	
							19 負担金、補助 及び交付金	185,201		
3 県 民 費	8,803,729	9,063,235	259,506	258,416	325,000	750,353	25 積 立 金	31,124		
1 県民総務費	2,987,826	2,757,531	230,295	21,033		諸収入 4,645	2 給 料	1,413,099	(広聴広報課、共助社 会づくり課、人権推進 課、文化振興課、国際 課、青少年課、スポー ツ振興課、ラグビーワ ールドカップ2019大会 課、オリンピック・パラ リンピック課、男女共同 参画課、消費生活課、 防犯・交通安全課) 給与費 352人 2,950,909	
							3 職員手当等	1,009,207		
							4 共 済 費	528,603		
							9 旅 費	4,150		
							11 需 用 費	27,905		

								12 役 務 費	3,090	(広聴広報課)
								14 使用料及び 賃借料	1,100	県民生活部運営費 36,917
								18 備品購入費	400	
								19 負担金、補助 及び交付金	272	
2 広報広聴費	735,279	675,170	60,109			諸収入 40,058	695,221	1 報 酬	15,534	(広聴広報課)
								4 共 済 費	5,257	県政広報テレビ放送費 116,500
								7 賃 金	3,344	彩の国だより等発行費 328,718
								8 報 償 費	883	広聴活動費 6,425 広報活動費 64,235
								9 旅 費	1,260	県政広報ラジオ放送費 36,118
								11 需 用 費	89,458	インターネット活用広 聴広報事業費 120,913
								12 役 務 費	11,220	埼玉プレゼンテーション 推進費 62,370
								13 委 託 料	563,674	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 県民活動 推進費	1,936,135	1,918,984	17,151	60,370	43,000	使用料及び 手数料 2,540 財産収入 124 寄附金 10,000 繰入金 17,292 諸収入 3,972	1,798,837	14 使用料及び 賃借料	381	(広聴広報課) 県民生活事業推進費 10,542 県民相談費 10,267 平和資料館費 46,584 (共助社会づくり課) NPO活動促進費 30,168 特定非営利活動促進基 金費 13,768 コミュニティ活動促進費 5,723
								19 負担金、補助 及び交付金	44,268	
								1 報 酬	27,259	
								4 共 済 費	8,130	
								7 賃 金	8,690	
								8 報 償 費	7,350	
								9 旅 費	24,721	
								11 需 用 費	97,451	
								12 役 務 費	16,778	
								13 委 託 料	576,667	

							14 使用料及び賃借料	4,671	県民活動総合センター 管理運営費 301,540
							15 工事請負費	50,625	共助による地域のきず なづくり推進費 82,556
							18 備品購入費	5,786	(人権推進課)
							19 負担金、補助及び交付金	1,097,866	人権施策推進費 83,658
							25 積立金	10,113	(スポーツ振興課)
							27 公 課 費	28	社会体育振興費 2,922
									体育大会開催費 10,044
									体育大会派遣費 142,646
									県民スポーツ振興費 305,985
									体育団体補助 98,240
									武道館費 165,359
									埼玉国際サッカーフェ スティバル開催事業費 21,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 文化振興費									(ラグビーワールドカップ 2019大会課) ラグビーワールドカップ 2019大会準備推進費 302,078 (オリンピック・パラ リンピック課) 東京オリンピック・パラ リンピック推進事業費 236,491 (防犯・交通安全課) 防犯のまちづくり推進費 66,564	
	1,694,381	1,724,537	30,156		275,000	使用料及び 手数料 698 財産収入 1,760 寄附金 9,100	1,371,664	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費	2,118 1,125 2,447 4,567	(文化振興課) 総合文化行政推進費 4,597 埼玉県文化振興基金費 11,436 県立文化施設管理運営 費 1,151,449

						繰入金 35,603		9 旅 費	1,569	県立文化施設整備事業費 38,855
						諸収入 556		11 需 用 費	5,719	熊谷会館解体管理費 17,617
								12 役 務 費	9,502	熊谷会館解体事業費(継続事業第2年次支出額) 289,262
								13 委 託 料	1,187,299	一般財団法人地域創造負担金 19,190
								14 使用料及び賃借料	2,403	彩の国の偉人を生かしたふるさとづくり事業費 3,873
								15 工事請負費	309,368	
								19 負担金、補助及び交付金	154,404	ユニバーサルデザイン推進事業費 1,018
								22 補償、補填及び賠償金	3,000	文化振興推進費 13,166
								25 積 立 金	10,860	文化で創る元気な埼玉推進事業費 5,069
										東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム育成事業費 138,849
5 国際交流費	596,447	904,974	308,527	254		使用料及び手数料 470,758	103,087	1 報 酬	61,687	(国際課)
								4 共 済 費	19,574	国際化推進費 4,006

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 22,348		7 賃 金 5,471	国際交流事業費 76,565	
								8 報 償 費 2,483	語学指導助手等招致事業費 62,587	
								9 旅 費 6,293	旅券事務費 408,989	
								11 需 用 費 15,748	外国人地域生活支援事業費 15,376	
								12 役 務 費 40,693	多文化共生推進事業費 16,604	
								13 委 託 料 218,463	埼玉・アジアプロジェクト推進事業費 12,320	
								14 使用料及び賃借料 4,338		
								18 備品購入費 4,362		
								19 負担金、補助及び交付金 217,335		
6 青少年育成指導費	48,920	216,817	167,897				48,920	1 報 酬 2,127	(青少年課)	

								7 賃 金	1,224	青少年育成指導費 250
								8 報 償 費	8,653	青少年相談員活動費 650
								9 旅 費	1,604	青少年育成県民運動事業費 7,087
								11 需 用 費	17,727	青少年非行防止対策推進費 12,646
								12 役 務 費	8,129	青少年健全育成条例施行費 9,313
								13 委 託 料	1,710	青少年体験活動推進事業費 4,794
								14 使用料及び賃借料	3,346	子供のための安全・安心な環境づくり事業費 14,180
								19 負担金、補助及び交付金	4,400	
7 男女共同参画推進費	335,289	284,711	50,578	45,443	7,000	使用料及び手数料 12,715 財産収入 1,746 諸収入 16,535	251,850	1 報 酬	104,852	(男女共同参画課) 男女共同参画推進事業費 11,290 男女共同参画推進センター費 173,184 ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費 19,351
								4 共 済 費	33,010	
								7 賃 金	11,569	
								8 報 償 費	6,579	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								9 旅 費	7,626	婦人相談員設置費 25,456
								11 需 用 費	38,229	婦人相談センター費 93,756
								12 役 務 費	4,321	女性チャレンジ総合支 援事業費 12,252
								13 委 託 料	84,425	
								14 使用料及び 賃 借 料	8,422	
								15 工事請負費	7,234	
								18 備品購入費	4,166	
								19 負担金、補助 及び交付金	20,563	
								20 扶 助 費	4,293	
8 消費者費	419,415	530,496	111,081	131,316		使用料及び 手数料 2,405	191,397	1 報 酬	84,624	(消費生活課)

						財産収入 625		4 共 済 費	28,381	消費者行政推進費 10,060
						繰入金 78,000		8 報 償 費	5,093	消費生活相談等運営費 116,556
						諸収入 15,672		9 旅 費	9,364	消費者情報オンライン・ ネットワークシステム 運用費 537
								11 需 用 費	8,222	商品テスト事業費 1,914
								12 役 務 費	11,471	消費者啓発事業費 3,875
								13 委 託 料	149,517	消費者団体育成費 534
								14 使用料及び 賃 借 料	1,120	消費生活協同組合指導 育成費 1,046
								19 負担金、補助 及び交付金	120,998	生活科学センター運営 費 110,630
								25 積 立 金	625	消費者行政活性化事業 費 173,638
										消費者行政活性化基金 積立金 625
9 交通安全 対策費	50,037	50,015	22			諸収入 3,201	46,836	1 報 酬	15,888	(防犯・交通安全課)
								4 共 済 費	6,282	彩の国交通安全県民運 動推進事業費 5,568

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									7 賃 金 3,306 交通安全教育推進事業費 19,062 8 報 償 費 1,876 交通安全推進団体育成指導費 5,020 9 旅 費 1,549 交通事故被害者救済費 18,587 11 需 用 費 7,720 市町村交通事故防止特別対策事業費 1,800 12 役 務 費 2,091 13 委 託 料 1,070 14 使用料及び賃借料 550 19 負担金、補助及び交付金 9,705	
4 環 境 費	10,192,006	9,973,331	218,675	53,839	307,000	1,983,558	7,847,609			
1 環 境 総 務 費	3,496,204	3,591,765	95,561			分担金及び負担金 5,341	3,481,527	1 報 酬 1,104	(環境部共通) 給与費 400人 3,381,579	

						使用料及び 手数料 3	2 給 料	1,566,991	経常経費 84,544 (環境政策課)
						財産収入 815	3 職員手当等	1,230,724	環境政策推進費 30,081
						繰入金 4,277	4 共 済 費	585,544	
						諸収入 4,241	7 賃 金	11,410	
							8 報 償 費	111	
							9 旅 費	11,712	
							11 需 用 費	65,855	
							12 役 務 費	14,992	
							13 委 託 料	869	
							14 使用料及び 賃借料	4,041	
							18 備品購入費	675	
							19 負担金、補助 及び交付金	2,051	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 環 境 保 全 推 進 費							27 公 課 費	125		
	1,118,812	1,185,533	66,721		36,000	954,072	1 報 酬	47,810	(環境政策課)	
					使用料及び 手数料 2,804		4 共 済 費	16,140	環境科学国際センター 費 264,695	
					財産収入 1,407		7 賃 金	25,543	環境影響評価制度運営 費 6,973	
					繰入金 33,346		8 報 償 費	14,453	環境学習推進費 19,739	
					諸収入 91,183		9 旅 費	19,013	砂利採取等対策費 527	
							11 需 用 費	123,794	(温暖化対策課、エコ タウン環境課)	
							12 役 務 費	22,258	地球温暖化対策推進費 70,018	
							13 委 託 料	207,955	ヒートアイランド対策 推進費 43,270	
							14 使用料及び 賃 借 料	26,087	(温暖化対策課)	

3 自然保護 対策費								15 工事請負費	49,853	さいたま環境創造基金 積立金 1,271
								18 備品購入費	57,175	環境創造資金貸付費 24,072
								19 負担金、補助 及び交付金	507,408	事業活動地球温暖化対 策費 284,048
								25 積立金	1,271	(エコタウン環境課)
								27 公課費	52	低炭素分散型エネルギ ー社会構築事業費 211,377
										次世代自動車普及促進 事業費 192,822
	2,434,469	2,504,053	69,584	25,591	127,000	使用料及び 手数料 12,983	1,638,108	1 報 酬	19,076	(環境政策課、みどり 自然課)
						財産収入 15,359		4 共 済 費	4,276	自然公園等施設整備費 298,254
						寄附金 65,000		7 賃 金	8,973	(みどり自然課)
						繰入金 548,138		8 報 償 費	30,577	生物多様性保全推進事 業費 109,501
						諸収入 2,290		9 旅 費	5,829	希少野生生物保護事業 費 3,894
								11 需 用 費	48,799	鳥獣保護管理対策費 98,633

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								12 役 務 費	10,982	ふるさと自然再生事業費 9,964
								13 委 託 料	368,126	自然環境保全推進事業費 30,003
								14 使用料及び賃借料	21,929	緑のトラスト運動推進費 32,940
								15 工事請負費	55,991	さいたま緑のトラスト基金費 31,938
								17 公有財産購入費	125,088	身近な緑の保全・創出事業費 463,680
								19 負担金、補助及び交付金	379,129	みどりの埼玉づくり推進費 32,113
								25 積 立 金	1,355,487	彩の国みどりの基金積立金 1,323,549
								27 公 課 費	207	
4 公害対策費	1,308,444	1,140,970	167,474	27,956	20,000	使用料及び手数料 14,579	1,239,857	1 報 酬	37,431	(環境政策課)
								4 共 済 費	12,379	公害紛争総合調整事業費 2,094

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
5 廃 棄 物 費 対 策 費	1,834,077	1,551,010	283,067	292	124,000	使用料及び 手数料 469,289 財産収入 229,187 繰入金 21,677 諸収入 455,587	534,045		浄化槽対策費 23,509 騒音・振動・悪臭防止 対策費 10,527 公害防止体制整備推進 費 11,595 土壌汚染対策費 8,762 綾瀬川・中川水質改善 対策費 5,350	
								1 報 酬	61,140	(産業廃棄物指導課、 資源循環推進課)
								4 共 済 費	20,914	廃棄物処理施設整備指 導費 23,230
								7 賃 金	13,489	産業廃棄物監視指導費 707,799
								8 報 償 費	6,309	(産業廃棄物指導課)
								9 旅 費	9,391	土砂適正処理対策費 10,614

								11 需用費	160,622	廃棄物不法投棄特別監視対策費 34,767
								12 役務費	12,273	廃棄物の山の撤去・環境保全対策費 16,954
								13 委託料	1,172,639	廃棄物関係団体補助 130
								14 使用料及び賃借料	21,404	(資源循環推進課)
								15 工事請負費	189,415	循環型社会づくり推進事業費 2,668
								18 備品購入費	3,365	広域廃棄物処理推進費 795,897
								19 負担金、補助及び交付金	124,626	公共関与による資源循環モデル事業費 242,018
								24 投資及び出資金	38,266	
								27 公課費	224	
5 徴税費	27,087,677	30,023,225	2,935,548			1,716,797	25,370,880			
1 税務総務費	4,962,926	5,022,468	59,542			使用料及び手数料 41,900	4,902,903	2 給料	2,210,007	(税務課、個人県民税対策課)
								3 職員手当等	1,634,425	給与費 581人 4,649,449

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明					
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額				
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他								
2 賦課徴収費	22,124,751	25,000,757	2,876,006			財産収入 6,261		4 共 済 費	805,017	(税務課) 庁舎維持管理費 15,476 税務事務費 298,001				
						諸収入 11,862		11 需 用 費	11,554		12 役 務 費	294,261	13 委 託 料	1,570
						使用料及び 手数料 31,120	20,467,977	1 報 酬	197,013	(税務課) 滞納処分費 15,746				
								4 共 済 費	63,250					

						諸収入 1,625,654		7 賃 金 31,890	県税還付金 6,091,000
								8 報 償 費 1,600	県税取扱交付金等 14,077,394
								9 旅 費 14,573	県税徴収諸費 596,660
								11 需 用 費 72,020	税務システム維持管理 費 933,498
								12 役 務 費 88,812	地方消費税徴収取扱費 390,000
								13 委 託 料 790,716	納税協力団体補助 4,800
								14 使用料及び 賃借料 287,794	(個人県民税対策課) 個人県民税対策費 15,653
								19 負担金、補助 及び交付金 14,486,083	
								23 償還金、利子 及び割引料 6,091,000	
6 市 町 村 振 興 費	5,162,421	5,447,184	284,763	41,251		24,917	5,096,253		
1 市町村連絡 調 整 費	2,768,623	2,777,691	9,068	41,251		使用料及び 手数料 5,293	2,702,455	1 報 酬 235	(地域政策課、市町村 課)
								2 給 料 841,821	給与費 204人 1,771,684

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						財産収入 7,779		3 職 員 手 当 等	608,437	(情報システム課)
						諸収入 11,845		4 共 済 費	322,122	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費 176,063
								7 賃 金	2,210	(地域政策課)
								8 報 償 費	2,993	地方分権推進事業費 724,334
								9 旅 費	2,267	地域振興センター運営費 4,924
								11 需 用 費	13,034	地域づくり推進事業費 65,556
								12 役 務 費	4,073	(市町村課)
								13 委 託 料	157,606	市町村連絡事業費 8,773
								14 使用料及び賃借料	15,737	電源立地地域対策費 17,289
								18 備品購入費	767	

								19 負担金、補助 及び交付金	797,307	
								27 公 課 費	14	
2 自治振興費	2,393,798	2,669,493	275,695				2,393,798	19 負担金、補助 及び交付金	2,393,798	(市町村課) 市町村振興宝くじ交付 金
7 選 挙 費	908,805	64,191	844,614	2,212		23	906,570			
1 選挙管理 委員会費	56,209	57,863	1,654	1,185			55,024	1 報 酬	10,728	(市町村課) 委員報酬 4人 10,728
								2 給 料	19,342	給与費 6人 39,066
								3 職員手当等	12,954	選挙管理委員会事務費 5,230
								4 共 済 費	6,770	在外選挙経費 1,185
								7 賃 金	591	
								9 旅 費	136	
								11 需 用 費	1,066	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 選挙啓発費								12 役 務 費 140		
								13 委 託 料 2,500		
								14 使用料及び賃借料 74		
								19 負担金、補助及び交付金 1,908		
	6,065	6,328	263	1,027		使用料及び手数料 23	5,015	8 報 償 費 332	(市町村課)	
								9 旅 費 82	明るい選挙推進事業費 5,038	
								11 需 用 費 4,218	政党助成事務費 1,027	
								12 役 務 費 401		
								13 委 託 料 450		
								14 使用料及び賃借料 182		

3 県議会議員 選挙費								19 負担金、補助 及び交付金	400	
	846,531		846,531				846,531	1 報 酬	1,103	(市町村課)
								3 職員手当等	15,172	県事務費 142,631
								7 賃 金	851	市町村交付金
								9 旅 費	344	703,900
								11 需 用 費	90,132	
								12 役 務 費	10,535	
								13 委 託 料	21,396	
								14 使用料及び 賃借料	3,098	
								19 負担金、補助 及び交付金	703,900	
8 防 災 費	5,661,381	4,854,982	806,399		2,853,000	317,661	2,490,720			
1 防災総務費	1,106,348	1,434,023	327,675				926,957	1 報 酬	604	(危機管理防災部共通)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						分担金及び 負担金 146,396		2 給 料	467,286	給与費 118人 1,040,834
						諸収入 32,995		3 職員手当等	398,565	経常経費 37,946 (危機管理課)
								4 共 済 費	175,001	国民保護計画推進費 4,576
								7 賃 金	1,797	危機管理強化費 20,336
								8 報 償 費	723	埼玉県業務継続計画推 進費 417
								9 旅 費	5,781	国土強靱化地域計画推 進費 1,128
								11 需 用 費	35,605	(消防防災課)
								12 役 務 費	10,122	地域防災計画推進費 1,111
								13 委 託 料	7,128	
								14 使用料及び 賃 借 料	3,592	

								19 負担金、補助 及び交付金	144	
2 消防防災費	4,555,033	3,420,959	1,134,074		2,853,000	使用料及び 手数料 65,656	1,563,763	1 報 酬	6,354	(危機管理課)
						財産収入 4,287		4 共 済 費	2,448	震災予防のまちづくり 事業費 32,581
						諸収入 68,327		7 賃 金	6,875	防災学習センター管理 運営費 78,420
								8 報 償 費	35,190	(消防防災課) 防災体制整備費 164,258
								9 旅 費	8,350	災害対策用物資備蓄費 117,669
								11 需 用 費	504,665	防災ヘリコプター運航 管理費 873,310
								12 役 務 費	41,170	九都県市合同防災訓練 費 27,643
								13 委 託 料	793,250	防災行政無線施設管理 運営費 227,253
								14 使用料及び 賃借料	118,656	防災行政無線施設整備 事業費 57,744
								15 工事請負費	2,821,947	地上系防災行政無線施 設再整備事業費(継続 事業第2年次支出額)
								18 備品購入費	26,531	2,621,120

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							19 負担金、補助 及び交付金	189,170	消防行政推進費 34,423	
							27 公 課 費	427	救急救命士養成所運営 費 76,199 消防広域化推進費 1,807 埼玉県特別機動援助隊 訓練費 11,514 予防行政推進費 52,880 消防学校費 67,572 消防防災関係団体補助 5,040 被災者支援事業費 105,600	
9 統計調査費	1,107,350	793,208	314,142	973,513		2,354	131,483			
1 統計調査 総務費	416,148	446,310	30,162	289,116		諸収入 2,354	124,678	2 給 料	200,634 (統計課)	

								3 職員手当等	128,027	給与費 51人 399,503
								4 共 済 費	71,515	統計業務振興費 2,725
								7 賃 金	7,853	委託職員事務費 11,577
								8 報 償 費	250	統計調査員確保対策費 2,343
								9 旅 費	954	
								11 需 用 費	4,161	
								12 役 務 費	1,009	
								14 使用料及び 賃借料	1,197	
								19 負担金、補助 及び交付金	548	
2 委託統計費	684,397	340,312	344,085	684,397				1 報 酬	129,068	(統計課) 委託統計経常調査費 247,389
								3 職員手当等	1,900	
								7 賃 金	16,010	経済センサス 5,415

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								8 報 償 費	98	住宅・土地統計調査費 430,959 農林業センサス 634
								9 旅 費	14,743	
								11 需 用 費	40,169	
								12 役 務 費	16,594	
								13 委 託 料	9,560	
								14 使用料及び 賃 借 料	6,017	
								19 負担金、補助 及び交付金	450,238	
3 県単統計費	6,805	6,586	219				6,805	7 賃 金	60	(統計課) 人口統計調査費 5,452
								8 報 償 費	48	
								9 旅 費	217	経済統計分析事業費 1,353

								11 需用費	563	
								12 役務費	196	
								13 委託料	1,323	
								14 使用料及び賃借料	438	
								19 負担金、補助及び交付金	3,960	
10 人事委員会費	305,673	302,392	3,281			714	304,959			
1 委員会費	8,738	8,723	15				8,738	1 報酬	8,148	(人事委員会事務局) 委員報酬 3人 8,148
								9 旅費	294	8,148
								10 交際費	40	経常費 590
								19 負担金、補助及び交付金	256	
2 事務局費	296,935	293,669	3,266			諸収入 714	296,221	1 報酬	4,236	(人事委員会事務局) 給与費 28人 258,354
								2 給料	113,851	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							3 職 員 手 当 等	100,487	職員採用試験費 27,792	
							4 共 済 費	45,473	主査級昇任試験費 2,165	
							8 報 償 費	50	給与実態調査費 1,618	
							9 旅 費	2,822	公平審査費 1,155	
							10 交 際 費	40	経常費 5,851	
							11 需 用 費	9,462		
							12 役 務 費	1,840		
							13 委 託 料	4,363		
							14 使用料及び 賃 借 料	12,243		
							19 負担金、補助 及び交付金	2,068		

11 監査委員費	307,921	307,538	383			67	307,854				
1 委員費	22,301	22,763	462				22,301	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 10 交際費 14 使用料及び 賃借料 19 負担金、補助 及び交付金	5,117 10,176 4,166 2,361 281 20 60 120	(監査事務局) 委員報酬 3人 特別職給与費 1人 経常費	5,117 16,703 481
2 事務局費	285,620	284,775	845			諸収入 67	285,553	1 報酬 2 給料 3 職員手当等	670 133,867 94,569	(監査事務局) 給与費 30人 監査事務費	276,722 8,898

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								4 共 済 費	48,304	
								7 賃 金	1,931	
								8 報 償 費	572	
								9 旅 費	1,662	
								10 交 際 費	20	
								11 需 用 費	3,251	
								12 役 務 費	130	
								14 使用料及び 賃 借 料	235	
								19 負担金、補助 及び交付金	409	
計	87,519,944	87,630,775	110,831	1,470,394	7,338,000	7,804,270	70,907,280			

(款) 3 民 生 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 社会福祉費	254,125,650	262,586,940	8,461,290	2,530,579	3,071,000	5,446,276	243,077,795			
1 社会福祉 総務費	7,843,819	7,648,278	195,541	263,860	381,000	使用料及び 手数料 158,655 財産収入 11,090 寄附金 10,000 繰入金 56,943 諸収入 19,201	6,943,070	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	6,513 2,314,796 1,684,120 892,060 10,029 5,966 9,687 39,549 22,186	(福祉政策課、社会福祉課、地域包括ケア課、高齢者福祉課、障害者福祉推進課、障害者支援課、福祉監査課、国保医療課) 給与費 569人 4,889,363 (福祉政策課) シラコバト長寿社会福祉基金積立金 21,090 豊かな地域福祉づくり推進事業費 6,205 福祉のまちづくり普及推進事業費 1,722 埼玉県地域福祉支援計画推進事業費 3,316 厚生統計費 3,268

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							13 委 託 料	498,459	虐待通報等環境整備事業費 42,878	
							14 使用料及び 賃借料	9,227	(社会福祉課、障害者 福祉推進課)	
							18 備品購入費	11,504	高齢者・障害者災害時 支援体制整備費 2,629	
							19 負担金、補助 及び交付金	2,307,152	(社会福祉課)	
							20 扶 助 費	3,984	民生行政推進費 2,013	
							21 貸 付 金	3,439	民生・児童委員活動推 進費 553,553	
							23 償還金、利子 及び割引料	4,006	生活福祉資金貸付促進 費 59,943	
							25 積 立 金	21,090	埼玉県社会福祉協議会 活動助成費 108,158	
							27 公 課 費	52	福祉人材センター事業 費 45,128	
									福祉ボランティア活動 支援事業費 19,404	

									福祉施設人材確保対策 事業費 983,249
									独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 69,598
									民間社会福祉施設整備 促進事業費 381,497
									社会福祉施設等整備指 導事務費 1,795
									福祉専門技術者養成強 化事業費 1,133
									更生保護団体育成助成 費 660
									彩の国すこやかプラザ 管理費 109,715
									権利擁護センター運営 費 142,819
									福祉サービス第三者評 価推進事業費 821
									埼玉県地域生活定着支 援センター事業費 25,000
									生活困窮者自立支援事 業費 174,303

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 障 害 者 福 祉 費									学習支援促進事業費 104,482 再犯防止推進事業費 11,016 (福祉監査課) 社会福祉施設等指導費 4,670 (福祉部共通) 福祉諸費 74,391	
	38,275,621	36,047,784	2,227,837	529,830		繰入金 87,878 諸収入 11,726	37,646,187	1 報 酬 8,100 4 共 済 費 637 7 賃 金 6,914 8 報 償 費 17,177 9 旅 費 4,734	(障害者福祉推進課、 障害者支援課) 障害者地域活動費 177,008 (障害者福祉推進課) 障害者基本法等施行費 30,380 特別障害者手当等支給 費 171,025	

								11 需用費	32,349	在宅重度心身障害者手当支給費 1,685,040
								12 役務費	15,124	障害者援護対策費 2,717,253
								13 委託料	788,720	障害者福祉啓発推進費 16,911
								14 使用料及び賃借料	6,832	障害者スポーツ大会費 44,048
								19 負担金、補助及び交付金	37,223,146	障害者スポーツ振興費 54,682
								20 扶助費	171,888	高次脳機能障害者支援事業費 7,510 埴保己一賞事業費 2,049 障害者芸術・文化活動推進費 21,882 障害福祉計画及び障害者計画策定事業費 3,018 発達障害者支援体制整備事業費 239,451 発達障害総合支援センター運営費 59,081

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
									障害者福祉団体育成費 7,140 (障害者支援課) 障害者就業・生活支援 等事業費 65,891 障害者支援費 18,767,994 地域活動支援センター 助成費 117,445 生活ホーム事業助成費 2,317,304 障害児等療育支援事業 費 116,983 ホームヘルプサービス 事業費 3,879,622 障害者地域生活サポ ート事業費 96,200 障害者総合支援法施行 事務費 9,077	

										全身性障害者介助人派遣事業費 14,336 市町村地域生活支援事業費 1,175,875 工賃向上支援事業費 39,539 障害者虐待防止対策費 4,102 (国保医療課) 重度心身障害者医療対策助成費 6,434,775
3 老人福祉費	140,372,941	140,571,576	198,635	493,764	55,000	使用料及び手数料 9,267 財産収入 85,330 繰入金 2,095,881 諸収入 19,724	137,613,975	1 報 酬 18,000 4 共 済 費 6,877 7 賃 金 18,161 8 報 償 費 18,376 9 旅 費 9,317 11 需 用 費 19,841	(地域包括ケア課、高齢者福祉課、福祉監査課) 介護保険制度推進事業費 69,696,293 (地域包括ケア課、高齢者福祉課) 在宅高齢者支援事業費 78,877 (地域包括ケア課) 高齢者虐待防止対策費 6,262	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							12 役 務 費	9,387	(高齢者福祉課)	
							13 委 託 料	533,669	高齢者福祉推進費 8,814	
							14 使用料及び 賃借料	9,130	介護職員処遇改善特別 対策事業費 1,222,462	
							15 工事請負費	61,334	軽費老人ホーム運営助 成費 1,691,089	
							18 備品購入費	1,080	高齢者社会活動推進費 190,828	
							19 負担金、補助 及び交付金	138,675,218	高齢者保健福祉計画推 進費 22,364	
							21 貸 付 金	300,000	介護老人保健施設整備 利子補助 80,979	
							25 積 立 金	692,551	地域医療介護総合確保 基金積立金 644,946	
									(国保医療課)	
									後期高齢者医療対策費 66,691,057	

										後期高齢者医療財政安定化基金事業費 38,970
4 遺家族等 援護費	62,464	65,970	3,506	37,781		財産収入 1,459 諸収入 1,463	21,761	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 19 負担金、補助 及び交付金	12,150 2,970 1,921 1,633 973 1,493 945 3,126 3,008 9,153	(社会福祉課) 遺家族等援護諸費 中国帰国者しあわせ支 援事業費 戦没者慰霊事業費 援護恩給団体補助
										20,673 36,593 4,788 410

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 国民健康 保険指導費	60,639,047	65,271,055	4,632,008			財産収入 4,912 繰入金 590,550 諸収入 1,301	60,042,284	20 扶助費	25,092	(国保医療課) 国民健康保険指導費 24,526 国民健康保険基盤安定 事業負担金 17,700,852 国民健康保険広域化等 支援基金事業費 4,912 特定健康診査等実施事 業費 39,800 国民健康保険事業特別 会計繰出金 42,259,334 国民健康保険広域化等 支援基金返還金 590,550 国民健康保険団体連合 会補助 14,753
								1 報酬	14,771	
								4 共済費	2,658	
								7 賃金	2,496	
								9 旅費	1,368	
								11 需用費	2,668	
								12 役務費	331	
								14 使用料及び 賃借料	212	
								19 負担金、補助 及び交付金	17,759,747	
								23 償還金、利子 及び割引料	590,550	

6 社会福祉施設費	2,899,401	3,659,567	△760,166	1,205,344	627,000	使用料及び 手数料 8,113 諸収入 3,480	1,055,464	25 積立金	4,912	保険医療機関等指導事業費補助 4,320
								28 繰出金	42,259,334	
								4 共済費	6	(社会福祉課)
								7 賃金	144	県立社会福祉施設管理費 915,362
								8 報償費	138	社会福祉施設運営指導費 517
								9 旅費	582	県立社会福祉施設整備費 58,252
								11 需用費	399	社会福祉施設等耐震化等特別対策事業費 9,000
								12 役務費	3,075	(障害者福祉推進課)
								13 委託料	1,069,723	身体障害者更生援護施設等運営費 165,228
								15 工事請負費	52,690	(障害者支援課)
								18 備品購入費	9,827	心身障害児(者)援護施設等整備助成費 1,751,042
								19 負担金、補助及び交付金	1,760,042	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
7 老人福祉施設費								20 扶 助 費	2,775	
	2,458,410	7,793,785	5,335,375		1,930,000	繰入金 528,394	16	19 負担金、補助 及び交付金	2,458,410	(高齢者福祉課) 老人福祉施設整備助成 費 1,930,016 介護基盤緊急整備等特 別対策事業費 528,394
8 総合リハビリテーションセンター費	1,573,947	1,528,925	45,022		78,000	使用料及び 手数料 1,700,750 財産収入 23,230 諸収入 16,929	244,962	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費	85,520 25,445 24,026 40,748 11,928 660,775	(障害者福祉推進課) 総合リハビリテーション センター運営費 1,495,012 総合リハビリテーション センター設備整備事 業費 78,935

								12 役 務 費	24,156	
								13 委 託 料	590,058	
								14 使用料及び 賃借料	15,652	
								18 備品購入費	89,133	
								19 負担金、補助 及び交付金	5,224	
								20 扶 助 費	1,059	
								27 公 課 費	223	
2 児童福祉費	78,995,680	76,946,752	2,048,928	7,602,871	281,000	1,858,593	69,253,216			
1 児童福祉 総務費	38,122,421	39,768,914	1,646,493	2,103,796	220,000	使用料及び 手数料 24,933 財産収入 157 繰入金 1,067,446	34,080,300	1 報 酬	190,067	(少子政策課、こども 安全課)
								2 給 料	1,609,430	給与費 435人 3,443,315
								3 職員手当等	1,206,426	(障害者福祉推進課)
								4 共 済 費	688,589	心身障害児援護対策費 1,290

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 625,789		7 賃 金 16,219	心身障害児(者)扶養 共済制度運営費 954,416	
								8 報 償 費 59,892	(少子政策課、こども 安全課)	
								9 旅 費 31,334	児童福祉事業費 51,295	
								11 需 用 費 139,171	(少子政策課)	
								12 役 務 費 523,029	子育て支援特別対策事 業費 3,606,814	
								13 委 託 料 868,101	子育て環境づくり対策 費 645,136	
								14 使用料及び 賃 借 料 9,510	放課後児童対策事業助 成費 4,781,274	
								15 工事請負費 9,082	児童健全育成事業助成 費 242	
								18 備品購入費 635	児童手当給付費負担金 17,145,170	
								19 負担金、補助 及び交付金 32,300,968	厚生統計調査事務費 500	

								20 扶 助 費	469,582	保育所地域子育て支援 事業費 3,885,541
								27 公 課 費	386	保育所待機児童対策費 78,985 (こども安全課) 児童家庭支援相談体制 強化対策事業費 50,833 児童相談所費 333,275 児童虐待防止対策費 297,106 子供の権利擁護事業費 4,368 休日夜間児童虐待通報 対策事業費 22,729 (国保医療課) 乳幼児医療対策助成費 2,820,132
2 児童措置費	36,131,343	32,533,149	3,598,194	4,103,831	分担金及び 負担金 28,687 諸収入 509	31,998,316	1 報 酬 4 共 済 費	2,244 1,069	(障害者支援課、こども安全課) 児童措置委託費 13,515,821	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							7 賃 金	989	(障害者支援課)	
							8 報 償 費	2,358	心身障害児(者)特別療育費 291,066	
							9 旅 費	380	(少子政策課) 施設型給付費負担金 16,926,159	
							11 需 用 費	732	地域型保育給付費負担金 5,170,581	
							12 役 務 費	3,757	(こども安全課)	
							13 委 託 料	7,776,558	児童自立支援総合対策事業費 156,175	
							14 使用料及び賃借料	246	里親制度推進費 51,766	
							19 負担金、補助及び交付金	27,865,309	重症心身障害児等乳児院受入体制整備事業費 19,775	
							20 扶 助 費	477,701		

3 母子福祉費	3,091,809	3,136,323	44,514	747,011		諸収入 8,966	2,335,832	1 報 酬	55,254	(少子政策課)
								4 共 済 費	18,324	母子・父子自立支援員 設置費 45,011
								7 賃 金	5,573	ひとり親家庭福祉推進 事業費 232,680
								8 報 償 費	80	児童扶養手当給付費 1,737,515
								9 旅 費	6,697	児童扶養手当認定支給 事務費 4,971
								11 需 用 費	2,373	特別児童扶養手当認定 支給事務費 20,040
								12 役 務 費	1,473	母子父子寡婦福祉資金 特別会計繰出金 23,963
								13 委 託 料	43,231	(国保医療課)
								14 使用料及び 賃借料	669	ひとり親家庭等医療対 策助成費 1,027,629
								19 負担金、補助 及び交付金	1,102,867	
20 扶 助 費	1,831,305									
28 繰 出 金	23,963									

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 児童福祉施設費	1,650,107	1,508,366	141,741	648,233	61,000	分担金及び負担金 6,341 使用料及び手数料 57 諸収入 95,708	838,768	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費	18,347 4,215 2,961 216 3,042 82,389 6,746 1,281,738 5,574 4,540	(社会福祉課) 県立児童福祉施設管理費 1,309,366 (こども安全課) 埼玉学園費 156,008 児童福祉施設整備助成費 184,733

								19 負担金、補助 及び交付金	185,415	
								20 扶 助 費	54,907	
								27 公 課 費	17	
3 生活保護費	11,855,448	11,378,456	476,992	7,020,614	188,000	1,727	4,645,107			
1 生活保護 総務費	776,090	830,187	54,097	94,278		諸収入 1,727	680,085	1 報 酬	13,381	(福祉政策課、社会福 祉課)
								2 給 料	279,634	給与費 82人 610,928
								3 職員手当等	226,734	(社会福祉課)
								4 共 済 費	108,089	生活保護法施行事務費 102,617
								7 賃 金	3,756	保護世帯特別援護費 5,660
								8 報 償 費	450	生活保護受給者 チャレンジ支援事業費 50,539
								9 旅 費	2,077	行旅病人及び行旅死亡 人取扱費 6,346
								11 需 用 費	3,907	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							12 役 務 費	755		
							13 委 託 料	123,780		
							14 使用料及び賃借料	1,521		
							19 負担金、補助及び交付金	6,346		
							20 扶 助 費	5,660		
2 扶 助 費	10,514,237	10,548,269	34,032	6,549,589			3,964,648	19 負担金、補助及び交付金	1,781,449	(社会福祉課)
								20 扶 助 費	8,732,788	扶助費 8,732,788
										生活扶助費 2,664,139
										住宅扶助費 1,382,286
										教育扶助費 53,531
										医療扶助費 4,191,759

										介護扶助費 250,867 出産扶助費 3,027 生業扶助費 28,883 葬祭扶助費 28,515 施設事務費 126,832 就労自立給付金 2,949 県負担金 1,781,449
3 生活保護 施設費	565,121		565,121	376,747	188,000		374	19 負担金、補助 及び交付金	565,121	(社会福祉課) 救護施設整備助成費
4 災害救助費	366,881	286,787	80,094			206,879	160,002			
1 救助費	366,881	286,787	80,094			分担金及び 負担金 206,192 諸収入 687	160,002	1 報 酬 4 共 済 費	2,688 943	(消防防災課) 災害救助費 227 大規模災害被災者受入 事業費 189,115

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								8 報 償 費	648	大規模災害市町村等繰 替支弁費負担金 17,539 災害救助事業特別会計 繰出金 160,000
								9 旅 費	734	
								11 需 用 費	1,921	
								12 役 務 費	526	
								13 委 託 料	12,352	
								14 使用料及び 賃 借 料	159,921	
								19 負担金、補助 及び交付金	17,539	
								23 償還金、利子 及び割引料	148	
								28 繰 出 金	169,461	
計	345,343,659	351,198,935	5,855,276	17,154,064	3,540,000	7,513,475	317,136,120			

(款) 4 衛生費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 公衆衛生費	28,250,191	28,607,404	357,213	12,402,018	14,000	417,799	15,416,374			
1 公衆衛生 総務費	2,482,275	2,649,778	167,503	10,372	14,000	使用料及び 手数料 574 繰入金 120,581 諸収入 41,735	2,295,013	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	10,938 756,810 582,047 285,395 17,621 8,085 22,378 175,082 43,474	(障害者福祉推進課、 保健医療政策課、健康 長寿課、疾病対策課) 給与費 194人 1,621,373 (健康長寿課) 歯科保健推進事業費 131,093 埼玉県歯科医師会口腔 保健センター運営費補 助 8,586 健康長寿計画推進事業 費 10,772 健康長寿埼玉推進事業 費 272,976 栄養調査費 8,390

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							13 委 託 料	510,724	調理師業務従事者資質 向上支援事業費 3,670	
							14 使用料及び 賃借料	5,081	県民健康福祉村運営費 151,233	
							15 工事請負費	12,590	県民健康福祉村改修事 業費 18,298	
							18 備品購入費	1,000	歯科衛生士会補助 100	
							19 負担金、補助 及び交付金	51,050	栄養関係団体補助 920 (疾病対策課) 医療給付事務システム 運営費 6,264 アレルギー対策事業費 4,872 (保健医療部共通) 衛生総務諸費 243,728	

2 結核対策費	175,955	202,354	26,399	116,763		諸収入 1,466	57,726	1 報 酬	9,120	(保健医療政策課)
										結核医療対策費
								4 共 済 費	3,020	173,248
										結核予防費補助
								8 報 償 費	120	2,707
								9 旅 費	1,068	
								11 需 用 費	410	
								12 役 務 費	49	
								13 委 託 料	6,614	
								14 使用料及び 賃 借 料	90	
19 負担金、補助 及び交付金	2,899									
20 扶 助 費	152,565									
3 予 防 費	10,419,469	10,504,625	85,156	5,383,294		諸収入 9,670	5,026,505	1 報 酬	87,786	(保健医療政策課)
								4 共 済 費	19,978	感染症予防費
										112,278

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							7 賃 金	53,569	感染症監視費 34,623	
							8 報 償 費	36,105	エイズ対策事業費 11,133	
							9 旅 費	13,769	予防接種事故対策費 75,488	
							11 需 用 費	128,050	新型インフルエンザ対 策事業費 139,873	
							12 役 務 費	56,124	風しん感染予防対策事 業費 19,303	
							13 委 託 料	185,166	(健康長寿課) 健康増進事業費	
							14 使用料及び 賃 借 料	15,384	110,358	
							18 備品購入費	33,722	地域・職域連携推進事 業費 600	
							19 負担金、補助 及び交付金	298,639	(疾病対策課) 肝炎対策推進費	
							20 扶 助 費	9,491,142	1,324,894	

								27 公 課 費	35	ハンセン病対策費 509 原爆障害者対策費 801,709 指定難病対策費 7,680,374 臓器移植対策事業費 4,596 地域がん対策推進費 98,602 骨髄移植ドナー助成費 補助 4,829 埼玉県原爆被害者協議 会補助 300
4 母子衛生費	3,354,350	3,772,784	418,434	1,202,340		分担金及び 負担金 73 使用料及び 手数料 93 諸収入 3,145	2,148,699	1 報 酬 10,189 4 共 済 費 3,045 7 賃 金 20,779 8 報 償 費 13,829 9 旅 費 2,424	(健康長寿課) 身体障害児等対策費 76,341 未熟児等対策費 129,914 母子保健推進費 391,658 乳児マス・スクリーニング 検査費 151,657	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
5 精神保健費	11,435,540	11,123,167	312,373	5,683,637			5,557,730	11 需 用 費	23,125	小児慢性特定疾病対策費 1,191,030
								12 役 務 費	10,135	不妊治療助成費 1,412,770
								13 委 託 料	176,166	母子愛育会埼玉県支部補助 810
								14 使用料及び賃借料	1,549	埼玉県小児保健協会補助 170
								19 負担金、補助及び交付金	689,287	
								20 扶 助 費	2,403,822	
								1 報 酬	62,977	(障害者福祉推進課、疾病対策課)
								4 共 済 費	8,258	精神保健医療対策費 10,835,036
								7 賃 金	2,404	(障害者福祉推進課)
								8 報 償 費	22,365	地域精神保健事業費 38,737
						分担金及び負担金 172				
						使用料及び手数料 115,416				
						諸収入 78,585				

								9 旅 費	11,638	精神保健福祉センター 運営費 108,737
								11 需 用 費	20,729	精神保健関係団体補助 810
								12 役 務 費	8,283	(疾病対策課)
								13 委 託 料	270,391	ひきこもり対策事業費 13,937
								14 使用料及び 賃 借 料	9,245	精神科救急医療対策費 127,054
								18 備品購入費	303	自殺対策事業費 218,608
								19 負担金、補助 及び交付金	276,081	認知症医療対策費 30,739
								20 扶 助 費	10,680,984	自殺対策緊急強化基金 返還金 61,882
								23 償還金、利子 及び割引料	61,882	
6 衛 生 研 究 所 費	382,602	354,696	27,906	5,612		使用料及び 手数料 44,705 財産収入 1,107	330,701	1 報 酬	4,908	(保健医療政策課)
								4 共 済 費	987	衛生研究所費
								7 賃 金	5,902	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 477		8 報 償 費	490	
								9 旅 費	4,370	
								11 需 用 費	120,877	
								12 役 務 費	2,447	
								13 委 託 料	111,692	
								14 使用料及び 賃 借 料	81,644	
								18 備品購入費	48,054	
								19 負担金、補助 及び交付金	1,201	
								27 公 課 費	30	
2 環境衛生費	3,707,776	3,549,205	158,571	2,536,674		360,977	810,125			

1 環境衛生 総務費	840,168	851,509	11,341			諸収入 4,184	835,984	2 給料 393,319 3 職員手当等 299,894 4 共済費 146,955	(生活衛生課、食品安全課) 給与費 96人
2 食品衛生 指導費	116,510	127,393	10,883	13,798		使用料及び 手数料 313,696 財産収入 525 諸収入 4,656	216,165	1 報酬 10,056 4 共済費 3,659 7 賃金 1,858 8 報償費 5,833 9 旅費 1,094 11 需用費 60,535 12 役務費 3,172 13 委託料 12,253 14 使用料及び 賃借料 13,705	(食品安全課) 食品衛生監視指導費 12,879 食品衛生検査費 21,480 食品安全特別対策費 18,209 ふく調理師試験等事務 費 1,111 食肉衛生検査センター 運営費 62,421 食品衛生関係団体補助 410

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 環境衛生 指 導 費								18 備品購入費	3,734	
								19 負担金、補助 及び交付金	572	
								27 公 課 費	39	
	2,751,098	2,570,303	180,795	2,522,876		使用料及び 手数料 32,841 財産収入 43 諸収入 5,032	190,306	1 報 酬	8,405	(生活衛生課)
								4 共 済 費	2,804	動物指導センター運営 費 36,510
								7 賃 金	3,698	動物の正しい飼い方指 導費 30,719
								8 報 償 費	1,016	生活衛生関係営業等指 導費 35,221
								9 旅 費	1,942	公衆浴場助成費 6,400
								11 需 用 費	16,671	上水道等検査指導費 9,848
								12 役 務 費	4,505	山間山添い地域水道水 源開発施設整備費償還 金補助 121,824

								13 委託料	34,035	生活基盤施設耐震化等補助 2,510,426
								14 使用料及び賃借料	1,348	生活衛生関係団体補助 150
								18 備品購入費	1,371	
								19 負担金、補助及び交付金	2,674,950	
								27 公 課 費	353	
3 保 健 所 費	3,597,448	3,870,087	272,639	17,697		16,123	3,563,628			
1 保 健 所 費	3,597,448	3,870,087	272,639	17,697		使用料及び手数料 3,289 財産収入 3,152 諸収入 9,682	3,563,628	1 報 酬	677	(保健医療政策課) 給与費 425人 3,526,863
								2 給 料	1,689,720	運営費 33,414
								3 職員手当等	1,221,508	結核対策費 35,710
								4 共 済 費	615,639	(疾病対策課) 精神保健対策費 1,461
								7 賃 金	170	
								8 報 償 費	698	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
							9 旅 費	1,593		
							11 需 用 費	20,293		
							12 役 務 費	13,758		
							13 委 託 料	26,847		
							14 使用料及び 賃 借 料	907		
							18 備品購入費	4,578		
							19 負担金、補助 及び交付金	635		
							27 公 課 費	425		
4 医 薬 費	12,282,714	14,682,824	2,400,110	4,415,087	34,000	3,306,866	4,526,761			
1 医薬総務費	5,005,125	6,014,934	1,009,809	1,295,681	34,000	使用料及び 手数料 140,210	2,793,438	1 報 酬	7,782	

					財産収入 19,216	2 給 料	627,333	(保健医療政策課、医療整備課、医療人材課、薬務課)
					繰入金 720,796	3 職員手当等	507,031	給与費 182人 1,385,176
					諸収入 1,784	4 共 済 費	251,589	(保健医療政策課、医療整備課、健康長寿課)
						7 賃 金	5,296	地域保健医療計画推進費 530,220
						8 報 償 費	22,587	(医療整備課、医療人材課)
						9 旅 費	2,622	医師確保対策費 982,932
						11 需 用 費	13,970	(保健医療政策課)
						12 役 務 費	7,683	厚生統計費 15,640
						13 委 託 料	112,827	公衆衛生国際協力交流費 1,473
						14 使用料及び賃借料	9,980	各種試験免許費 47,044
						18 備品購入費	46,768	大学附属病院等整備調整費 21,602
						19 負担金、補助及び交付金	1,151,583	(医療整備課)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 医 務 費	5,849,274	7,356,198	1,506,924	2,983,463		使用料及び 手数料 12,066 繰入金 614,052 諸収入 506,969	1,732,724	21 貸 付 金	349,040	地域医療介護総合確保 基金積立金 1,889,034
								25 積 立 金	1,889,034	(医療人材課) 自治医科大学対策費 132,004
								1 報 酬	7,939	(医療整備課) 医務事業費 30,766
								4 共 済 費	1,926	臨床検査精度管理指導 費 5,018
								7 賃 金	2,144	行政解剖推進事業費 430
								8 報 償 費	10,579	救急医療対策費 2,532,897
								9 旅 費	1,141	彩の国医療機関整備資 金貸付事業費
								11 需 用 費	8,009	506,028
								12 役 務 費	11,260	災害医療体制整備費 29,198

								13 委託料	598,688	地域医療連携推進事業費 165,022
								14 使用料及び賃借料	2,112	外国人未払医療費対策事業費 2,380
								18 備品購入費	11,530	周産期医療体制整備費 964,000
								19 負担金、補助及び交付金	4,687,918	ドクターヘリ運航事業費 258,560
								21 貸付金	506,028	医療施設耐震化整備推進事業費 345,935
										医療施設防災対策推進事業費 892,785
										埼玉県医学会等補助 910
										埼玉県鍼灸マッサージ師会補助 200
										(医療人材課)
										埼玉県理学療法士会補助 250
										(疾病対策課)
										がん医療体制整備費 114,895
3 保健師等指導管理費	1,298,441	1,185,808	112,633	108,576		財産収入 3,912	50,679	8 報償費	977	(医療人材課)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						繰入金 1,085,050		9 旅 費	470	看護指導費 212,441
						諸収入 50,224		11 需 用 費	2,078	看護師等養成所運営費 補助 642,517
								12 役 務 費	2,720	看護師等養成所整備費 補助 104,970
								13 委 託 料	105,652	看護師等離職防止施設 整備費補助 6,974
								14 使用料及び 賃 借 料	290	看護師等育英奨学金貸 与費 43,703
								19 負担金、補助 及び交付金	1,144,044	病院内保育所運営費補 助 287,086
								21 貸 付 金	42,210	埼玉県看護協会等補助 550
										埼玉県看護師等養成所 長会補助 200
4 薬 務 費	86,520	92,041	5,521	27,367		使用料及び 手数料 98,756	42,177	1 報 酬	7,614	(薬務課)
								4 共 済 費	3,171	薬事監視指導費 40,006

						財産収入 1,024		7 賃 金	8,647	薬物乱用防止対策費 17,704
						諸収入 1,550		8 報 償 費	2,695	毒物劇物等安全対策費 2,517
								9 旅 費	3,157	薬事情報提供事業費 6,946
								11 需 用 費	23,083	薬剤確保費 1,316 温泉法施行費 1,100
								12 役 務 費	6,546	血液対策推進費 7,840
								13 委 託 料	11,592	医薬分業支援事業費 5,439
								14 使用料及び 賃借料	13,481	AED普及推進事業費 3,352
								19 負担金、補助 及び交付金	6,534	薬事関係団体補助 150 埼玉県農薬危害防止推 進協議会補助 150
5 県立高等 看護学院費	43,354	33,843	9,511			使用料及び 手数料 42,283	7,903	1 報 酬	2,407	(医療人材課) 高等看護学院運営費
						諸収入 8,974		4 共 済 費	501	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							7 賃 金	399		
							8 報 償 費	16,236		
							9 旅 費	399		
							11 需 用 費	4,984		
							12 役 務 費	4,556		
							13 委 託 料	11,592		
							14 使用料及び 賃借料	1,036		
							18 備品購入費	454		
							19 負担金、補助 及び交付金	755		
							27 公 課 費	35		

5 公 営 企 業 支 出 金	14,967,698	11,315,584	3,652,114				14,967,698			
1 病 院 事 業 支 出 金	14,967,698	11,315,584	3,652,114				14,967,698	19 負担金、補助 及び交付金	14,967,698	(病院局) 病院事業支出金
計	62,805,827	62,025,104	780,723	19,371,476	48,000	4,101,765	39,284,586			

(款) 5 労 働 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 労 政 費	2,186,279	2,085,737	100,542	184,629		159,471	1,842,179			
1 労政総務費	935,354	961,313	25,959	35,017		財産収入 474 繰入金 51,115 諸収入 4,902	843,846	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	23,964 268,797 202,137 110,799 8,152 24,210 7,168 35,541 10,378	(勤労者福祉課、就業 支援課、シニア活躍推 進課、ウーマノミクス課) 給与費 64人 573,195 (産業労働政策課、就 業支援課) 労政総務諸費 13,593 (勤労者福祉課) 労働団体等社会事業補 助 1,150 労使関係安定のための 労働相談推進事業費 33,643 労働情勢調査事業費 2,554 生産性本部補助 300

2 労働教育費								13 委託料	128,125	非正規雇用対策事業費 30,864
								14 使用料及び 賃借料	12,088	(就業支援課)
								19 負担金、補助 及び交付金	103,995	中小企業高度人材支援 事業費 39,165 (ウーマノミクス課)
										就業環境整備促進事業 費 189,775 (産業人材育成課)
						諸収入				キャリア教育促進事業 費 51,115
	952	977	25			1	951	4 共 済 費	2	(勤労者福祉課)
								7 賃 金	154	労働教育講座開催費
								8 報 償 費	610	
								9 旅 費	89	
								11 需 用 費	87	
								12 役 務 費	10	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 労働福祉費	54,536	66,097	11,561			繰入金 7,220 諸収入 33,729	13,587	1 報 酬 2,334 4 共 済 費 802 8 報 償 費 600 9 旅 費 597 11 需 用 費 3,707 12 役 務 費 888 13 委 託 料 5,910 14 使用料及び賃借料 9 19 負担金、補助及び交付金 4,000 21 貸 付 金 33,336	(勤労者福祉課) 勤労者制度融資事業費 33,585 勤労者支援資金等損失補償費 2,353 勤労者の心と身体の健康づくり推進事業費 600 労働福祉団体補助 4,000 県内中小企業合同入社式等開催事業費 7,220 仕事と生活の両立支援事業 6,778	

								22 補償、補填 及び賠償金	2,353	
4 雇用促進費	1,195,437	1,057,350	138,087	149,612		繰入金 56,784 諸収入 5,246	983,795	1 報 酬	30,342	(勤労者福祉課) 労働力対策費 329
								4 共 済 費	10,119	(就業支援課)
								7 賃 金	8,806	埼玉版ハローワーク推 進事業 221,751
								8 報 償 費	1,011	若者正規雇用化拡大事 業費 206,357
								9 旅 費	8,428	若者自立支援センター 埼玉運営費 14,913
								11 需 用 費	24,614	障害者雇用促進費 187,825
								12 役 務 費	7,942	雇用対策協議会補助 3,504
								13 委 託 料	950,672	(シニア活躍推進課) シニア活躍推進事業費 298,807
								14 使用料及び 賃借料	14,951	シルバー人材センター 支援事業費 56,053
								15 工事請負費	2,907	
								18 備品購入費	359	(ウーマノミクス課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							19 負担金、補助及び交付金	135,286	女性キャリアセンター運営費 205,898	
2 職業訓練費	3,726,665	3,742,227	15,562	2,546,331		127,425	1,052,909			
1 職業訓練 総務費	1,459,348	1,421,714	37,634	524,519		使用料及び 手数料 842 繰入金 34,766 諸収入 5,087	894,134	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費	622 506,351 354,750 184,644 6,250 2,638 8,808	(産業人材育成課) 給与費 122人 1,045,745 技能振興費 5,802 高等技術専門校指導事業費 6,593 認定訓練育成指導費 87,704 職業能力開発促進費 97,070 産業人材育成総合支援事業費 66,622 埼玉版地域創生人材育成事業費 149,812

								12 役 務 費	1,843	
								13 委 託 料	203,908	
								14 使用料及び 賃借料	3,838	
								19 負担金、補助 及び交付金	185,696	
2 職 業 訓 練 校 費	2,267,317	2,320,513	53,196	2,021,812		使用料及び 手数料 66,165 財産収入 4,654 諸収入 15,911	158,775	1 報 酬	81,880	(産業人材育成課)
								4 共 済 費	28,546	高等技術専門校施設管 理費 26,110
								7 賃 金	12,278	技能向上訓練推進費 311,622
								8 報 償 費	332,242	県内企業の人材育成総 合支援事業費 58,197
								9 旅 費	18,810	就職支援訓練事業費 1,792,422
								11 需 用 費	118,998	高等技術専門校施設整 備費 78,966
								12 役 務 費	28,116	
								13 委 託 料	1,562,593	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							14 使用料及び賃借料	5,353		
							18 備品購入費	77,923		
							19 負担金、補助及び交付金	188		
							27 公 課 費	390		
3 労 働 委 員 会 費	162,014	162,231	217							
1 委 員 会 費	39,147	39,384	237			39,147	1 報 酬	37,404	(労働委員会事務局) 委員報酬 15人	
							9 旅 費	1,314	36,108	
							10 交 際 費	40	経常費	
							19 負担金、補助及び交付金	389	3,039	
2 事 務 局 費	122,867	122,847	20				2 給 料	56,508	(労働委員会事務局)	

								3 職員手当等	40,255	給与費 13人	116,816
								4 共 済 費	20,053	経常費	6,051
								8 報 償 費	100		
								9 旅 費	636		
								10 交 際 費	40		
								11 需 用 費	3,136		
								12 役 務 費	1,529		
								14 使用料及び 賃 借 料	124		
								19 負担金、補助 及び交付金	486		
計	6,074,958	5,990,195	84,763	2,730,960		286,896	3,057,102				

(款) 6 農 林 水 産 業 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 農 業 費	8,485,249	8,011,412	473,837	1,469,116	283,000	1,268,728	5,464,405			
1 農 業 総 務 費	4,463,139	4,511,994	48,855		8,000	分担金及び 負担金 17,580 使用料及び 手数料 2,265 財産収入 251 諸収入 12,251	4,422,792	1 報 酬 9,834 2 給 料 2,084,781 3 職 員 手 当 等 1,537,375 4 共 済 費 777,960 7 賃 金 5,347 9 旅 費 5,375 11 需 用 費 21,363 12 役 務 費 5,483 13 委 託 料 950	(農業政策課、農業ビジネス支援課、農産物安全課、農業支援課、生産振興課、森づくり課、農村整備課) 給与費 509人 4,396,513 (農業政策課) 農林振興センター運営費 20,693 (農林部共通) 農業総務諸費 45,933	

								14 使用料及び 賃借料	3,867	
								18 備品購入費	9,767	
								19 負担金、補助 及び交付金	807	
								27 公 課 費	230	
2 農業振興費	1,574,290	1,529,464	44,826	855,337	108,000	使用料及び 手数料 483 財産収入 4,821 繰入金 370,683 諸収入 10	234,956	4 共 済 費	47	(農業政策課)
								7 賃 金	4,465	農業委員会等育成費 553,584
								8 報 償 費	1,477	農林公園管理運営費 193,354
								9 旅 費	3,644	試験研究体制確立推進 費 674
								11 需 用 費	7,729	農政推進対策費 7,528
								12 役 務 費	1,711	(農業ビジネス支援課)
								13 委 託 料	154,564	彩の国農林業の祭典開 催費 2,994
								14 使用料及び 賃借料	1,809	農業経営基盤強化対策 費 477,081

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							15 工事情負費	99,372	見沼農業振興対策費 42,495	
							18 備品購入費	4,082	三富地域農業振興対策費 1,000	
							19 負担金、補助及び交付金	1,290,569	バイオマス利活用推進費 464	
							25 積立金	4,821	グリーンツーリズム活動促進費 7,163	
									農山村活性化対策事業費 43,241	
									経営体育成条件整備費 131,302	
									(農業支援課)	
									企業等農業参入支援事業費 3,254	
									(生産振興課)	
									水田農業経営確立対策費 110,156	

3 農林金融 対策費	55,667	58,304	2,637			諸収入 1,962	53,705	4 共 済 費	402	(農業支援課)
								7 賃 金	1,290	農業近代化資金等融通 促進費 48,823
								9 旅 費	140	経営体育成総合融資制 度利子補助 1,105
								11 需 用 費	539	農業信用基金協会特別 準備金積立補助 2,706
								12 役 務 費	40	就農支援資金貸付事業 特別会計繰出金 1,105
								13 委 託 料	112	日本政策金融公庫資金 活用推進対策費
								14 使用料及び 賃借料	25	1,928
								19 負担金、補助 及び交付金	52,014	
								28 繰 出 金	1,105	
								4 農業協同 組合指導費	4,638	4,918
9 旅 費	649	農業協同組合指導費								
11 需 用 費	184									

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 農業共済 団体指導費								12 役 務 費	123	
								19 負担金、補助 及び交付金	250	
	509	374	135			諸収入 13	496	4 共 済 費	29	(農業支援課) 農業共済団体指導費
								7 賃 金	91	
								9 旅 費	273	
6 食品流通 対策費								11 需 用 費	65	
								14 使用料及び 賃借料	51	
	61,585	58,771	2,814	5,537		使用料及び 手数料 3	55,414	1 報 酬	263	(農業ビジネス支援課) 卸売市場対策費
						諸収入 631		4 共 済 費	10	784
								7 賃 金	874	生鮮食料品流通合理化 対策費 970

								8 報 償 費	996	彩の国農産物地産地消 推進費 5,335
								9 旅 費	1,644	埼玉農産物ブランド化 推進事業費 9,996
								11 需 用 費	5,116	海外新規販路対策事業 費 15,263
								12 役 務 費	2,250	(農産物安全課)
								13 委 託 料	21,260	農産物等販売促進費 3,326
								14 使用料及び 賃借料	732	(生産振興課)
								19 負担金、補助 及び交付金	28,440	野菜価格安定対策費 25,911
7 農業経営 普及費	507,062	503,927	3,135	101,902		繰入金 15,670	114,349	4 共 済 費	2,966	(農業ビジネス支援課、 農業支援課)
						諸収入 275,141		7 賃 金	10,935	普及活動推進費 77,315
								8 報 償 費	13,090	(農産物安全課)
								9 旅 費	15,484	安全安心農産物確保対 策費 54,750
								11 需 用 費	45,853	(農業支援課)
										中核的担い手農家育成 対策費 68,900

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
8 園芸農産 振興費								12 役 務 費 19,184	農業機械総合対策費 1,917	
								13 委 託 料 21,462	農業後継者育成対策費 304,180	
								14 使用料及び 賃借料 5,578		
								18 備品購入費 5,433		
								19 負担金、補助 及び交付金 366,411		
								27 公 課 費 666		
	1,079,541	703,765	375,776	418,433		使用料及び 手数料 281 財産収入 19,283 寄附金 1,000	259,018	1 報 酬 4,268	(生産振興課)	
								4 共 済 費 249	野菜産地育成対策費 2,334	
								7 賃 金 5,881	埼玉園芸生産力強化支 援費 508,071	
								8 報 償 費 1,234	米麦産地育成対策費 22,306	

						諸収入 381,526		9 旅 費	6,005	主要農作物採種対策費 4,361
								11 需 用 費	22,348	園芸振興対策費 401,648
								12 役 務 費	6,892	果樹花き振興対策費 3,436
								13 委 託 料	125,788	種苗センター費 111,531
								14 使用料及び 賃 借 料	2,924	花と緑の振興センター 費 25,854
								18 備品購入費	7,232	
								19 負担金、補助 及び交付金	896,664	
								22 補償、補填 及び賠償金	43	
								27 公 課 費	13	
9 植物防疫費	137,605	47,921	89,684	68,475		使用料及び 手数料 203 諸収入 3,768	65,159	1 報 酬	4,275	(農産物安全課、農業 支援課)
								4 共 済 費	1,193	病害虫防除所費 125,368
								7 賃 金	4,604	(農産物安全課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							8 報 償 費	923	農薬安全使用対策費 6,077 (農業支援課) 農作物災害等対策費 6,160	
							9 旅 費	1,958		
							11 需 用 費	92,840		
							12 役 務 費	3,066		
							13 委 託 料	10,250		
							14 使用料及び 賃借料	1,294		
							18 備品購入費	3,176		
							19 負担金、補助 及び交付金	12,831		
							22 補償、補填 及び賠償金	1,140		
							27 公 課 費	55		

10 農業 大学校費	158,083	166,049	7,966	12,534		使用料及び 手数料 16,897	71,159	1 報 酬	18,822	(農業支援課)
						財産収入 42,096		4 共 済 費	1,962	運営費 108,054
						諸収入 15,397		7 賃 金	607	教育費 42,452
								8 報 償 費	5,993	施設整備費 7,577
								9 旅 費	2,938	
								11 需 用 費	74,477	
								12 役 務 費	7,163	
								13 委 託 料	36,197	
								14 使用料及び 賃 借 料	1,860	
								16 原 材 料 費	100	
								18 備品購入費	7,380	
								19 負担金、補助 及び交付金	316	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
11 農業研究費								27 公 課 費	268	
	443,130	425,925	17,205	6,898	167,000	使用料及び 手数料 1,611 財産収入 14,146 諸収入 70,756	182,719	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料	26,111 6,536 26,204 643 13,787 121,990 15,399 38,927 1,580	(農業政策課) 農業技術研究センター 費 262,836 農業技術研究センター 施設整備事業費 180,294

								15 工事請負費	151,025	
								18 備品購入費	39,256	
								19 負担金、補助 及び交付金	710	
								22 補償、補填 及び賠償金	583	
								27 公 課 費	379	
2 蚕糸特産及 び水産業費	449,729	617,409	167,680	11,265	52,000	20,075	366,389			
1 蚕糸特産 総務費	316,568	331,142	14,574			諸収入 487	316,081	2 給 料	149,007	(生産振興課) 給与費 36人
								3 職員手当等	111,712	
								4 共 済 費	55,849	
2 蚕糸特産 振興費	4,869	5,151	282				4,869	4 共 済 費	1	(生産振興課) 茶業振興対策費 350
								7 賃 金	38	
								9 旅 費	204	地域特産物産業化促進 費 4,419

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 水産業費	18,808	7,020	11,788	2,193		寄附金 200	16,415	11 需用費	84	山間地域特産産地育成費 100
								12 役務費	79	
								19 負担金、補助及び交付金	4,463	
								1 報酬	811	(生産振興課)
								4 共済費	3	河川漁業振興対策費
								7 賃金	326	
								9 旅費	734	
								11 需用費	4,354	
								12 役務費	158	
								13 委託料	6,510	

								14 使用料及び 賃借料	50	
								19 負担金、補助 及び交付金	5,362	
								22 補償、補填 及び賠償金	500	
4 水産研究費	21,400	24,322	2,922	200		使用料及び 手数料 160 財産収入 7,194 諸収入 2,737	11,109	1 報 酬	2,118	(生産振興課) 水産研究所費
								4 共 済 費	659	
								7 賃 金	1,533	
								9 旅 費	946	
								11 需 用 費	9,701	
								12 役 務 費	1,223	
								13 委 託 料	2,726	
								14 使用料及び 賃借料	14	
								18 備品購入費	2,376	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
5 蚕系特産 研 究 費	88,084	249,774	161,690	8,872	52,000	17,915	19 負担金、補助 及び交付金	60	(生産振興課) 茶業研究所費	
							27 公 課 費	44		
							4 共 済 費	51		
							7 賃 金	3,172		
							9 旅 費	1,307		
							11 需 用 費	14,927		
							12 役 務 費	2,323		
							13 委 託 料	56,534		
							14 使用料及び 賃 借 料	21		
							18 備品購入費	8,721		

								19 負担金、補助 及び交付金	1,000	
								27 公 課 費	28	
3 畜 産 業 費	1,088,635	1,424,027	335,392	27,904	25,000	103,002	932,729			
1 畜産総務費	800,929	809,463	8,534			諸収入 1,696	799,233	2 給 料	387,355	(畜産安全課) 給与費 97人
								3 職員手当等	273,333	
								4 共 済 費	140,241	
2 畜産振興費	182,909	507,491	324,582	3,633	25,000	使用料及び 手数料 38,141 財産収入 34,237 諸収入 4,136	77,762	1 報 酬	11,622	(畜産安全課) 畜産物需給対策費 14,189 畜産経営改善対策費 47,453 秩父高原牧場費 121,267
								4 共 済 費	1,207	
								7 賃 金	3,549	
								8 報 償 費	20	
								9 旅 費	3,402	
								11 需 用 費	87,078	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							12 役 務 費	6,424		
							13 委 託 料	17,439		
							14 使用料及び賃借料	6,241		
							15 工事請負費	12,161		
							16 原 材 料 費	103		
							18 備品購入費	14,143		
							19 負担金、補助及び交付金	18,640		
							22 補償、補填及び賠償金	551		
27 公 課 費	329									
3 家畜保健衛生費	72,814	77,157	4,343	24,271		使用料及び手数料 9,022	39,521	7 賃 金	1,457	(畜産安全課)

								8 報 償 費	597	家畜保健衛生所運営費 14,082
								9 旅 費	3,720	家畜伝染病予防対策費 58,732
								11 需 用 費	45,612	
								12 役 務 費	6,986	
								13 委 託 料	1,876	
								14 使用料及び 賃 借 料	692	
								18 備品購入費	10,840	
								19 負担金、補助 及び交付金	927	
								27 公 課 費	107	
4 畜産研究費	31,983	29,916	2,067			財産収入 3,240 諸収入 12,530	16,213	1 報 酬	10,912	(農業政策課) 農業技術研究センター 費
								4 共 済 費	3,451	
								7 賃 金	1,291	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								9 旅 費 1,137		
								11 需 用 費 13,616		
								12 役 務 費 1,529		
								14 使用料及び賃借料 6		
								19 負担金、補助及び交付金 41		
4 林 業 費	4,460,511	4,260,725	199,786	752,078	1,032,000	1,281,499	1,394,934			
1 林業総務費	837,047	864,385	27,338	3,022		諸収入 2,944	831,081	2 給 料 394,678	(森づくり課)	
								3 職員手当等 295,615	給与費 101人	
								4 共 済 費 146,754		
2 造林対策費	1,141,567	1,199,057	57,490	66,329		使用料及び手数料 15	22,572	4 共 済 費 77	(森づくり課)	

						繰入金 1,052,651		7 賃 金 7,211	7,211	森林整備推進事業費 252,836
								8 報 償 費 90	90	緑化推進費 10,146
								9 旅 費 2,719	2,719	優良種苗確保事業費 3,050
								11 需 用 費 8,425	8,425	水源地域の森づくり事 業費 681,820
								12 役 務 費 1,368	1,368	里山・平地林再生事業 費 193,715
								13 委 託 料 62,991	62,991	
								14 使用料及び 賃 借 料 101	101	
								15 工事請負費 284,268	284,268	
								18 備品購入費 1,080	1,080	
								19 負担金、補助 及び交付金 773,137	773,137	
								27 公 課 費 100	100	
3 林業振興費	509,990	530,421	20,431	273,313		使用料及び 手数料 20	79,741	1 報 酬 2,638	2,638	(森づくり課)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						財産収入 366		4 共 済 費	732	林業普及指導費 50
						寄附金 1,150		7 賃 金	9,235	木材利用拡大対策事業費 90,734
						繰入金 82,817		8 報 償 費	752	森林計画推進事業費 57,210
						諸収入 72,583		9 旅 費	3,591	特用林産振興対策費 150
								11 需 用 費	8,888	森林担い手育成対策費 86,244
								12 役 務 費	1,484	埼玉県森林整備担い手 基金積立金 282
								13 委 託 料	54,966	林業・木材産業構造改 革事業費 266,522
								14 使用料及び 賃 借 料	3,658	林業事務所運営費 3,341
								18 備品購入費	4,719	森林整備地域活動支援 事業費 5,457
								19 負担金、補助 及び交付金	346,840	

								21 貸 付 金	64,750	
								23 償還金、利子 及び割引料	7,383	
								25 積 立 金	329	
								27 公 課 費	25	
4 県 営 林 費	518,051	480,234	37,817	8,880	42,000	使用料及び 手数料 75 財産収入 66,878	400,218	1 報 酬	221	(森づくり課)
								7 賃 金	304	県営林事業費 138,863
								9 旅 費	380	都市と山村交流の森管 理事業費 56,231
								11 需 用 費	614	埼玉県農林公社助成費 322,957
								12 役 務 費	3,314	
								13 委 託 料	159,137	
								14 使用料及び 賃 借 料	88	
								15 工事請負費	8,743	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
5 林 道 費								19 負担金、補助及び交付金	39,420	(森づくり課) 森林管理道整備事業費 799,886 森林管理道環境整備費 12,258
								21 貸付金	305,335	
								22 補償、補填及び賠償金	460	
								27 公課費	35	
	812,144	635,266	176,878	274,083	536,000		2,061	2 給料	5,058	
								3 職員手当等	3,309	
								4 共済費	1,597	
								7 賃金	1,837	
								8 報償費	100	
								9 旅費	1,040	

								11 需用費	8,612	
								12 役務費	2,599	
								13 委託料	115,375	
								14 使用料及び賃借料	998	
								15 工事請負費	586,690	
								18 備品購入費	2,450	
								19 負担金、補助及び交付金	76,205	
								22 補償、補填及び賠償金	6,000	
								27 公課費	274	
6 治山費	636,427	547,095	89,332	126,451	454,000		55,976	2 給料	5,274	(森づくり課)
								3 職員手当等	3,327	治山事業費 632,617
								4 共済費	1,460	森林保全管理費 3,810

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							7 賃 金	3,461		
							8 報 償 費	100		
							9 旅 費	1,402		
							11 需 用 費	6,235		
							12 役 務 費	849		
							13 委 託 料	120,185		
							14 使用料及び 賃 借 料	280		
							15 工 事 請 負 費	484,692		
							18 備 品 購 入 費	2,100		
							19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	5,776		

								22 補償、補填 及び賠償金	1,086	
								27 公 課 費	200	
7 林業研究費	5,285	4,267	1,018			諸収入 2,000	3,285	4 共 済 費	31	(森づくり課) 林業事務所費
								7 賃 金	1,783	
								9 旅 費	585	
								11 需 用 費	2,764	
								12 役 務 費	122	
5 農 地 費	8,953,602	8,809,041	144,561	3,008,865	2,334,000	1,119,450	2,491,287			
1 農地総務費	1,969,662	1,982,578	12,916	434,513		分担金及び 負担金 26,329 諸収入 1,316	1,507,504	1 報 酬	276	(農業政策課、農村整備課)
								2 給 料	602,813	給与費 151人 1,279,035
								3 職員手当等	453,806	(農村整備課)
								4 共 済 費	222,424	農業水利調整費 399

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							7 賃 金	3,627	土地改良事業計画等調査費 64,035 多面的機能支援事業費 626,193	
							8 報 償 費	125		
							9 旅 費	710		
							11 需 用 費	2,687		
							12 役 務 費	522		
							13 委 託 料	58,744		
							14 使用料及び 賃 借 料	286		
							18 備品購入費	346		
							19 負担金、補助 及び交付金	623,296		
2 農地調整費	26,614	24,545	2,069	24,732		諸収入 733	1 報 酬	4,488	(農業政策課)	

3 土地改良費								4 共 済 費	1,504	農地調整事務費 3,399
								7 賃 金	1,138	農地管理事務費 22,965
								9 旅 費	1,735	農業者年金指導普及費 250
								11 需 用 費	2,663	
								12 役 務 費	1,799	
								13 委 託 料	11,016	
								14 使用料及び 賃 借 料	50	
								19 負担金、補助 及び交付金	2,221	
								2 給 料	60,690	(農村整備課)
								3 職員手当等	42,608	かんがい排水事業費 2,102,870
4 共 済 費	23,986	ほ場整備事業費 1,099,400								
7 賃 金	27,688	農地防災事業費 937,150								
	6,957,326	6,801,918	155,408	2,549,620	2,334,000	分担金及び 負担金 1,012,102	982,634			
						使用料及び 手数料 594				
						財産収入 104				

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 78,272		8 報 償 費 40	農道整備事業費 149,100	
								9 旅 費 9,197	団体営土地改良事業費 686,130	
								11 需 用 費 68,008	川の国埼玉はつらつ プロジェクト推進費 600,000	
								12 役 務 費 11,448	県費単独土地改良事業 費 196,727	
								13 委 託 料 688,271	土地改良関係団体補助 5,330	
								14 使用料及び 賃 借 料 4,100	直轄土地改良事業費負 担金 662,429	
								15 工事請負費 3,938,170	利根大堰等負担金 274,092	
								17 公 有 財 産 購 入 費 3,050	基幹水利施設管理事業 費 121,473	
								18 備品購入費 13,837	土地改良事業運営等指 導促進費 56,956	
								19 負担金、補助 及び交付金 1,919,164		

								22 補償、補填 及び賠償金	146,450	水と緑に親しむみち管 理事業費 65,669
								27 公 課 費	619	
計	23,437,726	23,122,614	315,112	5,269,228	3,726,000	3,792,754	10,649,744			

(款) 7 商 工 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 商 工 業 費	24,804,675	15,092,015	9,712,660	28,887	597,000	12,945,128	11,233,660			
1 商工総務費	2,364,049	2,349,997	14,052			諸収入 3,267	2,360,782	2 給 料	1,129,915	(産業労働政策課、商業・サービス産業支援課、産業支援課、先端産業課、企業立地課、金融課、観光課) 給与費 282人 2,343,739 (産業労働政策課) 商工総務諸費 20,310
								3 職員手当等	803,584	
								4 共 済 費	410,719	
								7 賃 金	1,536	
								9 旅 費	2,704	
								11 需 用 費	12,643	
								12 役 務 費	1,178	
								14 使用料及び 賃 借 料	1,500	
								19 負担金、補助 及び交付金	270	

2 商工振興費	20,022,581	10,313,394	9,709,187	28,887	520,000	分担金及び負担金 18,070	7,071,929	1 報 酬	27,089	(産業労働政策課、産業支援課)
						使用料及び手数料 149,885		4 共 済 費	10,379	雇用・産業施策形成費 12,251
						財産収入 7,297,313		7 賃 金	11,704	(産業労働政策課)
						繰入金 4,693,873		8 報 償 費	87,650	小規模事業経営支援推進費 2,981,694
						諸収入 242,624		9 旅 費	20,544	中小企業組合等連携組織対策費 175,298
								11 需 用 費	111,281	商工団体育成指導費 11,016
								12 役 務 費	15,925	広域指導推進費 58,042
								13 委 託 料	1,704,744	産業文化センター管理運営費 1,265,016
								14 使用料及び賃借料	169,667	産業振興公社運営費 394,373
								15 工事請負費	3,014,422	産業振興・雇用機会創出基金積立金 13,989
								17 公有財産購入費	2,604,000	(商業・サービス産業支援課)
								18 備品購入費	148,766	大規模小売店舗立地法施行費 2,681

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							19 負担金、補助 及び交付金	7,641,172	中心市街地等商店街活 性化促進事業費 103,855	
							22 補償、補填 及び賠償金	154,637	運輸事業振興助成費 1,091,053	
							25 積立金	4,300,601	サービス産業支援事業 費 32,841 映像関連産業振興費 878,165 (産業支援課、先端産 業課) 産学連携推進費 113,848 次世代産業支援費 11,626,010 (産業支援課) 新事業創出支援事業費 55,753 鉱業指導助成費 3,610	

										技術アドバイザー指導 事業費 1,778
										受注企業振興対策費 10,555
										中小企業イノベーション 支援事業費 93,398
										地場産業活性化再生支 援事業費 7,513
										東部地域振興ふれあい 拠点施設管理費 112,659
										西部地域振興ふれあい 拠点施設管理費 64,503
										(企業立地課)
										産業立地促進助成費 877,034
										企業立地促進対策費 33,566
										(観光課)
										伝統的工芸品産業振興 対策費 2,080

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 金融対策費	1,324,149	1,446,092	121,943			使用料及び手数料 1,200 諸収入 480	1,322,469	1 報酬 3,060 4 共済費 987 7 賃金 1,453 8 報償費 170 9 旅費 524 11 需用費 2,056 12 役務費 143 13 委託料 5,902 14 使用料及び賃借料 146 19 負担金、補助及び交付金 833,532	(金融課) 中小企業制度融資事業費 1,299,883 中小企業制度融資運営費 7,665 中小企業高度化資金特別会計繰出金 5,284 貸金業指導事業費 5,617 中小企業金融フォローアップ事業費 3,547 クラウドファンディング活用促進事業費 2,153	

								22 補償、補填 及び賠償金	470,892	
								28 繰出金	5,284	
4 経営指導費	74,608	80,733	6,125			諸収入 2	74,606	1 報酬	3,210	(産業労働政策課) 経営調査費 6,118
								4 共済費	9	(産業支援課)
								7 賃金	907	創業・ベンチャー育成 支援事業費 45,780
								9 旅費	539	企業経営支援費 1,116
								11 需用費	1,788	中小企業支援センター 事業費 18,277
								12 役務費	2,299	埼玉県経営品質賞支援 事業費 763
								14 使用料及び 賃借料	90	診断指導行政費 2,554
								19 負担金、補助 及び交付金	65,766	
5 販路拡張費	167,172	165,655	1,517				167,172	8 報償費	4,152	(企業立地課) 国際経済協力交流費 136,494
								9 旅費	3,502	(観光課)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
6 銃砲火薬ガス等取締費							11 需 用 費	1,870	物産観光展示場運営助成費 28,398 販路拡張行政費 2,280	
							12 役 務 費	1,200		
							13 委 託 料	93,831		
							14 使用料及び賃借料	400		
							19 負担金、補助及び交付金	62,217		
	33,603	32,127	1,476			使用料及び手数料 98,059 諸収入 9	64,465	4 共 済 費	38	(化学保安課) 火薬類取締指導費 1,432
								7 賃 金	3,891	電気工事業法等施行費 20,784
								8 報 償 費	300	高圧ガス保安法指導費 6,439
								9 旅 費	1,164	液化石油ガス法施行費 4,638
								11 需 用 費	1,495	

								12 役 務 費	1,116	高圧ガス等保安対策助 成費	310
								13 委 託 料	23,951		
								14 使用料及び 賃 借 料	779		
								19 負担金、補助 及び交付金	869		
7 計量検定費	31,446	31,743	297			使用料及び 手数料 18,546	12,856	4 共 済 費	4	(産業支援課)	
						財産収入 43		7 賃 金	1,416	計量指導費	410
						諸収入 1		9 旅 費	2,164	計量検定所費	31,036
								11 需 用 費	6,838		
								12 役 務 費	2,720		
								13 委 託 料	17,436		
								14 使用料及び 賃 借 料	268		
								19 負担金、補助 及び交付金	522		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								27 公 課 費	78	
8 産 業 技 術 総 合 セ ン タ ー 費	787,067	672,274	114,793		77,000	使用料及び 手数料 265,897 財産収入 17,336 繰入金 46,167 諸収入 92,356	288,311	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使 用 料 及 び 賃 借 料	18,828 6,531 2,570 34,640 11,582 124,876 44,448 445,322 2,747	(産業支援課) 産業技術総合センター 運営費 735,071 彩の国新産業創出研究 開発推進事業費 51,996

								16 原 材 料 費	180	
								18 備品購入費	91,538	
								19 負担金、補助 及び交付金	2,650	
								22 補償、補填 及び賠償金	1,055	
								27 公 課 費	100	
2 観 光 費	251,548	206,512	45,036	63,575		4,462	183,511			
1 観 光 費	251,548	206,512	45,036	63,575		使用料及び 手数料 2,707 諸収入 1,755	183,511	1 報 酬	9,612	(観光課)
								4 共 済 費	3,583	観光関係団体等指導育 成費 23,475
								7 賃 金	2,000	彩の国観光振興推進費 228,073
								8 報 償 費	1,200	
								9 旅 費	12,697	
								11 需 用 費	8,165	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								12 役 務 費	4,627	
								13 委 託 料	136,697	
								14 使 用 料 及 び 賃 借 料	11,768	
								19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	61,199	
計	25,056,223	15,298,527	9,757,696	92,462	597,000	12,949,590	11,417,171			

(款) 8 土 木 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 土木管理費	10,939,749	11,176,057	236,308	159,342		899,841	9,880,566			
1 土木総務費	10,353,204	10,510,579	157,375			分担金及び負担金 104,924 使用料及び手数料 74,000 財産収入 153,469 諸収入 69,098	9,951,713	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費	20,821 4,674,517 3,644,644 1,813,634 5,218 3,614 9,865 20 29,649	(県土整備部、都市整備部共通) 給与費 1,176人 10,100,316 (県土整備政策課) 管理諸費 76,311 土地収用審査費 32,368 災害初期対応能力強化整備費 1,568 (建設管理課) 建設工事積算システム等維持管理費 33,705 公共事業情報システム維持管理費 22,809

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							12 役 務 費	33,809	土木技術管理費 17,672	
							13 委 託 料	82,545	建設副産物対策推進費 1,562	
							14 使用料及び 賃借料	18,908	埼玉県公共事業評価監 視委員会運営費 818	
							15 工事請負費	5,082	建設業企画審査費 10,081	
							18 備品購入費	507	(用地課) 廃川敷等処分促進費 14,265	
							19 負担金、補助 及び交付金	9,134	埼玉県土地開発公社運 営費補助 4,419	
							22 補償、補填 及び賠償金	1,200	用地業務管理費 10,999	
							27 公 課 費	37	(都市整備政策課) 管理諸費 18,958 (営繕課、設備課)	

										営繕積算システム(建築・設備)管理費 7,353
2 建設業指導 監督費	119,119	125,506	6,387	1,694	分担金及び 負担金 86	196,021	1 報 酬	31,710	(県土整備政策課)	
					使用料及び 手数料 246,084		4 共 済 費	4,834	建設工事紛争審査費 2,376	
					財産収入 9,444		7 賃 金	2,241	建設技術者育成推進費 740	
					繰入金 57,832		9 旅 費	1,266	(建設管理課)	
							11 需 用 費	4,594	建設技術者育成推進費 57,832	
							12 役 務 費	4,811	建設工事統計調査費 1,694	
							13 委 託 料	10,338	建設業管理費 56,477	
							14 使用料及び 賃借料	1,479		
							19 負担金、補助 及び交付金	57,846		
3 建築指導費	467,426	539,972	72,546	157,648	使用料及び 手数料 182,336	124,874	1 報 酬	16,841	(建築安全課)	
							4 共 済 費	5,257	宅地建物取引業法施行 費 50,896	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 2,568		7 賃 金 23,406	建築基準法等施行費 92,321	
								8 報 償 費 876	建築統計等調査費 1,245	
								9 旅 費 6,315	住宅・建築物耐震改修 促進費 295,140	
								11 需 用 費 20,936	住宅センター助成費 660	
								12 役 務 費 6,591	石綿対策推進費 25,820	
								13 委 託 料 58,995	空き家等対策促進費 1,344	
								14 使用料及び 賃 借 料 8,687		
								19 負担金、補助 及び交付金 319,347		
								27 公 課 費 175		
2 道 路 橋 り よ う 費	48,397,391	47,100,359	1,297,032	5,824,364	31,503,000	2,628,040	8,441,987			

1 道路橋りょう総務費	238,025	227,169	10,856	12,316	5,000	使用料及び手数料 819,540	598,831	1 報酬	24,569	(道路政策課)	
										道路諸費	4,100
								2 給料	3,480	埼玉県道路公社運営費補助	1,965
								3 職員手当等	2,568	道路網構想推進費	22,835
								4 共済費	5,454	(道路街路課)	
								7 賃金	3,761	道路諸費	9,633
								9 旅費	1,947	道路事業市町村指導監督事務費	12,316
								11 需用費	3,195	(道路環境課)	
								12 役務費	10,444	道路諸費	43,527
								13 委託料	177,975	道路台帳整備費	143,649
14 使用料及び賃借料	384										
19 負担金、補助及び交付金	4,248										
2 道路維持費	22,212,743	21,208,861	1,003,882	1,433,580	12,193,000	諸収入 68,500	8,517,663	1 報酬	74,908	(道路環境課)	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							2 給 料	22,024	舗装道整備費 8,866,564	
							3 職員手当等	12,936	道路環境整備費 3,236,008	
							4 共 済 費	23,540	災害防除費 994,515	
							7 賃 金	47,640	道路美化推進費 74,848	
							8 報 償 費	3,300	電線地中化(道路)整 備費 225,000	
							9 旅 費	19,000	自転車歩行者道整備費 1,574,043	
							11 需 用 費	1,726,951	交差点整備費 460,190	
							12 役 務 費	549,560	バリアフリー安全対策費 360,000	
							13 委 託 料	4,382,420	道路安全施設費 3,227,736	
							14 使用料及び 賃 借 料	148,691	自転車通行環境整備費 83,187	

3 道路新設改良費								15 工事請負費	12,548,188	道路管理費 353,768
								16 原材料費	45,800	道路災害対策費 3,744
								17 公有財産購入費	686,050	社会資本整備総合交付金(維持)事業費 777,140
								18 備品購入費	24,000	社会資本整備総合交付金(交通安全)事業費 1,976,000
								19 負担金、補助及び交付金	224,835	
								22 補償、補填及び賠償金	1,671,000	
								27 公課費	1,900	
	14,762,205	15,431,832	669,627	3,467,274	10,474,000	諸収入 650,000	170,931	1 報酬	1,270	(道路政策課) 直轄道路事業費負担金 4,500,000
								2 給料	63,189	(道路街路課)
								3 職員手当等	40,040	道路改築費 2,929,776
								4 共済費	23,659	道路改築事業費 210,000
								7 賃金	5,749	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							8 報 償 費	1,500	社会資本整備総合交付金(改築)事業費 7,122,429	
							9 旅 費	8,823		
							11 需 用 費	31,871		
							12 役 務 費	45,514		
							13 委 託 料	1,443,991		
							14 使用料及び賃借料	9,826		
							15 工事請負費	6,675,128		
							17 公有財産購入費	798,650		
							18 備品購入費	500		
							19 負担金、補助及び交付金	4,569,261		

4 橋りょう 維持費								22 補償、補填 及び賠償金	1,042,700	
								27 公 課 費	534	
	8,949,500	8,672,351	277,149	389,500	7,729,000	諸収入 480,000	351,000	2 給 料	8,123	(道路環境課) 橋りょう修繕費 8,093,500
								3 職員手当等	4,834	
								4 共 済 費	4,043	社会資本整備総合交付 金(橋りょう維持)事業費 856,000
								7 賃 金	20,000	
								9 旅 費	8,600	
								11 需 用 費	107,800	
								12 役 務 費	85,500	
								13 委 託 料	1,480,000	
							14 使用料及び 賃借料	5,100		
							15 工事請負費	6,851,500		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
5 橋りょう 新設改良費	2,234,918	1,560,146	674,772	521,694	1,102,000	諸収入 610,000	1,224	18 備品購入費	500	
								19 負担金、補助 及び交付金	373,000	
								27 公 課 費	500	
								2 給 料	6,847	(道路街路課)
								3 職員手当等	4,576	橋りょう架換費 732,030
								4 共 済 費	2,449	社会資本整備総合交付 金(橋りょう整備)事業費 1,502,888
								7 賃 金	3,349	
								8 報 償 費	100	
								9 旅 費	1,726	
								11 需 用 費	8,114	

								12 役 務 費	8,193	
								13 委 託 料	264,160	
								14 使用料及び 賃借料	2,392	
								15 工事請負費	1,772,918	
								17 公 有 財 産 購 入 費	20,000	
								22 補償、補填 及び賠償金	140,000	
								27 公 課 費	94	
3 河 川 費	28,877,566	29,068,592	191,026	4,396,096	19,667,000	1,092,863	3,721,607			
1 河川総務費	4,423,376	4,460,949	37,573	266	827,000	使用料及び 手数料 63,923 財産収入 118 諸収入 248,922	3,283,147	1 報 酬	53,960	(河川砂防課) 河川管理費 15,333
								4 共 済 費	8,734	排水機場等施設管理費 103,696
								7 賃 金	5,670	排水機場等維持修繕費 936,069
								9 旅 費	7,185	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 需 用 費	317,603	準用河川改修市町村指導監督事務費 266 (水辺再生課) 河川管理費 114,865 河川維持修繕費 2,413,510 ダム等施設管理費 831,841 放置船舶対策費 7,796
								12 役 務 費	191,989	
								13 委 託 料	2,626,694	
								14 使用料及び賃借料	7,532	
								15 工事請負費	1,181,216	
								18 備品購入費	10,124	
								19 負担金、補助及び交付金	12,186	
								27 公 課 費	483	
2 河川改良費	22,909,046	23,350,761	441,715	4,077,800	17,923,000	諸収入 752,950	155,296	2 給 料	56,827	(河川砂防課)
								3 職員手当等	36,265	河川改修調査費 42,000

							4 共 済 費	21,561	河川改修費 4,153,401
							7 賃 金	26,209	社会資本整備総合交付 金(河川)事業費 7,370,730
							8 報 償 費	800	市町村治水事業費負担 金 23,000
							9 旅 費	13,731	新河岸川河川改修調査 費 14,624
							11 需 用 費	96,951	直轄治水事業費負担金 7,412,000
							12 役 務 費	40,913	河川施設震災対策費 162,000
							13 委 託 料	1,889,784	床上浸水対策事業費 1,420,000
							14 使用料及び 賃 借 料	21,693	調節池等活用内水対策 費 90,000
							15 工事請負費	9,747,360	(水辺再生課)
							17 公有財産 購 入 費	1,147,000	河川改修調査費 1,724
							18 備品購入費	2,419	河川改修費 825,760
							19 負担金、補助 及び交付金	8,943,100	川の国埼玉はつらつ プロジェクト推進費 1,108,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 砂 防 費	1,361,039	1,023,622	337,417	317,650	877,000	139,439	22 補償、補填及び賠償金	864,000	社会資本整備総合交付金(河川)事業費 284,000	
							27 公 課 費	433	川の国埼玉地域活動推進費 1,807	
							2 給 料	11,206	(河川砂防課) 砂防維持修繕費 306,467	
							3 職員手当等	7,378	砂防施設費 269,900	
							4 共 済 費	4,150	急傾斜地崩壊対策費 88,072	
							7 賃 金	2,186	社会資本整備総合交付金(砂防)事業費 376,600	
							8 報 償 費	800	社会資本整備総合交付金(急傾斜地)事業費 320,000	
							9 旅 費	1,790		
							11 需 用 費	25,594		
							12 役 務 費	36,999		

								13 委託料	441,480	
								14 使用料及び賃借料	3,915	
								15 工事請負費	778,200	
								17 公有財産購入費	24,000	
								18 備品購入費	2,500	
								22 補償、補填及び賠償金	20,700	
								27 公課費	141	
4 水防費	184,105	233,260	49,155	380	40,000		143,725	1 報酬	42	(河川砂防課)
								7 賃金	174	水防諸費 102,980
								9 旅費	25	水防情報システム整備費 81,125
								11 需用費	2,606	
								12 役務費	5,334	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								13 委 託 料 109,700		
								14 使用料及び 賃借料 19,860		
								15 工事請負費 40,000		
								18 備品購入費 5,854		
								19 負担金、補助 及び交付金 450		
								27 公 課 費 60		
4 都市計画費	25,335,095	30,723,493	5,388,398	3,190,675	13,507,000	3,728,324	4,909,096			
1 都市計画 総務費	1,638,466	1,128,758	509,708	83,559	661,000	使用料及び 手数料 16,433 財産収入 232,451	145,569	1 報 酬 2,305 2 給 料 16,551 3 職員手当等 11,355	(県土整備政策課) 県土づくり企画推進費 3,440 (道路街路課) 都市計画法施行費 301	

						繰入金 486,452		4 共 済 費	5,342	(都市整備政策課)
						諸収入 13,002		7 賃 金	8,606	都市整備事業等市町村 指導監督事務費 25,269
								8 報 償 費	1,865	さいたま新都心管理事 業費 1,404,797
								9 旅 費	4,784	(都市計画課)
								11 需 用 費	14,235	都市計画法施行費 13,787
								12 役 務 費	1,995	都市計画調査費 15,469
								13 委 託 料	1,092,289	出歩きやすいまちづく り推進事業費 3,716
								14 使用料及び 賃 借 料	15,812	総合都市交通体系調査 費 141,162
								15 工事請負費	457,890	都市情報システム整備 費 5,686
								19 負担金、補助 及び交付金	5,419	都市づくり企画推進費 1,146
								27 公 課 費	18	物流効率化推進費 840
										(市街地整備課)
										都市計画法施行費 2,292

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 土地区画整理費	4,488,215	4,456,806	31,409	1,303,633	1,562,000	分担金及び負担金 336,029	686,541	1 報酬	525	住宅市街地整備事業等市町村指導監督事務費 6,820 (田園都市づくり課) 景観行政推進事業費 4,814 企業立地推進事業費 3,750 (公園スタジアム課) 都市計画法施行費 307 (住宅課) 住宅市街地整備事業等市町村指導監督事務費 4,870
								2 給料	3,827	(市街地整備課) 社会資本整備総合交付金(区画整理)事業費 912,529

						財産収入 600,000		3 職員手当等	2,288	公共団体区画整理事業 県道整備費 226,747
						諸収入 12		4 共 済 費	1,077	つくばエクスプレス沿線 地域整備推進費 2,150,077
								7 賃 金	4,427	市街地再開発促進費補 助 480,441
								8 報 償 費	176	市街地再開発事業等公 共施設管理者負担金 702,500
								9 旅 費	1,804	
								11 需 用 費	19,425	住宅密集地改善促進事 業費 10,626
								12 役 務 費	8,571	災害拠点病院機能確保 推進事業費 5,295
								13 委 託 料	181,076	
								14 使用料及び 賃借料	20,584	
								15 工事請負費	1,129,795	
								19 負担金、補助 及び交付金	2,414,552	
								22 補償、補填 及び賠償金	700,000	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 街路事業費	5,942,219	5,521,140	421,079	999,863	3,740,000	分担金及び負担金 917,046 諸収入 260,400	24,910	27 公 課 費	88	
								2 給 料	12,408	(道路政策課) 首都高速道路事業費 77,000
								3 職員手当等	10,049	(道路街路課)
								4 共 済 費	5,017	街路整備費 3,669,083
								7 賃 金	7,450	街路改良事業費 20,000
								8 報 償 費	2,000	社会資本整備総合交付 金(街路)事業費
								9 旅 費	4,322	2,176,136
								11 需 用 費	14,628	
								12 役 務 費	20,771	
								13 委 託 料	491,133	

								14 使用料及び 賃借料	50,966	
								15 工事請負費	3,189,808	
								17 公有財産 購入費	1,110,755	
								18 備品購入費	1,000	
								19 負担金、補助 及び交付金	46,500	
								22 補償、補填 及び賠償金	898,270	
								24 投資及び 出資金	77,000	
								27 公課費	142	
4 公園費	13,266,195	19,616,789	6,350,594	803,620	7,544,000	使用料及び 手数料 630,690 財産収入 3,457 寄附金 100	4,052,076	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	2,244 3,200 1,705 2,804	(公園スタジアム課) 公園等施設管理費 3,762,421 公園等施設整備費 2,475,071 新たな森建設費 550,351

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						繰入金 146,221		7 賃 金	8,186	埼玉スタジアム2002公園管理運営費 1,993,691
						諸収入 86,031		8 報 償 費	824	埼玉スタジアム2002公園施設整備費 388,222
								9 旅 費	5,761	社会資本整備総合交付金(公園)事業費 697,368
								11 需 用 費	172,294	ラグビーワールドカップ2019会場整備費 799,071
								12 役 務 費	32,970	ラグビーワールドカップ2019会場整備費(継続事業第3年次支出額) 2,600,000
								13 委 託 料	3,972,228	
								14 使用料及び賃借料	114,136	
								15 工事請負費	8,505,647	
								17 公有財産購入費	69,000	
								18 備品購入費	321,297	

								19 負担金、補助 及び交付金	243	
								22 補償、補填 及び賠償金	53,500	
								27 公 課 費	156	
5 住 宅 費	1,173,576	1,456,720	283,144	154,315		461,708	557,553			
1 住宅総務費	377,430	380,887	3,457	154,156		使用料及び 手数料 8,621 諸収入 353	214,300	1 報 酬	2,118	(市街地整備課)
								4 共 済 費	729	住環境整備総合支援事 業費 151
								7 賃 金	1,951	(住宅課)
								8 報 償 費	945	住宅居住支援推進事業 費 9,187
								9 旅 費	1,420	埼玉県住宅供給公社運 営指導費 20,388
								11 需 用 費	8,254	住宅政策総合推進事業 費 3,032
								12 役 務 費	25,872	長期優良住宅法施行費 8,105
								13 委 託 料	8,247	子育て世代・多子世帯 向け住宅支援事業費 308,765

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
2 住宅建設費	796,146	1,075,833	279,687	159		諸収入 452,734	343,253	14 使用料及び賃借料	749	住宅リフォーム普及促進事業費	1,012
								19 負担金、補助及び交付金	327,145	中古住宅流通・住み替え促進事業費	26,790
								19 負担金、補助及び交付金	355	(住宅課) 住宅融資事業費	452,734
								21 貸付金	452,734	特定優良賃貸住宅供給促進事業費	355
								28 繰出金	343,057	県営住宅事業特別会計繰出金	343,057
計	114,723,377	119,525,221	4,801,844	13,724,792	64,677,000	8,810,776	27,510,809				

(款) 9 警 察 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 警察管理費	137,832,798	135,246,852	2,585,946	1,273,690	5,604,000	6,652,655	124,302,453			
1 公安委員会費	13,849	13,670	179				13,849	1 報 酬 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費	13,308 473 30 38	公安委員経費 5人
2 警察本部費	125,388,543	124,551,949	836,594	31,297	400,000	財産収入 21,181 諸収入 443,891	124,492,174	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 5 災 害 補 償 費	2,008,796 48,803,266 51,404,574 19,091,365 553	給与費 118,643,877 警察官 11,585人 一般職員 1,111人 駐在所報償費 99,370 一般行政費 6,550,639 警察共済組合補助 80,050

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							7 賃 金	10,714	(公財)日本道路交通情報センター委託事業 14,607	
							8 報 償 費	102,874		
							9 旅 費	132,854		
							10 交 際 費	1,800		
							11 需 用 費	1,428,634		
							12 役 務 費	318,640		
							13 委 託 料	86,232		
							14 使用料及び賃借料	1,853,474		
							18 備品購入費	7,295		
							19 負担金、補助及び交付金	137,472		

3 装 備 費	1,753,779	1,594,692	159,087	383,072	172,000	財産収入 3,548	1,188,563	11 需 用 費	1,237,325	車両充実費	185,447	
						諸収入 6,596		12 役 務 費		112,746	車両維持費	977,119
4 警察施設費	7,723,208	6,186,057	1,537,151	859,321	4,966,000	使用料及び 手数料 21,554	1,096,180	13 委 託 料	292,303	一般装備費	77,552	
								14 使用料及び 賃 借 料		152,134	ヘリコプター活動経費	513,661
								18 備品購入費		199,855		
								19 負担金、補助 及び交付金		4,812		
								27 公 課 費		45,017		
								11 需 用 費		292,303	岩槻警察署庁舎建設費 (継続事業第4年次支 出額)	1,244,234
12 役 務 費	64,875	所沢警察署庁舎建設費 (継続事業第3年次支 出額)	3,009,859									
13 委 託 料	466,473	朝霞警察署庁舎建設費 (継続事業第2年次支 出額)	876,929									
14 使用料及び 賃 借 料	809,396											
15 工事請負費	5,966,906											

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
5 運転免許費	2,901,561	2,843,092	58,469		66,000	使用料及び 手数料 5,375,732	2,540,171	17 公有財産 購入費	101,817	交番、駐在所建設費 8,155
								18 備品購入費	19,804	警察施設整備費 351,454
								19 負担金、補助 及び交付金	1,634	運転免許センター設備 改修費(継続事業第1 年次支出額) 404,625
										警察施設維持管理費 1,205,965
										警察共済組合不動産投 資施設事業償還金 621,987
								8 報 償 費	79	運転免許試験費 2,889,816
								11 需 用 費	833,102	初心運転者等対策費 11,745
								12 役 務 費	100,891	
								13 委 託 料	1,721,216	

								14 使用料及び賃借料	148,593	
								15 工事請負費	40,311	
								18 備品購入費	36,883	
								19 負担金、補助及び交付金	19,285	
								27 公 課 費	1,201	
6 恩給及び退職年金費	51,858	57,392	5,534				51,858	6 恩給及び退職年金	51,858	
2 警察活動費	12,563,451	11,635,843	927,608	1,342,309	1,733,000	2,851,286	6,636,856			
1 警察活動費	12,563,451	11,635,843	927,608	1,342,309	1,733,000	使用料及び手数料 2,407,978 諸収入 443,308	6,636,856	1 報 酬	3,965	一般活動費 3,062,626
								8 報 償 費	158,574	地域防犯活動推進費 111,608
								9 旅 費	214,837	少年非行防止推進費 30,577
								11 需 用 費	1,182,176	被害者支援推進経費 15,123
								12 役 務 費	1,738,720	刑事警察活動費 1,844,948

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								13 委 託 料	3,075,772	交通安全施設整備費 3,332,705
								14 使用料及び 賃借料	1,609,774	交通安全施設維持管理 費 2,333,153
								15 工事請負費	3,548,698	自動車保管場所対策費 544,766
								18 備品購入費	1,017,747	交通指導取締関係諸費 922,033
								19 負担金、補助 及び交付金	12,858	道路交通法に基づく行 政処分者講習費 263,785
								23 償還金、利子 及び割引料	330	交通安全意識高揚経費 99,317
										(一財)埼玉県交通安 全協会補助 2,810
計	150,396,249	146,882,695	3,513,554	2,615,999	7,337,000	9,503,941	130,939,309			

(款) 10 教 育 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 教育総務費	61,331,190	59,813,141	1,518,049	518,523	10,984,000	571,917	49,256,750			
1 教 育 委 員 会 費	17,725	17,072	653				17,725	1 報 酬 9 旅 費 10 交 際 費 19 負担金、補助 及び交付金	12,900 2,738 130 1,957	(総務課) 教育委員経費 5人
2 事務局費	4,244,828	4,340,459	95,631	5,892		分担金及び 負担金 5,260 諸収入 13,300	4,220,376	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金	62,598 1,629,981 1,330,515 640,199 20,043	(事務局共通) 特別職給与費 1人 18,078 一般職給与費 389人 3,561,696 事務局経費 626,769 (総務課) 教育関係表彰費 2,055

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							8 報 償 費	14,463	教育情報番組制作放送費 7,794	
							9 旅 費	38,932	(教育政策課、魅力ある 高校づくり課、県立 学校人事課、高校教育 指導課)	
							10 交 際 費	150	学校教育改革推進費 6,154	
							11 需 用 費	323,878	(教育政策課、県立学 校人事課)	
							12 役 務 費	49,458	教育行政企画費 18,724	
							13 委 託 料	23,717	(教育政策課)	
							14 使用料及び 賃 借 料	104,035	教育調査統計費 1,252	
							18 備品購入費	5,671	(財務課)	
							19 負担金、補助 及び交付金	777	公立文教施設指導費 2,306	
							27 公 課 費	411		

3 教 職 員 人 事 費	42,982,625	45,112,038	2,129,413	105,186	2,300,000	使用料及び 手数料 61,515	40,410,016	1 報 酬	677,729	(財務課)
						財産収入 101,015		3 職員手当等	41,238,041	公務災害補償基金負担 金 263,973
						諸収入 4,893		4 共 済 費	275,847	(教職員課、教職員採 用課)
								7 賃 金	11,672	教職員給与等管理事務 費 56,950
								8 報 償 費	13,246	(教職員課) 教職員退職手当 41,238,041
								9 旅 費	23,666	(福利課)
								11 需 用 費	31,643	教職員共済組合不動産 投資施設事業償還金 30,254
								12 役 務 費	11,810	教職員住宅等管理費 39,324
								13 委 託 料	164,174	教職員厚生費 335,220
								14 使用料及び 賃 借 料	95,234	(県立学校人事課)
								15 工事請負費	12,356	教職員人事給与情報管 理システム推進費 15,141
								19 負担金、補助 及び交付金	427,207	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 教育連絡調整費									県立学校総務事務システム推進費 168,873 (教職員採用課、小中学校人事課) 教職員人事事務費 31,551 (小中学校人事課) 義務教育学校管理指導費 8,866 非常勤講師等配置費 794,432	
	2,119,268	2,178,750	59,482	352,485		使用料及び手数料 18,000 諸収入 80,157	1,668,626	1 報 酬 857,975 4 共 済 費 100,255 7 賃 金 28,921 8 報 償 費 93,736	(財務課) 被災児童生徒就学等支援費 29,230 (高校教育指導課、小中学校人事課、義務教育指導課) 教育課程推進費 15,769	

								9 旅 費	87,504	(高校教育指導課、義務教育指導課)
								11 需 用 費	79,342	国際理解教育推進費 481,555
								12 役 務 費	25,598	(高校教育指導課、家庭地域連携課)
								13 委 託 料	396,260	教員研修費 10,383 (高校教育指導課)
								14 使用料及び賃借料	32,063	地方産業教育審議会費 234
								18 備品購入費	13,217	進路指導推進費 66,972
								19 負担金、補助及び交付金	397,008	指導内容充実費 137,396
								23 償還金、利子及び割引料	7,389	教育振興団体補助 1,280 (生徒指導課) いじめ・不登校総合対策費 947,665 非行防止対策費 84,402

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
									(特別支援教育課) 特別支援教育推進費 37,860 障害児就学支援費 531 就学奨励費 185 (小中学校人事課) 市町村教育委員会指導費 487 学校教育総合支援事業費 11,221 市町村教育委員会連合会補助 450 (義務教育指導課、家庭地域連携課) 指導内容研究推進費 243,895	

										(義務教育指導課) 情操教育関係事業費 1,570 教科用図書選定費 6,680 道徳教育推進費 23,271 (家庭地域連携課) 教育ふれあい推進事業費 1,706 (人権教育課) 生徒進路保障対策費 8,398 人権教育推進費 6,506 児童虐待防止事業費 1,622
5 教 育 センター費	160,396	160,303	93	4,659		使用料及び 手数料 521 財産収入 10,439	136,224	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金	8,395 2,434 1,653	(高校教育指導課) 総合教育センター費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 8,553		8 報 償 費 7,212		
								9 旅 費 72,728		
								11 需 用 費 5,916		
								12 役 務 費 5,442		
								13 委 託 料 21,139		
								14 使用料及び 賃 借 料 31,375		
								18 備品購入費 3,865		
								19 負担金、補助 及び交付金 172		
								27 公 課 費 65		
6 恩 給 及 び 退職年金費	44,437	51,952	7,515				44,437	6 恩 給 及 び 退 職 年 金 44,437	(福利課)	

7 教育財産 管理費	11,761,911	7,952,567	3,809,344	50,301	8,684,000	使用料及び 手数料 11,376	2,759,346	4 共 済 費	100	(財務課)
						財産収入 245,229		7 賃 金	2,937	県立学校建物等維持管 理費 3,147,024
						寄附金 11,659		9 旅 費	3,822	快適ハイスクール施設 整備費 1,850,017
								11 需 用 費	565,912	県立学校大規模改修費 4,021,530
								12 役 務 費	50,468	県立学校体育館整備費 771,104
								13 委 託 料	1,587,159	県立高等学校防音校舎 空調設備設置費(平成 30年度着工分・継続 事業第1年次支出額) 117,019
								14 使用料及び 賃借料	15,399	教育関係庁舎建物等維 持管理費 1,000,927
								15 工事請負費	8,494,840	教育関係庁舎大規模改 修費(平成29年度着 工分・継続事業第2年 次支出額) 842,446
								17 公有財産 購入費	843,392	教育環境整備基金積立 金 11,844
								18 備品購入費	148,019	
	19 負担金、補助 及び交付金	38,019								
	25 積 立 金	11,844								

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
2 小学校費	138,361,690	138,124,339	237,351	34,445,464		2,391,717	101,524,509			
1 教職員費	138,361,690	138,124,339	237,351	34,445,464		諸収入 2,391,717	101,524,509	2 給料 69,406,774 3 職員手当等 42,679,116 4 共済費 25,798,597 9 旅費 477,203	(財務課) 給与費 17,867人 (内休職者等94人、 産休代替者206人を 含む) 137,884,487 旅費 477,203	
3 中学校費	83,182,716	85,032,691	1,849,975	20,450,891		967,122	61,764,703			
1 教職員費	83,172,082	85,022,057	1,849,975	20,450,891		諸収入 966,242	61,754,949	2 給料 40,667,624 3 職員手当等 26,754,737 4 共済費 15,263,079 9 旅費 486,642	(財務課) 給与費 10,298人 (内休職者等69人、 産休代替者71人を 含む) 82,685,440 旅費 486,642	

2 学校管理費	10,634	10,634	0			使用料及び 手数料 880	9,754	8 報 償 費 200 10 交 際 費 30 11 需 用 費 8,623 12 役 務 費 753 13 委 託 料 130 14 使用料及び 賃 借 料 449 18 備品購入費 449	(財務課) 中学校管理費 10,146 (高校教育指導課) 中学校入学志願者選考 費 488
4 高等学校費	105,367,224	104,779,063	588,161	12,432,416	1,742,000	14,452,846	76,739,962		
1 高等学校 総務費	83,048,673	84,085,062	1,036,389	2,002		使用料及び 手数料 13,191,113 諸収入 947,456	68,908,102	1 報 酬 947,479 2 給 料 40,609,493 3 職員手当等 26,445,797 4 共 済 費 14,352,428	(財務課) 全日制高等学校 給与費 9,106人 (内休職者等40人、 産休代替者37人を 含む) 73,865,215 旅費 502,451

						財産収入 38,785		8 報 償 費	6,827	(財務課、保健体育課)
						繰入金 19,846		10 交 際 費	2,240	定時制高等学校管理費 243,823
						諸収入 2,730		11 需 用 費	3,470,880	(財務課)
								12 役 務 費	304,650	通信制高等学校管理費 53,420
								13 委 託 料	852,103	
								14 使用料及び 賃 借 料	50,749	
								18 備品購入費	222,663	
								19 負担金、補助 及び交付金	12,213	
								27 公 課 費	1,056	
3 教育振興費	15,462,499	15,238,133	224,366	12,328,702	62,000	諸収入 7	3,071,790	4 共 済 費	30	(財務課)
								7 賃 金	2,472	高等学校等奨学金事業 特別会計繰出金 491,654
								8 報 償 費	120	理科教育設備費 30,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							11 需 用 費	15,401	公立学校父母負担軽減 事業費 13,309,034	
							12 役 務 費	95,524	(県立学校人事課)	
							13 委 託 料	142,306	転編入学受入推進費 3,110	
							14 使用料及び 賃 借 料	1,090,292	(高校教育指導課) 産業教育設備費 106,390	
							18 備品購入費	336,290	定時制・通信制教育振 興費 4,947	
							19 負担金、補助 及び交付金	11,816,120	情報教育推進費 1,517,364	
							20 扶 助 費	1,467,343		
							21 貸 付 金	4,872		
							23 償還金、利子 及び割引料	75		
							28 繰 出 金	491,654		

4 学校建設費	1,879,732	412,887	1,466,845		1,680,000		199,732	7 賃 金 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 15 工事請負費 18 備品購入費	924 870 7,097 18,334 188,938 127,921 1,531,452 4,196	(財務課、高校教育指導課) 県立高等学校エレベーター等設置費 411,524 (財務課) 県立高等学校実験実習棟改築費 298,529 県立学校大規模改修費(平成29年度着工分・継続事業第2年次支出額) 538,313 県立高等学校実験実習棟改築費(平成30年度着工分・継続事業第1年次支出額) 631,366
5 特別支援 学 校 費	41,225,334	39,961,561	1,263,773	5,739,920	377,000	1,031,856	34,076,558			
1 特別支援 学校総務費	36,341,233	35,490,338	850,895	5,433,767		諸収入 1,012,696	29,894,770	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等	167,509 18,137,628 10,978,434	(財務課) 給与費 4,659人 (内休職者等37人、 産休代替者36人を 含む) 35,960,912 旅費 162,327

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 特別支援 学校管理費	1,154,373	1,156,251	1,878	396		使用料及び 手数料 612 財産収入 7,587 諸収入 2,932	1,142,846	4 共 済 費	6,855,347	(県立学校人事課) 非常勤講師等配置費 217,994
								7 賃 金	25,797	
								9 旅 費	176,518	
								4 共 済 費	6	(財務課、県立学校人 事課) 特別支援学校管理費
								7 賃 金	1,943	
								8 報 償 費	2,321	
								10 交 際 費	970	
								11 需 用 費	737,940	
								12 役 務 費	65,397	
								13 委 託 料	233,616	

								14 使用料及び賃借料	12,321	
								18 備品購入費	62,201	
								19 負担金、補助及び交付金	37,606	
								27 公 課 費	52	
3 特別支援教育振興費	3,349,033	3,262,326	86,707	305,757		諸収入 8,029	3,035,247	1 報 酬	50,904	(保健体育課、特別支援教育課)
								4 共 済 費	16,547	ゆとりある障害児教育推進事業費 524,792
								8 報 償 費	8,748	(特別支援教育課) 就学奨励費 652,086
								9 旅 費	9,048	スクールバス運行費 2,090,415
								11 需 用 費	14,718	就労支援推進事業費 81,740
								12 役 務 費	168	
								13 委 託 料	2,576,212	
								14 使用料及び賃借料	14,153	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 特別支援 学校施設費	380,695	52,646	328,049		377,000		18 備品購入費	6,313		
							19 負担金、補助 及び交付金	136		
							20 扶 助 費	652,086		
						3,695	4 共 済 費	1	(財務課)	
							7 賃 金	66	県立特別支援学校教室 不足対策費 181,179	
							9 旅 費	419	県南部地域特別支援学 校(仮称)校舎整備費 (継続事業第1年次支 出額) 199,516	
							11 需 用 費	116		
							12 役 務 費	972		
							13 委 託 料	181,179		
							14 使用料及び 賃借料	42		

								15 工事請負費	197,900	
6 大学費	2,225,372	2,298,026	72,654		216,000		2,009,372			
1 県立大学費	2,225,372	2,298,026	72,654		216,000		2,009,372	1 報酬 4 共済費 9 旅費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	276 95,574 554 48 2,128,920	(保健医療政策課) 公立大学法人埼玉県立 大学管理費 96,472 公立大学法人埼玉県立 大学運営費 2,128,900
7 私立学校費	51,748,936	51,045,468	703,468	13,485,876		3,417	38,259,643			
1 私立学校等 振興費	51,748,936	51,045,468	703,468	13,485,876		諸収入 3,417	38,259,643	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費	10,337 4,601 11,559 296	(学事課) 私立学校指導調査費 5,310 私立学校審議会費 2,821 学校法人等助成費 36,073,037

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							9 旅 費	1,897	私立学校父母負担軽減 事業補助 13,122,307	
							11 需 用 費	2,979	私立幼稚園等特別支援 教育費補助 965,888	
							12 役 務 費	2,552	私立幼稚園等新規採用 教員研修促進事業費補 助 4,005	
							13 委 託 料	46,595	幼稚園等子育て活動支 援事業補助 9,965	
							14 使用料及び 賃 借 料	2,917	私立幼稚園等緊急環境 整備費補助 129,300	
							19 負担金、補助 及び交付金	51,097,706	私立学校振興資金融資 貸付金利子補助 18,605	
							20 扶 助 費	567,497	私立学校教育研究費補 助 1,860 埼玉県私立短期大学協 会補助 410 私立学校教職員福利厚 生費補助 1,414,950	

										私立学校人権教育推進費 478
8 社会教育費	4,707,108	4,689,239	17,869	175,145	95,000	146,521	4,290,442			
1 社会教育 総務費	2,700,649	2,741,950	41,301			諸収入 14,473	2,686,176	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,307,774 937,459 455,416	(財務課) 給与費 324人
2 社会教育 振興費	450,936	390,237	60,699	138,211		使用料及び 手数料 1,346 諸収入 1,872	309,507	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費	1,146 7 2,145 5,299 886 10,945 3,063	(家庭地域連携課、生涯学習文化財課) 青少年教育振興費 278,475 (家庭地域連携課) 成人教育振興費 3,453 (生涯学習文化財課) 生涯学習推進事業費 4,867 社会教育振興費 142,491

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 文 化 財 費 保 護 費								13 委 託 料 104,896	さいたま芸術文化祭開 催費 9,552	
								14 使 用 料 及 び 賃 借 料 23,709	社会教育団体補助 9,030	
								15 工 事 請 負 費 4,296	(人権教育課) 人権教育推進費	
								19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金 294,544	3,068	
	293,755	295,825	2,070	14,072	3,000	使用料及び 手数料 8,593 財産収入 263 諸収入 1,308	266,519	1 報 酬 5,472	(生涯学習文化財課) 文化財管理指導費 58,749	
								4 共 済 費 1,452	文化財調査費 11,228	
								7 賃 金 7,355	美術刀剣類登録審査費 599	
								8 報 償 費 2,525	文化財保護事業補助 123,082	
								9 旅 費 1,964	埼玉古墳群整備費 99,507	
								11 需 用 費 8,762		

								12 役 務 費	1,554	文化財保護団体補助 590
								13 委 託 料	126,325	
								14 使用料及び 賃 借 料	5,437	
								15 工事請負費	7,471	
								19 負担金、補助 及び交付金	125,438	
4 社会教育 施設費	600,066	605,257	5,191			使用料及び 手数料 14,769 財産収入 3,690 諸収入 1,235	580,372	1 報 酬	4,857	(生涯学習文化財課) 熊谷図書館費 64,413 久喜図書館費 25,319 さいたま文学館費 121,096 げんきプラザ費 362,388 文書館費 26,850
								4 共 済 費	1,517	
								7 賃 金	13,841	
								8 報 償 費	12,872	
								9 旅 費	1,740	
								11 需 用 費	79,520	
								12 役 務 費	5,881	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
5 博 物 館 費								13 委 託 料 457,848		
								14 使 用 料 及 び 賃 借 料 16,019		
								18 備 品 購 入 費 5,221		
								19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金 626		
								27 公 課 費 124		
	487,185	479,871	7,314	17,575	92,000	使 用 料 及 び 手 数 料 22,721 財 産 収 入 10,499 諸 収 入 5,434	338,956	1 報 酬 552	(生涯学習文化財課)	
								4 共 済 費 68	歴史と民俗の博物館費 88,818	
								7 賃 金 21,364	史跡の博物館費 45,004	
								8 報 償 費 2,932	自然と川の博物館費 262,830	
								9 旅 費 1,541		

								11 需用費	27,312	自然と川の博物館展示 改修費(継続事業第2 年次支出額) 90,533
								12 役員費	8,216	
								13 委託料	401,696	
								14 使用料及び 賃借料	1,599	
								18 備品購入費	21,445	
								19 負担金、補助 及び交付金	377	
								27 公課費	83	
6 美術館費	174,517	176,099	1,582	5,287		使用料及び 手数料 49,250 財産収入 10,031 諸収入 1,037	108,912	1 報酬	6,172	(生涯学習文化財課) 運営費 89,464 企画展開催費 83,863 美術作品取得費 1,190
								4 共済費	1,556	
								7 賃金	23,501	
								8 報償費	2,533	
								9 旅費	2,887	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 需 用 費	20,618	
								12 役 務 費	4,009	
								13 委 託 料	57,634	
								14 使用料及び 賃 借 料	2,229	
								15 工 事 請 負 費	8,003	
								18 備 品 購 入 費	426	
								19 負担金、補助 及び交付金	43,740	
								27 公 課 費	19	
								28 繰 出 金	1,190	
9 保健体育費	1,189,045	1,195,443	6,398	16,144		189,004	983,897			

1 保健体育 総務費	200,191	215,278	15,087			諸収入 538	199,653	2 給料	94,208	(財務課) 給与費 22人
								3 職員手当等	74,748	
								4 共済費	31,235	
2 学校保健 連絡調整費	909,939	883,862	26,077	12,846		諸収入 181,726	715,367	1 報酬	266,665	(福利課) 教職員健康診断費 191,511
								4 共済費	1,574	(保健体育課) 学校保健推進費 429,049
								7 賃金	13,346	学校安全管理強化費 230,687
								8 報償費	11,588	学校給食食中毒等事故 防止対策費 26,178
								9 旅費	2,329	学校環境整備推進費 27,341
								11 需用費	14,007	登下校安全対策推進費 3,643
								12 役務費	62,543	学校保健関係団体補助 1,530
								13 委託料	305,866	
								14 使用料及び 賃借料	3,220	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 体育振興費							18 備品購入費	1,646		
							19 負担金、補助及び交付金	226,835		
							20 扶 助 費	320		
	78,915	96,303	17,388	3,298		使用料及び手数料 6,738	68,877	4 共 済 費	9	(保健体育課)
						諸収入 2		7 賃 金	942	学校体育振興費 76,839
								8 報 償 費	16,006	社会体育振興費 2,076
								9 旅 費	2,487	
								11 需 用 費	1,663	
								12 役 務 費	2,016	
								13 委 託 料	1,761	

								14 使用料及び 賃借料	805	
								18 備品購入費	5,000	
								19 負担金、補助 及び交付金	48,226	
計	489,338,615	486,938,971	2,399,644	87,264,379	13,414,000	19,754,400	368,905,836			

(款) 11 災害復旧費

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	14,902	18,660	3,758	3,528			11,374			
1 林 道 災 害 復 旧 費	11,374	12,100	726				11,374	12 役 務 費 50 13 委 託 料 7,454 15 工 事 請 負 費 3,870	(森づくり課) 応急災害復旧費	
2 耕 地 災 害 復 旧 費	3,528	6,560	3,032	3,528				19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金 3,528	(農村整備課) 平成29年発生農地・ 農業用施設災害復旧費	
2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	9,550	9,550	0	50			9,500			
1 土 木 災 害 復 旧 費	9,550	9,550	0	50			9,500	9 旅 費 50 15 工 事 請 負 費 9,500	(河川砂防課) 応急災害復旧費 9,500	

										公共土木施設災害復旧 市町村指導監督事務費 50
計	24,452	28,210	3,758	3,578			20,874			

(款) 12 公 債 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公 債 費	279,949,393	271,135,901	8,813,492			59,806,385	220,143,008			
1 元 金	230,628,053	218,668,141	11,959,912			財産収入 3,170,517 繰入金 54,000,000 諸収入 2,618,410	170,839,126	23 償還金、利子 及び割引料 28 繰 出 金	70,159,053 160,469,000	(財政課) 元金償還金
2 利 子	47,122,970	50,686,356	3,563,386			諸収入 17,458	47,105,512	23 償還金、利子 及び割引料 28 繰 出 金	9,924,036 37,198,934	(財政課) 長期借入金利子 47,002,970 一時借入金利子 120,000
3 公 債 諸 費	2,198,370	1,781,404	416,966				2,198,370	9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	546 1,136 1,164,391	(財政課) 県債取扱手数料 2,191,849 事務費 6,521

								13 委 託 料	3,348	
								14 使用料及び 賃借料	1,032	
								19 負担金、補助 及び交付金	125	
								28 繰 出 金	1,027,792	
計	279,949,393	271,135,901	8,813,492			59,806,385	220,143,008			

(款) 13 諸 支 出 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公 営 企 業 支 出 金	15,188,311	17,507,206	2,318,895		3,705,000		11,483,311			
1 公 営 企 業 支 出 金	15,188,311	17,507,206	2,318,895		3,705,000		11,483,311	19 負担金、補助及び交付金 7,511,870 24 投資及び資金 6,110,702 28 繰出金 1,565,739	(企業局) 工業用水道事業会計補助 2,916 水道用水供給事業会計出資金 5,554,531 水道用水供給事業会計補助 725,898 地域整備事業会計繰出金 1,565,739 地域整備事業会計補助 2,988 (下水道局) 流域下水道事業会計支出金 7,336,239	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	104,433,000	103,531,000	902,000				104,433,000			
1 地 方 消 費 税 清 算 金	104,433,000	103,531,000	902,000				104,433,000		(税務課)	

								23 償還金、利子 及び割引料	104,433,000	地方消費税清算金
3 所得割 交付金	5,000,000	32,009,000	27,009,000				5,000,000			
1 所得割 交付金	5,000,000	32,009,000	27,009,000				5,000,000	19 負担金、補助 及び交付金	5,000,000	(税務課) 県民税所得割指定都市 交付金
4 利子割 交付金	1,700,000	1,700,000	0				1,700,000			
1 利子割 交付金	1,700,000	1,700,000	0				1,700,000	19 負担金、補助 及び交付金	1,700,000	(税務課) 県民税利子割市町村交 付金
5 配当割 交付金	5,207,000	6,227,000	1,020,000				5,207,000			
1 配当割 交付金	5,207,000	6,227,000	1,020,000				5,207,000	19 負担金、補助 及び交付金	5,207,000	(税務課) 県民税配当割市町村交 付金
6 株式等 譲渡所得割 交付金	5,491,000	3,501,000	1,990,000				5,491,000			
1 株式等 譲渡所得割 交付金	5,491,000	3,501,000	1,990,000				5,491,000	19 負担金、補助 及び交付金	5,491,000	(税務課) 県民税株式等譲渡所得 割市町村交付金

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
7 地方消費税 交付金	124,339,000	112,135,000	12,204,000				124,339,000			
1 地方消費税 交付金	124,339,000	112,135,000	12,204,000				124,339,000	19 負担金、補助 及び交付金	124,339,000 (税務課) 地方消費税市町村交付 金	
8 ゴルフ場利用 税交付金	1,577,000	1,619,000	42,000				1,577,000			
1 ゴルフ場利 用税交付金	1,577,000	1,619,000	42,000				1,577,000	19 負担金、補助 及び交付金	1,577,000 (税務課) ゴルフ場利用税市町村 交付金	
9 自動車取得 税交付金	7,491,000	6,169,014	1,321,986				7,491,000			
1 自動車取得 税交付金	7,491,000	6,169,000	1,322,000				7,491,000	19 負担金、補助 及び交付金	7,491,000 (税務課) 自動車取得税市町村交 付金	
旧法による 自動車取得 税交付金		14	14							

10	軽油引取税 交付金	6,948,000	6,554,000	394,000				6,948,000				
1	軽油引取税 交付金	6,948,000	6,554,000	394,000				6,948,000	19	負担金、補助 及び交付金	6,948,000	(税務課) 軽油引取税指定市交付 金
11	利子割 精算金	1,000	13,000	12,000				1,000				
1	利子割 精算金	1,000	13,000	12,000				1,000	23	償還金、利子 及び割引料	1,000	(税務課) 県民税利子割精算金
	計	277,375,311	290,965,220	13,589,909			3,705,000	273,670,311				

(款) 14 予 備 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	500,000	500,000	0				500,000			
1 予 備 費	500,000	500,000	0				500,000			
計	500,000	500,000	0				500,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	4		57,864	23,074 (3.3)		240	81,178	11,166	92,344	
	議 員	93	1,046,616		417,339 (3.3)			1,463,955	143,096	1,607,051	
	その他の 特別職	58	105,588	29,226	11,657 (3.3)	781	222	147,474	7,074	154,548	
	計	155	1,152,204	87,090	452,070	781	462	1,692,607	161,336	1,853,943	
前 年 度	長 等	4		57,864	22,724 (3.3)		240	80,828	11,022	91,850	
	議 員	93	1,046,616		411,015 (3.3)			1,457,631	148,631	1,606,262	
	その他の 特別職	59	105,588	37,329	14,661 (3.3)	1,544	8,577	167,699	10,126	177,825	
	計	156	1,152,204	95,193	448,400	1,544	8,817	1,706,158	169,779	1,875,937	
比 較	長 等	0		0	350 (0.0)		0	350	144	494	
	議 員	0	0		6,324 (0.0)			6,324	5,535	789	
	その他の 特別職	1	0	8,103	3,004 (0.0)	763	8,355	20,225	3,052	23,277	
	計	1	0	8,103	3,670	763	8,355	13,551	8,443	21,994	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1,282) 61,986		248,847,737	226,349,759	475,197,496	92,679,754	567,877,250	
前年度	(1,248) 61,920		250,256,186	225,784,511	476,040,697	94,750,892	570,791,589	
比較	(34) 66		1,408,449	565,248	843,201	2,071,138	2,914,339	

()内は短時間勤務職員で外書き

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	5,111,557	25,707,129	3,172,729	140,521	6,024,740	41,304	3,502,467
	前年度	5,247,635	25,275,801	3,134,506	140,182	6,112,978	42,252	3,253,187
	比較	136,078	431,328	38,223	339	88,238	948	249,280
	区分	時間外勤務等 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)
	本年度	13,136,162	1,253,272	114,124	3,269,518	106,844,306	2,532,296	173,996
	前年度	13,059,974	1,273,264	116,307	3,267,214	104,923,146	2,539,681	174,519
	比較	76,188	19,992	2,183	2,304	1,921,160	7,385	523
	区分	産業教育手当 (千円)	農林業普及 指導手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度	228,396	29,048	55,068,194				
	前年度	231,302	31,642	56,960,921				
	比較	2,906	2,594	1,892,727				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考							
給 料	1,408,449	給与改定に伴う増減分	441,348		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.24% 給与改定実施時期 平成29年4月1日							
		昇給に伴う増加分	2,980,147	$\left(\begin{array}{c} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right)$ $\times \left(\begin{array}{c} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が 増 加 する 職 員 数} \end{array} \right)$ $\times 12 \text{月}$	昇給日 4月1日							
		その他の増減分	4,829,944	新陳代謝等に伴う増減分	採用・退職の状況 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">採用 (人)</td> <td style="text-align: center;">退 職 (人)</td> </tr> <tr> <td>平成 28 年度</td> <td style="text-align: center;">2,970</td> <td style="text-align: center;">2,931</td> </tr> <tr> <td>平成 29 年度</td> <td style="text-align: center;">2,654</td> <td style="text-align: center;">2,567</td> </tr> </table>		採用 (人)	退 職 (人)	平成 28 年度	2,970	2,931	平成 29 年度
	採用 (人)	退 職 (人)										
平成 28 年度	2,970	2,931										
平成 29 年度	2,654	2,567										
職 員 手 当	565,248	その他の増減分	565,248									

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	技能職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,799	322,478	369,152	346,714	354,030
	平均給与月額(円)	420,280	466,447	438,921	413,238	417,373
	平均年齢(歳)	44.1	38.3	45.2	42.1	56.0
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,414	322,084	374,944	350,741	348,371
	平均給与月額(円)	423,951	464,139	445,092	416,389	408,196
	平均年齢(歳)	44.2	38.4	45.4	42.6	55.8

イ 初任給

区	分	行政職 (円)	公安職 (円)	教育職(1) (円)	教育職(2) (円)	技能職 (円)	国の制度					
							行政職(一) (円)	公安職(一) (円)	(相当する俸給表なし)	行政職(二) (円)		
高	校	卒	151,500	187,000			154,000	147,100	169,500			144,500
大	学	卒	185,800	215,300	207,500	207,500	総合職(大卒) 183,700 一般職(大卒) 179,200	総合職(大卒) 211,000 一般職(大卒) 208,000				

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職		公 安 職		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
現 在 平成30年1月1日	1 級	(3) 862	(1.4) 10.2	() 692	() 6.0	() 62	() 19.8	() 8	() 17.4	() 46	() 12.0	() 29	() 13.0
	2 級	(180) 1,200	(84.1) 14.2	() 1,180	() 10.2	(7) 62	(100.0) 19.8	() 15	() 32.6	() 46	() 12.0	(1) 29	(50.0) 13.0
	特 2 級												
	3 級	(31) 1,243	(14.5) 14.7	() 2,943	() 25.4	() 201	() 64.0	() 13	() 28.3	(16) 74	(100.0) 19.3	(1) 64	(50.0) 28.7
	4 級	() 2,717	() 32.1	() 4,057	() 35.0	() 49	() 15.6	() 10	() 21.7	() 64	() 16.7	() 33	() 14.8
	5 級	() 1,249	() 14.7	() 1,554	() 13.4	() 2	() 0.6	()	()	() 125	() 32.7	() 82	() 36.8
	6 級	() 755	() 8.9	() 567	() 4.9	()	()	()	()	() 67	() 17.5	() 15	() 6.7
	7 級	() 332	() 3.9	() 385	() 3.3	()	()	()	()	() 7	() 1.8	()	()
	8 級	() 86	() 1.0	() 148	() 1.3	()	()	()	()	()	()	()	()
	9 級	() 13	() 0.1	() 57	() 0.5	()	()	()	()	()	()	()	()
	10 級	() 14	() 0.2	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	(214) 8,471	(100.0) 100.0	() 11,583	() 100.0	(7) 314	(100.0) 100.0	() 46	() 100.0	(16) 383	(100.0) 100.0	(2) 223	(100.0) 100.0

区 分		行 政 職		公 安 職		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
現 在 平成29年1月1日	1 級	(3) 821	(1.2) 9.8	() 669	() 5.8			() 10	() 22.2				
	2 級	(202) 1,079	(84.9) 12.9	() 1,211	() 10.5	(10) 63	(100.0) 20.5	() 14	() 31.1	() 42	() 11.1	(1) 26	(50.0) 11.7
	特 2 級												
	3 級	(33) 1,182	(13.9) 14.1	() 3,003	() 26.1	() 187	() 60.9	() 11	() 24.5	(22) 73	(100.0) 19.4	(1) 59	(50.0) 26.6
	4 級	() 2,757	() 32.9	() 4,023	() 35.0	() 55	() 17.9	() 10	() 22.2	() 53	() 14.0	() 30	() 13.5
	5 級	() 1,324	() 15.8	() 1,435	() 12.5	() 2	() 0.7			() 133	() 35.3	() 90	() 40.5
	6 級	() 778	() 9.3	() 567	() 4.9					() 69	() 18.3	() 17	() 7.7
	7 級	() 326	() 3.9	() 379	() 3.3					() 6	() 1.6		
	8 級	() 86	() 1.0	() 155	() 1.4					() 1	() 0.3		
	9 級	() 14	() 0.1	() 56	() 0.5								
	10 級	() 17	() 0.2										
	計	(238) 8,384	(100.0) 100.0	() 11,498	() 100.0	(10) 307	(100.0) 100.0	() 45	() 100.0	(22) 377	(100.0) 100.0	(2) 222	(100.0) 100.0

区 分		教育職 (1)		教育職 (2)		学校栄養職		事務職		技能職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現在	1 級	(6) 206	(0.8) 1.9	(8) 9	(2.0) 0.1			(2) 162	(100.0) 15.2		
	2 級	(682) 9,988	(95.5) 93.1	(395) 20,457	(98.0) 88.6	(2) 2	(100.0) 2.4	() 229	() 21.5		
	特 2 級	() 59	() 0.6	() 452	() 1.9						
	3 級	(26) 291	(3.7) 2.7	() 1,100	() 4.8	() 10	() 12.1	() 188	() 17.7	(11) 23	(100.0) 8.9
	4 級	() 179	() 1.7	() 1,067	() 4.6	() 25	() 30.1	() 165	() 15.5	() 26	() 10.0
	5 級					() 46	() 55.4	() 153	() 14.4	() 210	() 81.1
	6 級							() 167	() 15.7		
	7 級										
	8 級										
	9 級										
	10 級										
計	(714) 10,723	(100.0) 100.0	(403) 23,085	(100.0) 100.0	(2) 83	(100.0) 100.0	(2) 1,064	(100.0) 100.0	(11) 259	(100.0) 100.0	

区	分	教育職 (1)		教育職 (2)		学校栄養職		事務職		技能職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現在	1級	(6) 217	(0.9) 2.0	(1) 1	(0.2) 0.1			(1) 165	(100.0) 13.4		
	2級	(651) 9,936	(95.2) 93.0	(421) 24,215	(99.8) 89.0	(1) 4	(100.0) 2.7	() 284	() 23.1		
	特2級	() 55	() 0.5	() 502	() 1.8						
	3級	(27) 298	(3.9) 2.8	() 1,275	() 4.6	() 32	() 21.8	() 201	() 16.4	(13) 34	(100.0) 11.8
	4級	() 180	() 1.7	() 1,230	() 4.5	() 30	() 20.4	() 175	() 14.2	() 36	() 12.5
	5級					() 81	() 55.1	() 203	() 16.5	() 218	() 75.7
	6級							() 201	() 16.4		
	7級										
	8級										
	9級										
	10級										
	計	(684) 10,686	(100.0) 100.0	(422) 27,223	(100.0) 100.0	(1) 147	(100.0) 100.0	(1) 1,229	(100.0) 100.0	(13) 288	(100.0) 100.0

()内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	本 庁 の 課 長	本 庁 の 副 部 長	本 庁 の 部 局 長	本 庁 の 部 長

工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	54,241	8,579	11,524	10,788	23,107	243	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	42,542	6,785	10,078	7,981	17,565	133	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1,524	192	50	645	615	22
		2 号 給 (人)	308	67	42	51	148	
		3 号 給 (人)	223	127	45	16	35	
		4 号 給 (人)	31,334	5,015	8,826	5,349	12,051	93
		5 号 給 (人)	4,346	1,157	7	981	2,183	18
		6 号 給 (人)	2,251	149	475	485	1,142	
		8 号 給 (人)	2,556	78	633	454	1,391	
比 率 (B) / (A) (%)	78.4	79.1	87.5	74.0	76.0	54.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	54,121	8,471	11,583	10,723	23,085	259	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	41,177	6,508	9,661	7,802	17,063	143	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2,161	155	67	735	1,195	9
		2 号 給 (人)	558	90	154	84	229	1
		3 号 給 (人)	333	161	135	13	24	
		4 号 給 (人)	29,958	4,705	7,726	5,211	12,199	117
		5 号 給 (人)	3,302	1,082	54	928	1,222	16
		6 号 給 (人)	2,787	248	870	465	1,204	
		8 号 給 (人)	2,078	67	655	366	990	
比 率 (B) / (A) (%)	76.1	76.8	83.4	72.8	73.9	55.2		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

()内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域等	埼玉県(全域)	東京都(特別区)	医師等
支給率(%)	9.8	12.8	16
支給対象職員数(人) (平成30年1月1日現在)	56,098	47	46
国の指定基準に基づく 支給率(%)	16(和光市)、15(さいたま市等)、12(東松山市等)、10(新座市等)、6(川越市等)、3(熊谷市等)	20	16

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	技能職
給料総額に対する比率(%)	1.3	0.5	2.8	0.7	1.2	0.3
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	46.3	18.6	81.3	37.5	46.1	13.5
代表的な特殊勤務手当の名称	警察業務手当、教員特殊業務手当、税務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通機関等利用者等の支給上限額を75,000円としている また、交通用具使用者の支給に係る上限額を片道75キロメートルに 相当する額とし、距離段階区分を1キロメートルごととしている

継 続 費 に 関 す る 調 書

新規設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						平成28年度 未までの 支出額	平成29年度 未までの 支出 (見込)額	平成30年度 支 出 予 定 額	平成30年度 未までの 支出予定額	平成31年度 以 降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率 (%)	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源							
					特 定 財 源										
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他								
9 警察費	1 警察 管理費	運転免許センター 設備改修費	30	404,625		403,000		1,625			404,625	404,625		23.3	
			31	1,331,765		1,156,000		175,765					1,331,765		
			計	1,736,390		1,559,000		177,390			404,625	404,625	1,331,765		23.3
	1 教育 総務費	県立高等学校 防音校舎空調 設備設置費 (平成30年 度着工分)	30	117,019	50,301	66,000		718			117,019	117,019		20.0	
			31	468,065	201,206	238,000		28,859					468,065		
			計	585,084	251,507	304,000		29,577			117,019	117,019	468,065		20.0

款	項	事業名	全 体 計 画						平成28年度 未までの 支出額	平成29年度 未までの 支出 (見込)額	平成30年度 支 出 予 定 額	平成30年度 未までの 支出予定額	平成31年度 以 降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率 (%)	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源							
					特 定 財 源										
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他								
10 教育費	4 高等学校費	県立高等学校	30	631,366		504,000		127,366			631,366	631,366		25.2	
		実験実習棟	31	841,061		722,000		119,061					841,061		
		改築費(平成	32	1,032,253		886,000		146,253						1,032,253	
		30年度着工分)	計	2,504,680		2,112,000		392,680			631,366	631,366	1,873,314	25.2	
	5 特別支援学校費	県南部地域	30	199,516		197,000		2,516			199,516	199,516		4.6	
		特別支援学校	31	1,449,611		1,085,000		364,611					1,449,611		
		(仮称)	32	2,652,256		1,988,000		664,256					2,652,256		
		校舎整備費	計	4,301,383		3,270,000		1,031,383			199,516	199,516	4,101,867	4.6	

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						平成28年度 末までの 支出額	平成29年度 末までの 支出 (見込)額	平成30年度 支 出 予 定 額	平成30年度 末までの 支出予定額	平成31年度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
					特 定 財 源			国庫支出金							
					地方債	そ の 他									
2 総務費	3 県民費	熊谷会館 解体事業費	29	433,894		390,000		43,894		433,894		433,894		(%)	
			30	289,262		260,000		29,262		289,262		289,262		40.0	
			計	723,156		650,000		73,156		433,894	289,262	723,156		100.0	
	8 防災費	地上系防災行政 無線施設再整備 事業費	29	972					972			972		0.0	
			30	2,621,120		2,620,000		1,120		2,621,120	2,621,120		45.8		
			31	1,645,137		1,645,000		137				1,645,137			
			32	1,453,988		1,084,000	369,180	808					1,453,988		
			計	5,721,217		5,349,000	369,180	3,037		972	2,621,120	2,622,092	3,099,125	45.8	
	8 土木費	4 都市 計画費	ラグビーワールド カップ2019 会場整備費	28	1,314,059	657,000	657,000		59	564,864	1,314,059		1,314,059		10.6
				29	8,487,941	528,000	7,959,000		941		8,487,941		8,487,941		68.4
30				2,600,000	470,000	2,130,000					2,600,000	2,600,000		21.0	
計				12,402,000	1,655,000	10,746,000		1,000	564,864	9,802,000	2,600,000	12,402,000		100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画						平成28年度 未までの 支出額	平成29年度 未までの 支出 (見込)額	平成30年度 支 出 予 定 額	平成30年度 未までの 支出予定額	平成31年度 以 降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率		
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源	
					特 定 財 源											
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他									
9 警察費	1	岩槻警察署 庁舎建設費	27	137,498		82,000		55,498	137,444	137,498		137,498		(%)		
			28	301,931	32,026	157,000		112,905	266,448	301,931		301,931		4.0		
			29	1,738,655	317,584	1,300,000		121,071		1,738,655		1,738,655		8.8		
			30	1,244,234	184,145	972,000		88,089		1,244,234	1,244,234		1,244,234		50.8	
			計	3,422,318	533,755	2,511,000		377,563		403,892	2,178,084	1,244,234	3,422,318		36.4	
		警察 管理費	所沢警察署 庁舎建設費	28	314,183	52,710	253,000		8,473	306,287	314,183		314,183		100.0	
				29	656,515	115,530	520,000		20,985		656,515		656,515		6.8	
				30	3,009,859	499,667	2,407,000		103,192		3,009,859	3,009,859		3,009,859		14.1
				31	661,148	54,155	440,000		166,993					661,148		64.9
				計	4,641,705	722,062	3,620,000		299,643		306,287	970,698	3,009,859	3,980,557	661,148	85.8

			29	156,666	30,376	120,000		6,290		156,666		156,666		4.1
		朝霞警察署	30	876,929	175,509	697,000		4,420		876,929		876,929		22.7
		庁舎建設費	31	2,829,672	469,153	1,634,000		726,519					2,829,672	
			計	3,863,267	675,038	2,451,000		737,229		156,666	876,929	1,033,595	2,829,672	26.8
10 教育費	1 教育 総務費	教育関係庁舎 大規模改修費 (平成29年 度着工分)	29	77,487		77,000		487		77,487		77,487		8.4
			30	842,446		842,000		446		842,446		842,446		91.6
			計	919,933		919,000		933		77,487	842,446	919,933		100.0
	4 高等 学校費	県立学校 大規模改修費 (平成29年 度着工分)	29	182,478		178,000		4,478		182,478		182,478		25.3
			30	538,313		523,000		15,313		538,313		538,313		74.7
			計	720,791		701,000		19,791		182,478	538,313	720,791		100.0
	8 社会 教育費	自然と川の博物館 展示改修費	29	59,070		59,000		70		59,070		59,070		30.1
			30	90,533		90,000		533		90,533		90,533		46.2
			31	46,401		41,000		5,401					46,401	
			計	196,004		190,000		6,004		59,070	90,533	149,603	46,401	76.3

債務負担行為に関する調書

平成30年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債 務 (平成30年度発行分)							
		平成30年度から 平成40年度まで					
給与管理システム再構 築事業	499,026						499,026
		平成31年度から 平成32年度まで		499,026			
議事堂設備改修事業	150,050				135,000		15,050
		平成31年度		150,050			
私立学校振興資金融資 貸付金利子補助 (平成30年度融資分)	73,554						73,554
		平成31年度から 平成45年度まで		73,554			
私立学校振興資金融資 損失補償 (平成30年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額について、当該 貸付額の100分の10に相当する額	平成30年度以降	限度額に同 じ。				
環境創造資金融資 貸付金利子補給 (平成30年度融資分)	44,175						44,175
		平成31年度から 平成40年度まで		44,175			

独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 (平成30年度融資分)	319,147	平成31年度から 平成50年度まで	319,147				319,147
新型インフルエンザ対 策事業	291,380	平成31年度	291,380				291,380
無担保無保証人資金損 失補償 (平成13年度保証分・ 平成30年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う無担保無保証人資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位 弁済額から中小企業信用保険法第5条の 規定により支払を受けた保険金の額を控 除した額に相当する額	平成30年度から 平成38年度まで	限度額に同 じ。				
小規模事業資金損失 補償 (平成30年度保証分)	県が行う小規模事業資金(借換えを含 む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証 協会がこの債務の保証を行ったことによ って生じた代位弁済額の元金から中小企 業信用保険法第5条の規定により支払を 受けた保険金の額を控除した額の20分 の19に相当する額	平成30年度から 平成48年度まで	限度額に同 じ。				
起業家育成資金損失 補償 (平成30年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲 内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保 証を行ったことによって生じた代位弁済 額の元金(責任共有制度要綱に基づく負 担金方式の場合は、代位弁済額の元金か ら金融機関負担割合相当額を除いた額) から中小企業信用保険法第5条の規定に より支払を受けた保険金の額(責任共有 制度要綱に基づく負担金方式の場合は、 保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する						

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	額。ただし、創業関連保証（産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。）を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証又は創業関連保証（産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものを除く。）を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額	平成30年度から平成48年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成18年度保証分・平成30年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち金融円滑化貸付（中小企業信用保険法第2条第5項第6号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成30年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成30年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）及び知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定						

	<p>に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。)にあっては20分の3、大臣指定等貸付(金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては10分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあっては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1に相当する額</p>	平成30年度から平成45年度まで	限度額に同じ。				
<p>経営支援特別融資損失補償 (平成18年度保証分・平成30年度損失補償対象期間延長分)</p>	<p>県が行う経営支援特別融資(経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、経営支援緊急融資の借換えにあっては保険金の額を控除した額に相当する額</p>	平成30年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
企業活力強化資金損失補償 (平成15年度保証分・平成30年度損失補償対象期間延長分)	県が行う企業活力強化資金(ただし、大口貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の1に相当する額						
		平成30年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金損失補償 (平成30年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあつては10分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては32分の25に相当する額						
		平成30年度から平成48年度まで	限度額に同じ。				

<p>事業資金損失補償 (平成18年度保証分・平成30年度損失補償対象期間延長分)</p>	<p>県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額</p>	<p>平成30年度から平成38年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>借換資金損失補償 (平成30年度保証分)</p>	<p>県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあつては5分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては16分の5に相当する額</p>	<p>平成30年度から平成48年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>要件緩和型経営安定資金損失補償 (平成30年度保証分)</p>	<p>県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた</p>						

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の2分の1に相当する額						
		平成30年度から平成45年度まで	限度額に同じ。				
中小企業者制度融資貸付事業利子補助 (平成30年度融資分)	3,026,743						3,026,743
		平成31年度から平成45年度まで	3,026,743				
勤労者支援資金損失補償 (平成30年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、チャレンジ応援資金のうち失業者の再就職支援に係る資金の元金に相当する額の100分の50の額						
		平成30年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
離職者等委託訓練事業 (平成30年度契約分)	1,355,541			1,355,541			
		平成31年度から平成32年度まで	1,355,541				
農地利用集積事業資金損失補償 (平成30年度融資分)	埼玉県農林公社が農地利用集積事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額						
		平成30年度から平成41年度まで	限度額に同じ。				

農業近代化資金等利子補助 (平成30年度融資分)	122,855	平成31年度から 平成51年度まで	122,855				122,855
農業災害復旧経営資金 利子補助 (平成30年度融資分)	1,170	平成31年度から 平成37年度まで	1,170				1,170
農業災害復旧経営資金 損失補償 (平成30年度融資分)	農業協同組合等が融資した農業災害資金のうち回収されない元本及び利子について、市町村が損失補償した場合の当該補償に要した経費の2分の1に相当する額。ただし、当該経費が融資額の100分の50に相当する額を超えるときは、当該融資額の4分の1に相当する額	平成30年度から 平成37年度まで	限度額に同じ。				
埼玉県農林公社造林資金等損失補償 (平成30年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため日本政策金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額	平成30年度から 平成81年度まで	限度額に同じ。				
かんがい排水事業	288,000	平成31年度	288,000	144,000	57,000	分担金及び負担金 72,000	15,000
埼玉県土地開発公社 公共用地先行取得費 等償還金 (平成30年度取得分)	1,344,556	平成31年度から 平成40年度まで	1,344,556				1,344,556

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
埼玉県土地開発公社借入金債務保証 (平成30年度借入分)	埼玉県土地開発公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		平成30年度以降	限度額に同じ。				
道路改築	70,000				31,000	諸収入 35,000	4,000
		平成31年度	70,000				
社会資本整備総合交付金(改築)事業	1,480,000			666,250	500,000	諸収入 255,000	58,750
		平成31年度から 平成32年度まで	1,480,000				
橋りょう修繕	180,000				180,000		
		平成31年度	180,000				
橋りょう架換	20,000				18,000		2,000
		平成31年度	20,000				
社会資本整備総合交付金(橋りょう整備)事業	340,000			102,500	78,000	諸収入 150,000	9,500
		平成31年度	340,000				

社会資本整備総合交付金(河川)事業	1,577,000			788,500	709,000		79,500
		平成 31 年 度	1,577,000				
急傾斜地崩壊対策	40,000				36,000		4,000
		平成 31 年 度	40,000				
社会資本整備総合交付金(砂防)事業	50,000			25,000	22,000		3,000
		平成 31 年 度	50,000				
社会資本整備総合交付金(街路)事業	1,300,000			605,605	356,000	分担金及び 負担金 99,099 諸収入 198,900	40,396
		平成 31 年 度 から 平成 32 年 度 まで	1,300,000				
警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業償還金 (平成30年度建設分)	865,988						865,988
		平成 31 年 度 から 平成 54 年 度 まで	865,988				
学力・学習状況調査実施事業 (平成30年度契約分)	150,521						150,521
		平成 31 年 度	150,521				

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債務 (平成20年度発行分)	共同発行団体による共同発行の総額から 本県の負担額を控除した額及びこれに対 する利子相当額						
		平成30年度					
同 上 (平成21年度発行分)	同 上						
		平成30年度から 平成31年度まで					
同 上 (平成22年度発行分)	同 上						
		平成30年度から 平成32年度まで					
同 上 (平成23年度発行分)	同 上						
		平成30年度から 平成33年度まで					
同 上 (平成24年度発行分)	同 上						
		平成30年度から 平成34年度まで					
同 上 (平成25年度発行分)	同 上						
		平成30年度から 平成35年度まで					
同 上 (平成26年度発行分)	同 上						
		平成30年度から 平成36年度まで					

同上 (平成27年度発行分)	同上						
		平成30年度から 平成37年度まで					
同上 (平成28年度発行分)	同上						
		平成30年度から 平成38年度まで					
同上 (平成29年度発行分)	同上						
		平成30年度から 平成39年度まで					
東武鉄道伊勢崎線大改良工事費利子補助 (東武鉄道伊勢崎線竹ノ塚・北越谷間複々線増工事)	日本鉄道建設公団が、東武鉄道伊勢崎線竹ノ塚・北越谷間のうち、埼玉県域内において実施した大改良工事(複々線増工事)に係る鉄道施設を、東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により、同公団から25年間の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券(借り換え発行した債券を含む。)及び同公団が借り入れた借入金(借り換えた借入金を含む。)の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額	昭和62年度から 平成29年度まで	1,142,115				
		東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団に対して、譲渡代金を支払う期間	限度額に同じ。				
埼玉高速鉄道建設利子補助 (埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷・浦和美園間建設工事)	日本鉄道建設公団が、埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷・浦和美園間において実施した建設工事に係る鉄道施設を、埼玉高速鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により同公団から25年間						

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券（借り換え発行した債券を含む。）及び同公団が借り入れた借入金（借り換えた借入金を含む。）の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額	埼玉高速鉄道株式会社、日本鉄道建設公団に対して譲渡代金を支払う期間	限度額に同じ。				
東武鉄道東上線複線建設費利子補助 （東武東上線森林公園・小川町間複線建設工事）	日本鉄道建設公団が、東武東上線森林公園・小川町間において実施した建設工事に係る鉄道施設を、東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により同公団から25年間の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券（借り換え発行した債券を含む。）及び同公団が借り入れた借入金（借り換えた借入金を含む。）の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額	東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団に対して譲渡代金を支払う期間	限度額に同じ。				
私立学校振興資金融資貸付金利子補助 （平成20年度融資分）	33,814	平成21年度から平成29年度まで	7,270				26,544
		平成30年度から平成35年度まで	26,544				
同 上 （平成21年度融資分）	34,777	平成22年度から平成29年度まで	2,895				31,882
		平成30年度から平成36年度まで	31,882				

同 上 (平成22年度融資分)	37,778	平成23年度から 平成29年度まで	4,646				33,132
		平成30年度から 平成37年度まで	33,132				
同 上 (平成24年度融資分)	30,401	平成25年度から 平成29年度まで	2,536				27,865
		平成30年度から 平成39年度まで	27,865				
同 上 (平成25年度融資分)	64,194	平成26年度から 平成29年度まで	2,267				61,927
		平成30年度から 平成40年度まで	61,927				
同 上 (平成26年度融資分)	31,670	平成27年度から 平成29年度まで	4,253				27,417
		平成30年度から 平成41年度まで	27,417				
同 上 (平成28年度融資分)	8,368	平成29年度	481				7,887
		平成30年度から 平成43年度まで	7,887				
同 上 (平成29年度融資分)	185,154						185,154
		平成30年度から 平成44年度まで	185,154				
私立学校振興資金融資 損失補償 (平成20年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額について、当該 貸付額の100分の10に相当する額						
同 上 (平成21年度融資分)	同 上						
		平成30年度以降	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成22年度融資分)	同 上						
		平成30年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成24年度融資分)	同 上						
		平成30年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成25年度融資分)	同 上						
		平成30年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成26年度融資分)	同 上						
		平成30年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成28年度融資分)	同 上						
		平成30年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成29年度融資分)	同 上						
		平成30年度以降	限度額に同じ。				
環境科学国際センター 設備の省エネルギー化 改修及び維持管理業務	383,796	平成21年度から 平成29年度まで	266,757				117,039
		平成30年度から 平成34年度まで	117,039				

障害者交流センター設備の省エネルギー化改修及び維持管理業務	498,400	平成21年度から平成29年度まで	402,989				95,411
		平成30年度から平成34年度まで	95,411				
嵐山郷設備の省エネルギー化改修及び維持管理業務	325,770	平成23年度から平成29年度まで	141,212				184,558
		平成30年度から平成37年度まで	184,558				
総合リハビリテーションセンター設備の省エネルギー化改修及び維持管理業務	258,950	平成25年度から平成29年度まで	132,404				126,546
		平成30年度から平成34年度まで	126,546				
第二庁舎設備の省エネルギー化改修及び維持管理業務	479,772	平成28年度から平成29年度まで	142,560				337,212
		平成30年度から平成33年度まで	337,212				
第二庁舎エコオフィス化改修事業	52,000				46,000		6,000
		平成30年度から平成31年度まで	52,000				
環境創造資金利子補給 (平成21年度融資分)	52,002	平成22年度から平成29年度まで	4,894				47,108
		平成30年度から平成31年度まで	47,108				
同 上 (平成22年度融資分)	52,002	平成23年度から平成29年度まで	3,874				48,128
		平成30年度から平成32年度まで	48,128				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成23年度融資分)	28,501	平成24年度から 平成29年度まで	6,385				22,116
		平成30年度から 平成33年度まで	22,116				
同 上 (平成24年度融資分)	44,750	平成25年度から 平成29年度まで	20,535				24,215
		平成30年度から 平成34年度まで	24,215				
同 上 (平成25年度融資分)	34,250	平成26年度から 平成29年度まで	4,732				29,518
		平成30年度から 平成35年度まで	29,518				
同 上 (平成26年度融資分)	33,600	平成27年度から 平成29年度まで	4,904				28,696
		平成30年度から 平成36年度まで	28,696				
同 上 (平成27年度融資分)	33,600	平成28年度から 平成29年度まで	3,753				29,847
		平成30年度から 平成37年度まで	29,847				
同 上 (平成28年度融資分)	44,850	平成29年度	1,149				43,701
		平成30年度から 平成38年度まで	43,701				
同 上 (平成29年度融資分)	44,650						44,650
		平成30年度から 平成39年度まで	44,650				

青空再生低公害車導入 資金損失補償 (平成19年度保証分・ 平成26年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う青空再生低公害車導入資金の融 資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこ の債務の保証を行ったことによって生じ た代位弁済額の元金(責任共有制度要綱 に基づく負担金方式の場合は、代位弁済 額の元金から金融機関負担割合相当額を 除いた額)から中小企業信用保険法第5 条の規定により支払を受けた保険金の額 (責任共有制度要綱に基づく負担金方式 の場合は、保険金の額を部分保証方式に 換算した額)を控除した額の2分の1に 相当する額						
同 上 (平成20年度保証分)	同 上						
同 上 (平成21年度保証分)	同 上	平成30年度から 平成34年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上	平成30年度から 平成31年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上	平成30年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上	平成30年度から 平成33年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
公共関与による資源循環モデル事業の施設整備及び維持管理業務	4,947,000	平成17年度から平成29年度まで	2,477,105			財産収入 1,245,241	1,224,654
		平成30年度から平成41年度まで	2,469,895				
社会福祉・医療事業団借入金利子補助 (平成11年度融資分)	910,546	平成12年度から平成29年度まで	319,627				590,919
		平成30年度から平成31年度まで	590,919				
同 上 (平成12年度融資分)	529,652	平成13年度から平成29年度まで	62,459				467,193
		平成30年度から平成32年度まで	467,193				
同 上 (平成13年度融資分)	84,015	平成14年度から平成29年度まで	11,219				72,796
		平成30年度から平成33年度まで	72,796				
同 上 (平成14年度融資分)	88,667	平成15年度から平成29年度まで	16,305				72,362
		平成30年度から平成34年度まで	72,362				
同 上 (平成15年度融資分)	236,911	平成17年度から平成29年度まで	15,130				221,781
		平成30年度から平成35年度まで	221,781				
独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助 (平成16年度融資分)	136,558	平成18年度から平成29年度まで	20,547				116,011
		平成30年度から平成36年度まで	116,011				

同上 (平成17年度融資分)	101,087	平成19年度から 平成29年度まで	47,436				53,651
		平成30年度から 平成37年度まで	53,651				
同上 (平成18年度融資分)	85,122	平成20年度から 平成29年度まで	48,586				36,536
		平成30年度から 平成38年度まで	36,536				
同上 (平成19年度融資分)	83,923	平成21年度から 平成29年度まで	23,459				60,464
		平成30年度から 平成39年度まで	60,464				
同上 (平成20年度融資分)	116,074	平成21年度から 平成29年度まで	9,882				106,192
		平成30年度から 平成40年度まで	106,192				
同上 (平成21年度融資分)	236,024	平成22年度から 平成29年度まで	9,790				226,234
		平成30年度から 平成41年度まで	226,234				
同上 (平成22年度融資分)	344,211	平成23年度から 平成29年度まで	49,623				294,588
		平成30年度から 平成42年度まで	294,588				
同上 (平成23年度融資分)	440,069	平成24年度から 平成29年度まで	51,099				388,970
		平成30年度から 平成43年度まで	388,970				
同上 (平成24年度融資分)	435,888	平成25年度から 平成29年度まで	42,457				393,431
		平成30年度から 平成44年度まで	393,431				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成25年度融資分)	259,330	平成26年度から 平成29年度まで	23,987				235,343
		平成30年度から 平成45年度まで	235,343				
同 上 (平成26年度融資分)	253,066	平成27年度から 平成29年度まで	21,034				232,032
		平成30年度から 平成46年度まで	232,032				
同 上 (平成27年度融資分)	260,848	平成28年度から 平成29年度まで	13,865				246,983
		平成30年度から 平成47年度まで	246,983				
同 上 (平成28年度融資分)	295,260	平成29年度	1,796				293,464
		平成30年度から 平成48年度まで	293,464				
同 上 (平成29年度融資分)	372,344						372,344
		平成30年度から 平成49年度まで	372,344				
老人保健施設整備利子 補助 (平成6年度融資分)	1,345,804	平成7年度から 平成29年度まで	687,460				658,344
		平成30年度から 平成31年度まで	658,344				
同 上 (平成7年度融資分)	2,812,155	平成8年度から 平成29年度まで	2,114,057				698,098
		平成30年度から 平成32年度まで	698,098				

同 上 (平成8年度融資分)	5,125,104	平成9年度から 平成29年度まで	3,087,520				2,037,584
		平成30年度から 平成33年度まで	2,037,584				
同 上 (平成9年度融資分)	4,266,420	平成10年度から 平成29年度まで	1,426,652				2,839,768
		平成30年度から 平成34年度まで	2,839,768				
同 上 (平成10年度融資分)	1,078,175	平成11年度から 平成29年度まで	461,295				616,880
		平成30年度から 平成35年度まで	616,880				
同 上 (平成11年度融資分)	862,540	平成12年度から 平成29年度まで	334,956				527,584
		平成30年度から 平成36年度まで	527,584				
介護老人保健施設整備 利子補助 (平成12年度融資分)	762,228	平成13年度から 平成29年度まで	288,867				473,361
		平成30年度から 平成37年度まで	473,361				
同 上 (平成13年度融資分)	762,228	平成14年度から 平成29年度まで	280,286				481,942
		平成30年度から 平成38年度まで	481,942				
同 上 (平成14年度融資分)	527,898	平成15年度から 平成29年度まで	155,935				371,963
		平成30年度から 平成39年度まで	371,963				
同 上 (平成15年度融資分)	408,952	平成16年度から 平成29年度まで	258,762				150,190
		平成30年度から 平成40年度まで	150,190				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
民間社会福祉施設整備 促進事業損失補償 (平成20年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額						
		平成30年度以降	限度額に同 じ。				
特別養護老人ホーム整備 支援融資事業損失補償 (平成16年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額						
		平成30年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成17年度融資分)	同 上						
		平成30年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成18年度融資分)	同 上						
		平成30年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成19年度融資分)	同 上						
		平成30年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成20年度融資分)	同 上						
		平成30年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成21年度融資分)	同 上						
		平成30年度以降	限度額に同 じ。				

同上 (平成23年度融資分)	同上						
		平成30年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成25年度融資分)	同上						
		平成30年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成26年度融資分)	同上						
		平成30年度以降	限度額に同じ。				
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成7年度借入分)	市町村(一部事務組合を含む。)が水道 水源開発を実施する場合において、国庫 補助の対象となった水道水源開発施設の 建設費の企業債に係る元利償還金(水資 源開発公団への割賦金を含む。)の3分 の2に相当する額	平成8年度から 平成29年度まで	33,665				
		平成30年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成8年度借入分)	同上	平成9年度から 平成29年度まで	167,576				
		平成30年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成9年度借入分)	同上	平成10年度から 平成29年度まで	17,225				
		平成30年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成10年度借入分)	同上	平成11年度から 平成29年度まで	2,150				
		平成30年度以降	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成11年度借入分)	市町村(一部事務組合を含む。)が水道 水源開発を実施する場合において、国庫 補助の対象となった水道水源開発施設の 建設費の企業債に係る元利償還金(水資 源開発公団への割賦金を含む。)の3分 の1に相当する額	平成11年度から 平成29年度まで	1,478,368				
		平成30年度以降	限度額に同 じ。				
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成15年度借入分)	市町村(一部事務組合を含む。)が水道 水源開発を実施する場合において、国庫 補助の対象となった水道水源開発施設の 建設費の企業債に係る元利償還金(水資 源開発公団への割賦金を含む。)の2分 の1に相当する額	平成16年度から 平成29年度まで	58,108				
		平成30年度以降	限度額に同 じ。				
さいたま新産業拠点 (SKIPシティ)A街区 における県映像関連 施設及び工業技術セン ター等の維持管理業務	平成14年度から平成44年度までの 31年間、当該施設の維持管理業務委託に 要する経費	平成14年度から 平成29年度まで	5,404,633				
		平成30年度から 平成44年度まで	限度額に同 じ。				
さいたま新産業拠点 (SKIPシティ)A街区 における県映像関連 施設の運営業務	平成14年度から平成44年度までの 31年間、当該施設の運営業務委託に要す る経費	平成14年度から 平成29年度まで	7,961,152				
		平成30年度から 平成44年度まで	限度額に同 じ。				

さいたま新産業拠点 (SKIPシティ)A街区 における民間企業入居 施設の買取り	平成45年度以降、当該施設の買取りに 要する経費						
		平成45年度以降	限度額に同 じ。				
無担保無保証人資金 損失補償 (平成11年度保証分・ 平成23年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う無担保無保証人資金の融資額の 範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務 の保証を行ったことによって生じた代位 弁済額から中小企業信用保険法第5条の 規定により支払を受けた保険金の額を控 除した額に相当する額	平成27年度から 平成29年度まで	875				
		平成30年度から 平成31年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成11年度保証分・ 平成28年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		平成30年度から 平成36年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成12年度保証分・ 平成24年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		平成30年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成12年度保証分・ 平成29年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		平成30年度から 平成37年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成13年度保証分・ 平成25年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		平成30年度から 平成33年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
小規模事業資金損失補償 (平成14年度保証分・平成26年度損失補償対象期間延長分)	県が行う小規模事業資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額						
		平成30年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
小規模事業資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う小規模事業資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	平成16年度から平成29年度まで	493,925				
		平成30年度	限度額に同じ。				
同 上 (平成15年度保証分・平成27年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		平成30年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成16年度保証分)	同 上	平成17年度から平成29年度まで	490,902				
		平成30年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度保証分)	同 上	平成18年度から平成29年度まで	489,744				
		平成30年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				

同上 (平成18年度保証分)	同上	平成19年度から 平成29年度まで	314,611				
		平成30年度から 平成36年度まで	限度額に同 じ。				
小規模事業資金損失 補償 (平成19年度保証分)	県が行う小規模事業資金(借換えを含 む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証 協会がこの債務の保証を行ったことによ って生じた代位弁済額の元金から中小企 業信用保険法第5条の規定により支払を 受けた保険金の額を控除した額の5分の 4に相当する額	平成20年度から 平成29年度まで	197,108				
		平成30年度から 平成37年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成20年度保証分)	同上	平成21年度から 平成29年度まで	141,730				
		平成30年度から 平成38年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成21年度保証分)	同上	平成22年度から 平成29年度まで	78,314				
		平成30年度から 平成39年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成22年度保証分)	同上	平成23年度から 平成29年度まで	44,324				
		平成30年度から 平成40年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成23年度保証分)	同上	平成24年度から 平成29年度まで	41,300				
		平成30年度から 平成41年度まで	限度額に同 じ。				
小規模事業資金損失 補償 (平成24年度保証分)	県が行う小規模事業資金(借換えを含 む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証 協会がこの債務の保証を行ったことによ	平成25年度から 平成29年度まで	37,463				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	って生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の20分の19に相当する額	平成30年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成25年度保証分)	同 上	平成26年度から平成29年度まで	39,063				
		平成30年度から平成43年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成26年度保証分)	同 上	平成27年度から平成29年度まで	38,185				
		平成30年度から平成44年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成27年度保証分)	同 上	平成28年度から平成29年度まで	11,231				
		平成30年度から平成45年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成28年度保証分)	同 上	平成29年度	368				
		平成30年度から平成46年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成29年度保証分)	同 上						
		平成30年度から平成47年度まで	限度額に同じ。				

起業家育成資金損失補償 (平成10年度保証分・平成22年度損失補償対象期間延長分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を保証人とする。)で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額						
		平成30年度	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う起業家育成資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額	平成17年度から平成29年度まで	14,836				
		平成30年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う起業家育成資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の	平成18年度から平成29年度まで	39,003				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額とし、新事業創出関連保証を利用し無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成30年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度保証分)	同 上	平成18年度から平成29年度まで	45,005				
		平成30年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成18年度保証分)	県が行う起業家育成資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額とし、創業等	平成19年度から平成29年度まで	89,326				
		平成30年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				

	関連保証を利用し無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
起業家育成資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う起業家育成資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額に相当する額とし、創業等関連保証を利用し無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成20年度から平成29年度まで	66,123				
		平成30年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
起業家育成資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額に相当する額とし、創業関連保証(産業活力再生特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成21年度から平成29年度まで	51,780				
		平成30年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				

起業家育成資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業活力再生特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成22年度から平成29年度まで	49,476				
		平成30年度から平成39年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成22年度保証分)	同上	平成23年度から平成29年度まで	34,015				
		平成30年度から平成40年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成23年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有	平成24年度から平成29年度まで	23,080				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
		平成30年度から平成41年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務	平成25年度から平成29年度まで	17,659				
		平成30年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				

	の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額						
同上 (平成25年度保証分)	同上	平成26年度から平成29年度まで	18,388				
		平成30年度から平成43年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額	平成27年度から平成29年度まで	6,582				
		平成30年度から平成44年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
起業者育成資金損失補償 (平成27年度保証分)	県が行う起業者育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証又は創業関連保証(産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものを除く。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額	平成28年度から平成29年度まで	3,164				
		平成30年度から平成45年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成28年度保証分)	同 上	平成29年度	176				
		平成30年度から平成46年度まで	限度額に同じ。				

同上 (平成29年度保証分)	同上						
		平成30年度から 平成47年度まで	限度額に同 じ。				
経営安定資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業 関連貸付(知事指定の借換えを含む。)及 び金融円滑化貸付(中小企業信用保険法 第2条第3項第6号及び第8号の規定に 係る貸付に限る。)の融資額の範囲内 で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証 を行ったことによって生じた代位弁済額 の元金から中小企業信用保険法第5条 及び第13条の規定により支払を受けた 保険金の額を控除した額の指定企業 関連貸付の大臣指定にあつては5分の 1、知事指定にあつては2分の1、金 融円滑化貸付(中小企業信用保険法第 2条第3項第6号及び第8号の規定に 係る貸付に限る。)にあつては5分の 1に相当する額	平成17年度から 平成29年度まで	15,664				
		平成30年度	限度額に同 じ。				
経営安定資金損失補償 (平成15年度保証分・ 平成27年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち金融円滑 化貸付(中小企業信用保険法第2条第 5項第6号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内 で埼玉県信用保証協会がこの債務の 保証を行ったことによって生じた代位 弁済額の元金から中小企業信用保険 法第5条の規定により支払を受けた保 険金の額を控除した額の5分の1に 相当する額						
		平成30年度から 平成35年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
経営安定資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付(知事指定の借換えを含む。)及び金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条及び第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の指定企業関連貸付の大臣指定にあつては5分の1、知事指定にあつては2分の1、金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。)にあつては5分の1に相当する額	平成17年度から平成29年度まで	11,318				
		平成30年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成16年度保証分・平成28年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第5項第6号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
		平成30年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付(知事指定の借換えを含む。)及び金融円滑化貸付(中小企業信用保険法	平成18年度から平成29年度まで	9,589				

	第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条及び第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の指定企業関連貸付の大臣指定にあつては5分の1、知事指定にあつては2分の1、金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。)にあつては5分の1に相当する額						
		平成30年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償(平成17年度保証分・平成29年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第5項第6号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
		平成30年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償(平成18年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付(知事指定の借換えを含む。)及び金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の	平成19年度から平成29年度まで	39,827				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	元金から中小企業信用保険法第5条及び第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の指定企業関連貸付の大臣指定にあつては5分の1、知事指定にあつては2分の1、金融円滑化貸付（中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。）にあつては5分の1に相当する額	平成30年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付（知事指定の借換えを含む。）及び金融円滑化貸付（中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条及び第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の指定企業関連貸付の大臣指定にあつては5分の1、知事指定にあつては2分の1、金融円滑化貸付（中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。）にあつては5分の1に相当する額	平成20年度から平成29年度まで	34,344				
		平成30年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				

経営安定資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあつては5分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあつては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあつては5分の1に相当する額	平成22年度から平成29年度まで	28,393				
		平成30年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成21年度保証分)	同 上	平成23年度から平成29年度まで	5,072				
		平成30年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上	平成26年度から 平成29年度まで	222				
		平成30年度から 平成37年度まで	限度額に同 じ。				
経営安定資金損失補償 (平成23年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)及び震災特別貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては5分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあっては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第	平成25年度から 平成29年度まで	25,276				
		平成30年度から 平成41年度まで	限度額に同 じ。				

	8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1、震災特別貸付にあっては5分の2に相当する額						
経営安定資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。)にあっては20分の3、大臣指定等貸付(金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては10分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあっては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1に相当する額	平成25年度から平成29年度まで	25,105				
		平成30年度から平成39年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成25年度保証分)	同 上	平成27年度から 平成29年度まで	8,327				
		平成30年度から 平成40年度まで	限度額に同 じ。				
経営安定資金損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。)にあっては20分の3、大臣指定等貸付(金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては10分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあっては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連の	平成28年度から 平成29年度まで	2,222				
		平成30年度から 平成41年度まで	限度額に同 じ。				

	うち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1に相当する額						
同上 (平成27年度保証分)	同上	平成29年度	2,137				
		平成30年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成28年度保証分)	同上						
		平成30年度から平成43年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成29年度保証分)	同上						
		平成30年度から平成44年度まで	限度額に同じ。				
経営支援特別融資損失補償 (平成12年度保証分・平成24年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額						
		平成30年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
経営支援特別融資損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う経営支援特別融資(経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、経営支援	平成16年度から平成29年度まで	18,192				
		平成30年度	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	緊急融資の借換えにあっては保険金の額を控除した額に相当する額						
同 上 (平成15年度保証分・平成27年度損失補償対象期間延長分)	同 上	平成30年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成16年度保証分)	同 上	平成18年度から平成29年度まで	28,711				
		平成30年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成16年度保証分・平成28年度損失補償対象期間延長分)	同 上	平成30年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度保証分)	同 上	平成19年度から平成29年度まで	35,271				
		平成30年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度保証分・平成29年度損失補償対象期間延長分)	同 上	平成30年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上	平成19年度から平成29年度まで	258,067				
		平成30年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				

経営支援特別融資損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う経営支援特別融資（経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、経営支援緊急融資の借換えにあっては保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額に相当する額	平成20年度から平成29年度まで	152,550				
		平成30年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
経営支援特別融資損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の2分の1に相当する額	平成21年度から平成29年度まで	45,670				
		平成30年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
経営支援緊急融資損失補償 (平成9年度保証分・平成22年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援緊急融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	平成28年度から平成29年度まで	4,264				
		平成30年度	限度額に同じ。				
同 上 (平成9年度保証分・平成27年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		平成30年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成10年度保証分・平成23年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		平成30年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成10年度保証分・平成28年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		平成30年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
事業開拓支援資金損失補償 (平成12年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う事業開拓支援資金のうち創造支援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を						
		平成30年度	限度額に同じ。				

	受けた保険金の額を控除した額に相当する額						
同上 (平成13年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上	平成30年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成14年度保証分)	同上	平成16年度から平成29年度まで	4,000				
		平成30年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成15年度保証分)	同上	平成19年度から平成29年度まで	6,321				
		平成30年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成16年度保証分)	同上	平成18年度から平成29年度まで	4,751				
		平成30年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
産業創造資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額及び大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元	平成30年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の経営革新貸付にあつては全額、大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えにあつては2分の1に相当する額						
同 上 (平成18年度保証分)	同 上						
		平成30年度から 平成36年度まで	限度額に同 じ。				
産業創造資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額及び大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要						
		平成30年度から 平成37年度まで	限度額に同 じ。				

	綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の経営革新貸付にあつては全額、大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えにあつては2分の1に相当する額						
産業創造資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによつて生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額に相当する額	平成30年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				
魅力ある産業造り資金 損失補償 (平成12年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う魅力ある産業造り資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによつて生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額	平成30年度	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成13年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		平成30年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
魅力ある産業造り資金損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う魅力ある産業造り資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額						
		平成30年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
魅力ある産業造り資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う魅力ある産業造り資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額						
		平成30年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成16年度保証分)	同 上						
		平成30年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				

企業活力強化資金損失補償 (平成15年度保証分・平成25年度損失補償対象期間延長分)	県が行う企業活力強化資金(ただし、大口貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の1に相当する額	平成30年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
企業再生資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う企業再生資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額	平成18年度から平成29年度まで	24,338				
		平成30年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額	平成19年度から平成29年度まで	134,975				
		平成30年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成18年度保証分)	同上	平成20年度から平成29年度まで	223,985				
		平成30年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額。ただし、責任共有制度の導入後には普通保険を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、中小企業信用保険法第2条第3項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額	平成21年度から平成29年度まで	230,485				
		平成30年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代	平成21年度から平成29年度まで	183,352				

	<p>位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額</p>							
		平成30年度から平成38年度まで	限度額に同じ。					
同上 (平成21年度保証分)	同上	平成23年度から平成29年度まで	48,427					
		平成30年度から平成39年度まで	限度額に同じ。					
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成22年度保証分)	<p>県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保</p>	平成24年度から平成29年度まで	21,766					

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額	平成30年度から平成40年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上	平成24年度から平成29年度まで	11,309				
		平成30年度から平成41年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成24年度保証分)	同 上	平成25年度から平成29年度まで	34,796				
		平成30年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成25年度保証分)	同 上	平成29年度	6,729				
		平成30年度から平成43年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の	平成28年度から平成29年度まで	18,600				

	元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあつては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては32分の25に相当する額	平成30年度から平成44年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成27年度保証分)	同上	平成29年度	4,499				
		平成30年度から平成45年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成28年度保証分)	同上						
		平成30年度から平成46年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成29年度保証分)	同上						
		平成30年度から平成47年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによつ	平成18年度から平成29年度まで	358,929				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	て生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成30年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成16年度保証分・平成28年度損失補償対象期間延長分)	同 上	平成30年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによつて生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額	平成18年度から平成29年度まで	239,906				
		平成30年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度保証分・平成29年度損失補償対象期間延長分)	同 上	平成30年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上	平成19年度から平成29年度まで	99,630				
		平成30年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				

事業資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額。ただし、責任共有制度の導入後においては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	平成20年度から平成29年度まで	255,430				
		平成30年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担	平成21年度から平成29年度まで	198,710				
		平成30年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	保 険 を 利 用 し 債 務 の 保 証 を 行 っ た 場 合 は 3 2 分 の 1 7 に 相 当 す る 額						
事業資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う事業資金のうち一般貸付（予約貸付枠に限る。）及び中小企業応援貸付（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、一般貸付（予約貸付枠に限る。）にあつては4分の1、中小企業応援貸付にあつては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	平成22年度から平成29年度まで	46,487				
		平成30年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上	平成25年度から平成29年度まで	9,332				
		平成30年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上	平成25年度から平成29年度まで	3,620				
		平成30年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				

事業資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う事業資金のうち一般貸付(予約貸付枠に限る。)及び中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、一般貸付(予約貸付枠に限る。)にあつては4分の1、中小企業応援貸付にあつては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	平成26年度から平成29年度まで	10,547				
		平成30年度から平成39年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成25年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合	平成29年度	1,837				
		平成30年度から平成40年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額						
同 上 (平成26年度保証分)	同 上	平成28年度から 平成29年度まで	1,103				
		平成30年度から 平成41年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成27年度保証分)	同 上						
		平成30年度から 平成42年度まで	限度額に同じ。				
借換資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号か	平成21年度から 平成29年度まで	82,635				
		平成30年度から 平成35年度まで	限度額に同じ。				

	ら第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額						
同上 (平成21年度保証分)	同上	平成22年度から平成29年度まで	70,720				
		平成30年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成22年度保証分)	同上	平成23年度から平成29年度まで	124,052				
		平成30年度から平成40年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成23年度保証分)	同上	平成24年度から平成29年度まで	97,131				
		平成30年度から平成41年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成24年度保証分)	同上	平成25年度から平成29年度まで	55,793				
		平成30年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成25年度保証分)	同上	平成26年度から平成29年度まで	56,506				
		平成30年度から平成43年度まで	限度額に同じ。				
借換資金損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中	平成27年度から平成29年度まで	19,924				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額						
		平成30年度から平成44年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成27年度保証分)	同 上	平成28年度から平成29年度まで	7,816				
		平成30年度から平成45年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成28年度保証分)	同 上	平成29年度	1,852				
		平成30年度から平成46年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成29年度保証分)	同 上						
		平成30年度から平成47年度まで	限度額に同じ。				

要件緩和型経営安定資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額	平成22年度から平成29年度まで	133,843				
		平成30年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成22年度保証分)	同上	平成23年度から平成29年度まで	40,687				
		平成30年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成23年度保証分)	同上	平成25年度から平成29年度まで	24,654				
		平成30年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成24年度保証分)	同上	平成25年度から平成29年度まで	32,534				
		平成30年度から平成39年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成25年度保証分)	同上	平成26年度から平成29年度まで	29,214				
		平成30年度から平成40年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成26年度保証分)	同 上	平成27年度から 平成29年度まで	14,866				
		平成30年度から 平成41年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成27年度保証分)	同 上	平成28年度から 平成29年度まで	13,870				
		平成30年度から 平成42年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成28年度保証分)	同 上	平成29年度	396				
		平成30年度から 平成43年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成29年度保証分)	同 上						
		平成30年度から 平成44年度まで	限度額に同 じ。				
緊急借換資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う緊急借換資金の融資額の範囲内 で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証 を行ったことによって生じた代位弁済額 の元金(責任共有制度要綱に基づく負担 金方式の場合は、代位弁済額の元金から 金融機関負担割合相当額を除いた額)か ら中小企業信用保険法第5条又は第13 条の規定により支払を受けた保険金の額 (責任共有制度要綱に基づく負担金方式 の場合は、保険金の額を部分保証方式に	平成23年度から 平成29年度まで	702,545				

	換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額	平成30年度から平成39年度まで	限度額に同じ。				
中小企業者制度融資貸付事業利子補助 (平成16年度融資分)	3,220,748	平成17年度から平成29年度まで	1,062,193				2,158,555
		平成30年度から平成31年度まで	2,158,555				
同上 (平成17年度融資分)	2,697,196	平成18年度から平成29年度まで	792,307				1,904,889
		平成30年度から平成32年度まで	1,904,889				
同上 (平成18年度融資分・金融円滑化対応分)	22,230	平成26年度から平成29年度まで	16,543				5,687
		平成30年度	5,687				
同上 (平成19年度融資分)	4,313,697	平成20年度から平成29年度まで	2,659,962				1,653,735
		平成30年度から平成34年度まで	1,653,735				
同上 (平成20年度融資分・金融円滑化対応分)	417,425	平成26年度から平成29年度まで	276,992				140,433
		平成30年度から平成35年度まで	140,433				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成21年度融資分)	5,857,514	平成22年度から 平成29年度まで	3,510,837				2,346,677
		平成30年度から 平成36年度まで	2,346,677				
同 上 (平成22年度融資分)	4,978,567	平成23年度から 平成29年度まで	1,646,887				3,331,680
		平成30年度から 平成37年度まで	3,331,680				
同 上 (平成23年度融資分)	5,822,005	平成24年度から 平成29年度まで	1,548,924				4,273,081
		平成30年度から 平成38年度まで	4,273,081				
同 上 (平成24年度融資分)	4,050,378	平成25年度から 平成29年度まで	709,991				3,340,387
		平成30年度から 平成39年度まで	3,340,387				
同 上 (平成25年度融資分)	3,618,255	平成26年度から 平成29年度まで	519,160				3,099,095
		平成30年度から 平成40年度まで	3,099,095				
同 上 (平成26年度融資分)	2,466,328	平成27年度から 平成29年度まで	230,848				2,235,480
		平成30年度から 平成41年度まで	2,235,480				
同 上 (平成27年度融資分)	2,574,831	平成28年度から 平成29年度まで	154,373				2,420,458
		平成30年度から 平成42年度まで	2,420,458				

同上 (平成28年度融資分)	2,412,575	平成29年度	99,571				2,313,004
		平成30年度から 平成43年度まで	2,313,004				
同上 (平成29年度融資分)	2,485,075						2,485,075
		平成30年度から 平成44年度まで	2,485,075				
勤労者支援資金損失 補償 (平成18年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲 内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債 務の保証を行ったことによって生じた代 位弁済額のうち、応急資金、一般生活資 金のうち利息制限法に規定する利率を超 えた借り入れによって著しく生活に不安 を招いた場合における当該生活の再建に 要する資金又は教育資金の元金に相当す る額の100分の70の額と、失業資金 の元金に相当する額との合計額	平成21年度から 平成29年度まで	2,389				
		平成30年度	限度額に同 じ。				
勤労者支援資金損失 補償 (平成19年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲 内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債 務の保証を行ったことによって生じた代 位弁済額のうち、応急資金又は結婚・子 育て支援資金のうち扶養する子の就学に 要する資金の元金に相当する額の100 分の70の額と、失業資金の元金に相当 する額との合計額	平成21年度から 平成29年度まで	4,371				
		平成30年度から 平成31年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成20年度保証分)	同	平成22年度から 平成29年度まで	6,737				
		平成30年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
勤労者支援資金損失 補償 (平成21年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲 内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債 務の保証を行ったことによって生じた代 位弁済額のうち、応急資金、結婚・子育 て支援資金のうち扶養する子の就学に要 する資金又は失業資金の元金に相当す る額の100分の50の額	平成22年度から 平成29年度まで	8,894				
		平成30年度から 平成33年度まで	限度額に同 じ。				
勤労者支援資金損失 補償 (平成22年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲 内で日本労働者信用基金協会がこの債 務の保証を行ったことによって生じた代 位弁済額のうち、応急資金、結婚・子育 て支援資金のうち扶養する子の就学に要 する資金又は失業資金の元金に相当す る額の100分の50の額	平成23年度から 平成29年度まで	4,247				
		平成30年度から 平成33年度まで	限度額に同 じ。				
勤労者支援資金損失 補償 (平成23年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲 内で日本労働者信用基金協会がこの債 務の保証を行ったことによって生じた代 位弁済額のうち、応急資金のうち貸金遅 払いによって必要となった資金及び失 業資金の元金に相当する額の100分の 50の額	平成24年度から 平成29年度まで	3,832				
		平成30年度から 平成31年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成24年度保証分)	同 上	平成24年度から 平成29年度まで	1,174				
		平成30年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。				

勤労者支援資金損失補償 (平成25年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、チャレンジ応援資金の元金に相当する額の100分の50の額							
		平成30年度から平成31年度まで	限度額に同じ。					
同上 (平成26年度保証分)	同上							
		平成30年度から平成32年度まで	限度額に同じ。					
勤労者支援資金損失補償 (平成27年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、チャレンジ応援資金のうち失業者の再就職支援に係る資金の元金に相当する額の100分の50の額							
		平成30年度から平成33年度まで	限度額に同じ。					
同上 (平成28年度保証分)	同上							
		平成30年度から平成34年度まで	限度額に同じ。					
同上 (平成29年度保証分)	同上							
		平成30年度から平成35年度まで	限度額に同じ。					
離職者等委託訓練事業 (平成29年度契約分)	902,520			902,520				
		平成30年度から平成31年度まで	902,520					

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
農地保有合理化事業資金損失補償 (平成21年度融資分)	埼玉県農林公社が農地保有合理化事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額	平成30年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成24年度融資分)	同 上	平成30年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
農地利用集積事業資金損失補償 (平成28年度融資分)	埼玉県農林公社が農地利用集積事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額	平成30年度から平成39年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成29年度融資分)	同 上	平成30年度から平成40年度まで	限度額に同じ。				
農業近代化資金等利子補助 (平成14年度融資分)	378,570	平成15年度から平成29年度まで	68,653				309,917
		平成30年度から平成35年度まで	309,917				
同 上 (平成15年度融資分)	213,452	平成16年度から平成29年度まで	64,656				148,796
		平成30年度から平成36年度まで	148,796				

同 上 (平成16年度融資分)	187,195	平成17年度から 平成29年度まで	64,997				122,198
		平成30年度から 平成37年度まで	122,198				
同 上 (平成17年度融資分)	187,248	平成18年度から 平成29年度まで	73,397				113,851
		平成30年度から 平成38年度まで	113,851				
同 上 (平成18年度融資分)	186,704	平成19年度から 平成29年度まで	48,393				138,311
		平成30年度から 平成39年度まで	138,311				
同 上 (平成19年度融資分)	184,203	平成20年度から 平成29年度まで	55,418				128,785
		平成30年度から 平成40年度まで	128,785				
同 上 (平成20年度融資分)	173,404	平成21年度から 平成29年度まで	56,331				117,073
		平成30年度から 平成41年度まで	117,073				
同 上 (平成21年度融資分)	168,677	平成22年度から 平成29年度まで	49,433				119,244
		平成30年度から 平成42年度まで	119,244				
同 上 (平成22年度融資分)	167,516	平成23年度から 平成29年度まで	21,902				145,614
		平成30年度から 平成43年度まで	145,614				
同 上 (平成23年度融資分)	167,928	平成24年度から 平成29年度まで	24,159				143,769
		平成30年度から 平成44年度まで	143,769				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成24年度融資分)	167,928	平成25年度から 平成29年度まで	32,024				135,904
		平成30年度から 平成45年度まで	135,904				
同 上 (平成25年度融資分)	167,928	平成26年度から 平成29年度まで	27,771				140,157
		平成30年度から 平成46年度まで	140,157				
同 上 (平成26年度融資分)	167,928	平成27年度から 平成29年度まで	9,523				158,405
		平成30年度から 平成47年度まで	158,405				
同 上 (平成27年度融資分)	167,928	平成28年度から 平成29年度まで	7,124				160,804
		平成30年度から 平成48年度まで	160,804				
同 上 (平成28年度融資分)	147,306	平成29年度	6,993				140,313
		平成30年度から 平成49年度まで	140,313				
同 上 (平成29年度融資分)	153,951						153,951
		平成30年度から 平成50年度まで	153,951				
農業災害復旧経営資金 利子補助 (平成29年度融資分)	1,462						1,462
		平成30年度から 平成36年度まで	1,462				

農業災害復旧経営資金 損失補償 (平成29年度融資分)	農業協同組合等が融資した農業災害資金のうち回収されない元本及び利子について、市町村が損失補償した場合の当該補償に要した経費の2分の1に相当する額。ただし、当該経費が融資額の100分の50に相当する額を超えるときは、当該融資額の4分の1に相当する額	平成30年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
経営体育成総合融資制度 利子補助 (平成10年度融資分)	198,875	平成11年度から平成29年度まで	15,384				183,491
		平成30年度から平成36年度まで	183,491				
同 上 (平成11年度融資分)	79,312	平成12年度から平成29年度まで	1,188				78,124
		平成30年度から平成37年度まで	78,124				
同 上 (平成14年度融資分)	31,062	平成15年度から平成29年度まで	1,756				29,306
		平成30年度から平成40年度まで	29,306				
同 上 (平成15年度融資分)	15,087	平成16年度から平成29年度まで	1,616				13,471
		平成30年度から平成41年度まで	13,471				
同 上 (平成16年度融資分)	22,104	平成17年度から平成29年度まで	1,742				20,362
		平成30年度から平成42年度まで	20,362				
同 上 (平成17年度融資分)	22,104	平成18年度から平成29年度まで	788				21,316
		平成30年度から平成43年度まで	21,316				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成18年度融資分)	22,104	平成19年度から 平成29年度まで	930				21,174
		平成30年度から 平成44年度まで	21,174				
同 上 (平成19年度融資分)	22,104	平成20年度から 平成29年度まで	5,917				16,187
		平成30年度から 平成45年度まで	16,187				
同 上 (平成20年度融資分)	53,603	平成21年度から 平成29年度まで	9,543				44,060
		平成30年度から 平成46年度まで	44,060				
同 上 (平成21年度融資分)	53,063	平成22年度から 平成29年度まで	4,977				48,086
		平成30年度から 平成47年度まで	48,086				
卸売市場施設整備資金 利子補助 (平成23年度融資分)	1,125	平成24年度から 平成29年度まで	805				320
		平 成 30 年 度	320				
埼玉県森林公社造林資 金損失補償 (昭和60年度借入分)	埼玉県森林公社がその業務を行うため農 林漁業金融公庫から借り入れた造林資金 のうち最終償還期限到来後10月を経過 しても弁済できない元利金合計額(遅延 損害金を含む。)及び損失確定日の翌日 から補償履行の日まで年11パーセント の割合による利息に相当する額	平成30年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。				

同 上 (昭和61年度借入分)	同	上						
			平成30年度から 平成43年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (昭和62年度借入分)	同	上						
			平成30年度から 平成49年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (昭和63年度借入分)	同	上						
			平成30年度から 平成50年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成元年度借入分)	同	上						
			平成30年度から 平成51年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成2年度借入分)	同	上						
			平成30年度から 平成52年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成3年度借入分)	同	上						
			平成30年度から 平成53年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成4年度借入分)	同	上						
			平成30年度から 平成54年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成5年度借入分)	同	上						
			平成30年度から 平成55年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成6年度借入分)	同 上						
		平成30年度から 平成56年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成7年度借入分)	同 上						
		平成30年度から 平成57年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成8年度借入分)	同 上						
		平成30年度から 平成58年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成9年度借入分)	同 上						
		平成30年度から 平成59年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成10年度借入分)	同 上						
		平成30年度から 平成60年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成11年度借入分)	同 上						
		平成30年度から 平成61年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成12年度借入分)	同 上						
		平成30年度から 平成62年度まで	限度額に同 じ。				

同上 (平成13年度借入分)	同上						
		平成30年度から 平成63年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成14年度借入分)	同上						
		平成30年度から 平成64年度まで	限度額に同 じ。				
埼玉県農林公社造林資 金等損失補償 (平成15年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため農 林漁業金融公庫から借り入れた造林資金、 森林整備活性化資金及び施業転換資金 のうち最終償還期限到来後10月を経過 しても弁済できない元利金合計額(遅延 損害金を含む。)及び損失確定日の翌日 から補償履行の日まで年11パーセント の割合による利息に相当する額						
		平成30年度から 平成65年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成16年度借入分)	同上						
		平成30年度から 平成67年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成17年度借入分)	同上						
		平成30年度から 平成68年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成18年度借入分)	同上						
		平成30年度から 平成69年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成19年度借入分)	同 上						
		平成30年度から 平成70年度まで	限度額に同 じ。				
埼玉県農林公社造林資 金等損失補償 (平成20年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため農 林漁業金融公庫から借り入れた造林資金 及び森林整備活性化資金のうち最終償還 期限到来後10月を経過しても弁済でき ない元利金合計額(遅延損害金を含 む。)及び損失確定日の翌日から補償履 行の日まで年11パーセントの割合に よる利息に相当する額						
		平成30年度から 平成71年度まで	限度額に同 じ。				
埼玉県農林公社造林資 金等損失補償 (平成21年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため日 本政策金融公庫から借り入れた造林資金 及び森林整備活性化資金のうち最終償還 期限到来後10月を経過しても弁済でき ない元利金合計額(遅延損害金を含む。) 及び損失確定日の翌日から補償履行の 日まで年11パーセントの割合による利 息に相当する額						
		平成30年度から 平成72年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成22年度借入分)	同 上						
		平成30年度から 平成73年度まで	限度額に同 じ。				

同 上 (平成23年度借入分)	同 上		平成30年度から	限度額に同 じ。				
			平成74年度まで					
同 上 (平成24年度借入分)	同 上		平成30年度から	限度額に同 じ。				
			平成75年度まで					
同 上 (平成25年度借入分)	同 上		平成30年度から	限度額に同 じ。				
			平成76年度まで					
同 上 (平成26年度借入分)	同 上		平成30年度から	限度額に同 じ。				
			平成77年度まで					
同 上 (平成27年度借入分)	同 上		平成30年度から	限度額に同 じ。				
			平成78年度まで					
同 上 (平成28年度借入分)	同 上		平成30年度から	限度額に同 じ。				
			平成79年度まで					
同 上 (平成29年度借入分)	同 上		平成30年度から	限度額に同 じ。				
			平成80年度まで					
直轄土地改良事業負 担金	15,175,169		平成21年度から	14,690,613			分担金及び 負担金	484,464
			平成29年度まで					
			平成30年度から	484,556			92	
			平成31年度まで					

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
埼玉県土地開発公社 公共用地先行取得費 等償還金 (平成25年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		平成30年度から 平成35年度まで	1,344,556				
同 上 (平成26年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		平成30年度から 平成36年度まで	1,344,556				
同 上 (平成27年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		平成30年度から 平成37年度まで	1,344,556				
同 上 (平成28年度取得分)	1,344,467						1,344,467
		平成30年度から 平成38年度まで	1,344,467				
同 上 (平成29年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		平成30年度から 平成39年度まで	1,344,556				
埼玉県土地開発公社借 入金債務保証 (平成25年度借入分)	埼玉県土地開発公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生						
		平成30年度以降	限度額に同じ。				

	じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
同上 (平成26年度借入分)	同上	平成30年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成27年度借入分)	同上	平成30年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成28年度借入分)	同上	平成30年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成29年度借入分)	同上	平成30年度以降	限度額に同じ。				
平成11年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成11年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた政府資金のうち、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額	平成30年度以降	限度額に同じ。				
平成12年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成12年度融資分)	同上	平成30年度以降	限度額に同じ。				
平成13年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成13年度融資分)	同上	平成30年度以降	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
平成14年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成14年度融資分)	同 上	平成30年度以降	限度額に同じ。				
平成15年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成15年度融資分)	同 上	平成30年度以降	限度額に同じ。				
平成16年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成16年度融資分)	同 上	平成30年度以降	限度額に同じ。				
平成10年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成10年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた公営企業金融公庫資金のうち、最終弁済期が到来しても償還できない額	平成30年度以降	限度額に同じ。				
平成11年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成11年度融資分)	同 上	平成30年度以降	限度額に同じ。				
平成12年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成12年度融資分)	同 上	平成30年度以降	限度額に同じ。				
平成13年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成13年度融資分)	同 上	平成30年度以降	限度額に同じ。				

有料道路整備貸付金債務保証 (平成15年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		平成30年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成16年度融資分)	同 上						
		平成30年度以降	限度額に同じ。				
埼玉県道路公社借入金債務保証 (平成22年度借入分)	埼玉県道路公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		平成30年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成23年度借入分)	同 上						
		平成30年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成24年度借入分)	同 上						
		平成30年度以降	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成25年度借入分)	同 上						
		平成30年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成26年度借入分)	同 上						
		平成30年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成27年度借入分)	同 上						
		平成30年度以降	限度額に同じ。				
社会資本整備総合交付金(改築)事業	1,050,000			555,500	443,000		51,500
		平成30年度から平成31年度まで	1,050,000				
埼玉県住宅供給公社借入金損失補償 (平成15年度融資分)	埼玉県住宅供給公社が住宅建設事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額						
		平成30年度以降	限度額に同じ。				
平成14年度積立分譲住宅等建設資金損失補償 (平成14年度融資分)	埼玉県住宅供給公社が積立分譲住宅等建設のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額						
		平成30年度以降	限度額に同じ。				

警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業償還金 (平成12年度建設分)	2,131,738	平成13年度から平成29年度まで	1,216,264				915,474
		平成30年度から平成36年度まで	915,474				
同 上 (平成13年度建設分)	375,201	平成14年度から平成29年度まで	196,008				179,193
		平成30年度から平成37年度まで	179,193				
同 上 (平成14年度建設分)	1,442,191	平成15年度から平成29年度まで	690,630				751,561
		平成30年度から平成38年度まで	751,561				
同 上 (平成15年度建設分)	304,046	平成16年度から平成29年度まで	126,240				177,806
		平成30年度から平成39年度まで	177,806				
同 上 (平成16年度建設分)	1,721,810	平成17年度から平成29年度まで	732,611				989,199
		平成30年度から平成40年度まで	989,199				
同 上 (平成17年度建設分)	3,063,862	平成18年度から平成29年度まで	1,186,465				1,877,397
		平成30年度から平成41年度まで	1,877,397				
同 上 (平成18年度建設分)	2,622,297	平成19年度から平成29年度まで	971,509				1,650,788
		平成30年度から平成42年度まで	1,650,788				

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成30年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成19年度建設分)	489,547	平成20年度から 平成29年度まで	173,712				315,835
		平成30年度から 平成43年度まで	315,835				
同 上 (平成20年度建設分)	1,074,231	平成21年度から 平成29年度まで	290,655				783,576
		平成30年度から 平成44年度まで	783,576				
同 上 (平成21年度建設分)	623,294	平成22年度から 平成29年度まで	159,045				464,249
		平成30年度から 平成45年度まで	464,249				
同 上 (平成22年度建設分)	695,848	平成23年度から 平成29年度まで	154,831				541,017
		平成30年度から 平成46年度まで	541,017				
同 上 (平成23年度建設分)	316,829	平成24年度から 平成29年度まで	65,091				251,738
		平成30年度から 平成47年度まで	251,738				
同 上 (平成24年度建設分)	398,316	平成25年度から 平成29年度まで	76,288				322,028
		平成30年度から 平成48年度まで	322,028				
同 上 (平成25年度建設分)	370,652	平成26年度から 平成29年度まで	56,695				313,957
		平成30年度から 平成49年度まで	313,957				

同 上 (平成26年度建設分)	397,693	平成27年度から 平成29年度まで	42,346				355,347
		平成30年度から 平成50年度まで	355,347				
同 上 (平成27年度建設分)	350,067	平成28年度から 平成29年度まで	22,627				327,440
		平成30年度から 平成51年度まで	327,440				
同 上 (平成28年度建設分)	185,872	平成29年度	6,838				179,034
		平成30年度から 平成52年度まで	179,034				
同 上 (平成29年度建設分)	180,341						180,341
		平成30年度から 平成53年度まで	180,341				

地 方 債 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

区	分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
				平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
1	普通債	1,846,026,091	1,811,724,456	101,017,000	135,199,265	1,777,542,191
(1)	総務	120,770,633	117,904,611	6,778,000	7,608,848	117,073,763
(2)	民生	54,682,996	59,516,265	3,485,000	3,285,905	59,715,360
(3)	衛生	28,210,129	26,419,768	48,000	1,868,055	24,599,713
(4)	労働	712,934	650,771		58,080	592,691
(5)	農林	59,170,287	57,272,695	3,726,000	5,251,830	55,746,865
(6)	商工	40,549,801	39,500,614	597,000	1,304,507	38,793,107
(7)	土木	1,258,271,682	1,230,223,469	64,677,000	95,203,159	1,199,697,310
(8)	公営住宅	29,885,500	25,401,928		3,729,009	21,672,919
(9)	警察	52,875,057	54,322,522	6,924,000	3,680,055	57,566,467
(10)	教育	131,951,367	131,800,880	11,077,000	7,868,017	135,009,863
(11)	諸支出金	68,945,705	68,710,933	3,705,000	5,341,800	67,074,133

2	災 害 復 旧 債	1,123,966	1,162,626		118,254	1,044,372
(1)	農 林	47,076	34,074		12,192	21,882
(2)	土 木	1,033,890	1,085,552		100,170	985,382
(3)	そ の 他	43,000	43,000		5,892	37,108
3	そ の 他	1,954,763,480	2,021,547,427	134,665,000	95,310,534	2,060,901,893
(1)	減 税 補 填 債	82,530,897	76,382,332		6,003,264	70,379,068
(2)	臨 時 税 収 補 填 債	9,676,512	9,049,443		589,964	8,459,479
(3)	臨 時 財 政 対 策 債	1,620,977,918	1,684,397,701	131,300,000	74,316,906	1,741,380,795
(4)	減 収 補 填 債	117,601,986	131,400,853		5,315,433	126,085,420
(5)	退 職 手 当 債	91,810,630	93,371,289	3,000,000	3,627,187	92,744,102
(6)	そ の 他	32,165,537	26,945,809	365,000	5,457,780	21,853,029
	合 計	3,801,913,537	3,834,434,509	235,682,000	230,628,053	3,839,488,456